

令和元（2019）年度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 2 年 (2020 年) 8 月 24 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

令和元 (2019) 年度函館市公営企業会計決算審査

意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
3 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
4 審 査 の 期 間	1
5 決 算 の 概 要	1
6 審 査 の 結 果	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	25
函 館 市 交 通 事 業 会 計	41
函 館 市 病 院 事 業 会 計	56
[資 料 編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。

令和元（2019）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元（2019）年度 函館市水道事業会計決算

令和元（2019）年度 函館市公共下水道事業会計決算

令和元（2019）年度 函館市交通事業会計決算

令和元（2019）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会の「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- (1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- (3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績および財政状態を適正に表示しているか、予算は効率的かつ計画的に執行されているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の期間

令和2年（2020年）6月5日から令和2年7月27日まで

5 決算の概要

令和元年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 令和元年度各会計決算の概要

区 分		水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	病 院 事 業
収 益 的 収 入 支 出	収 入				
	営 業 収 益 (a)	4,361,205,702	5,351,760,991	945,686,693	18,587,640,959
	営 業 外 収 益 (b)	252,323,157	2,191,770,887	428,087,812	2,193,643,601
	特 別 利 益	-	-	-	797,905,729
	計 (A)	4,613,528,859	7,543,531,878	1,373,774,505	21,579,190,289
	(うち他会計負担金・補助金)	(39,612,082)	(1,087,132,267)	(330,911,270)	(1,685,320,742)
	支 出				
	営 業 費 用 (c)	3,966,444,353	5,742,648,526	1,383,256,108	19,043,946,154
	営 業 外 費 用 (d)	251,702,708	836,536,102	18,398,653	1,302,156,076
	特 別 損 失	-	-	2,765,230	71,889
計 (B)	4,218,147,061	6,579,184,628	1,404,419,991	20,346,174,119	
経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		395,381,798	964,347,250	△27,880,256	435,182,330
当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		395,381,798	964,347,250	△30,645,486	1,233,016,170
未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ △ 未 処 理 欠 損 金		2,007,974,320	3,049,045,891	△95,387,572	△16,406,317,010
資 本 的 収 入 支 出	収 入				
	企 業 債	839,500,000	2,859,900,000	353,900,000	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-
	国 道 補 助 金	-	409,035,664	47,796,457	13,934,000
	受 益 者 負 担 金	-	5,732,903	-	-
	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	44,166,841	624,917,152	34,378,780	1,155,877,762
	工 事 補 償 金	233,432,704	25,388,184	-	-
	貸 付 返 還 金	-	8,853,825	-	4,800,000
	計 (D)	1,117,099,545	3,933,827,728	436,075,237	1,174,611,762
	支 出				
建 設 改 良 費	1,587,600,602	2,182,570,382	448,748,435	232,601,312	
企 業 債 償 還 金	1,096,369,364	4,200,032,474	151,550,358	1,846,212,872	
貸 付 金	-	7,438,000	-	26,521,390	
計 (E)	2,683,969,966	6,390,040,856	600,298,793	2,105,335,574	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,566,870,421	△2,456,213,128	△164,223,556	△930,723,812
内 部 留 保 資 金 (G)		4,469,159,043	3,654,564,756	673,368,266	△3,122,630,097
累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G)		3,297,670,420	2,162,698,878	478,499,224	△2,820,337,739
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		16,829,650,556	50,936,237,850	2,134,249,823	13,331,788,640
一 般 会 計 繰 入 金		83,778,923	1,712,049,419	365,290,050	2,841,198,504

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分		
29,246,294,345	28,519,745,810	726,548,535	2.5	営 業 収 益 (a)	収 入	
5,065,825,457	5,089,419,475	△23,594,018	△0.5	営 業 外 収 益 (b)		
797,905,729	821,227,449	△23,321,720	△2.8	特 別 利 益		
35,110,025,531	34,430,392,734	679,632,797	2.0	計 (A)		
(3,142,976,361)	(3,127,471,878)	(15,504,483)	(0.5)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	
30,136,295,141	29,218,210,008	918,085,133	3.1	営 業 費 用 (c)		
2,408,793,539	2,422,375,779	△13,582,240	△0.6	営 業 外 費 用 (d)		
2,837,119	84,557,335	△81,720,216	△96.6	特 別 損 失		
32,547,925,799	31,725,143,122	822,782,677	2.6	計 (B)		
1,767,031,122	1,968,579,498	△201,548,376	△10.2	経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		
2,562,099,732	2,705,249,612	△143,149,880	△5.3	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		
△11,444,684,371	△13,135,389,329	1,690,704,958	12.9	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
4,053,300,000	3,379,000,000	674,300,000	20.0	企 業 債	収 入	
-	7,115,693	△7,115,693	皆減	固 定 資 産 売 却 代 金		
470,766,121	350,353,892	120,412,229	34.4	国 道 補 助 金		
5,732,903	9,262,633	△3,529,730	△38.1	受 益 者 負 担 金		
1,859,340,535	1,890,196,303	△30,855,768	△1.6	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
258,820,888	249,905,050	8,915,838	3.6	工 事 補 償 金		
13,653,825	19,415,430	△5,761,605	△29.7	貸 付 返 還 金		
6,661,614,272	5,905,249,001	756,365,271	12.8	計 (D)		
4,451,520,731	3,471,863,356	979,657,375	28.2	建 設 改 良 費		支 出
7,294,165,068	7,671,519,597	△377,354,529	△4.9	企 業 債 償 還 金		
33,959,390	32,200,000	1,759,390	5.5	貸 付 金		
11,779,645,189	11,175,582,953	604,062,236	5.4	計 (E)		
△5,118,030,917	△5,270,333,952	152,303,035	2.9	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
5,674,461,968	5,221,029,860	453,432,108	8.7	内 部 留 保 資 金 (G)		
3,118,530,783	2,655,945,520	462,585,263	17.4	累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G)		
83,231,926,869	86,472,791,937	△3,240,865,068	△3.7	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		
5,002,316,896	5,017,668,181	△15,351,285	△0.3	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地
 営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審査の結果

各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和元年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業（簡易水道事業を含む。）、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度	対 前 年 度 比 較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %	
水 道 事 業						
行政区域内人口	人	253,340	256,772	△3,432	△1.3	
給水区域内人口	人	253,332	256,765	△3,433	△1.3	
給水人口	人	253,048	256,467	△3,419	△1.3	
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	141,005	141,586	△581	△0.4	
配水量	m ³	32,171,400	33,357,681	△147,543	△0.4	
有収水量	m ³		28,446,442	△191,709	△0.7	
有収率	%		85.3	△0.2	—	
配水管延長	m		1,287,742	6,457	0.5	
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,340,092	1,345,209	△5,117	△0.4
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,892	3,549	3,589	△40	△1.1
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,661	3,686	△25	△0.7
供給管延長	m		5,400	5,585	△185	△3.3
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,441,760	1,578,472	△136,712	△8.7
年間販売電力量	kwh	1,494,720	1,377,009	1,505,593	△128,584	△8.5
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,223	4,277	△54	△1.3

水道事業においては、当年度末における給水人口は253,048人となり、前年度に比べ3,419人（1.3%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は141,005戸となり、前年度に比べ581戸（0.4%）減少している。

配水量は、予定量を上回る33,357,681m³となり、前年度に比べ147,543m³（0.4%）減少している。

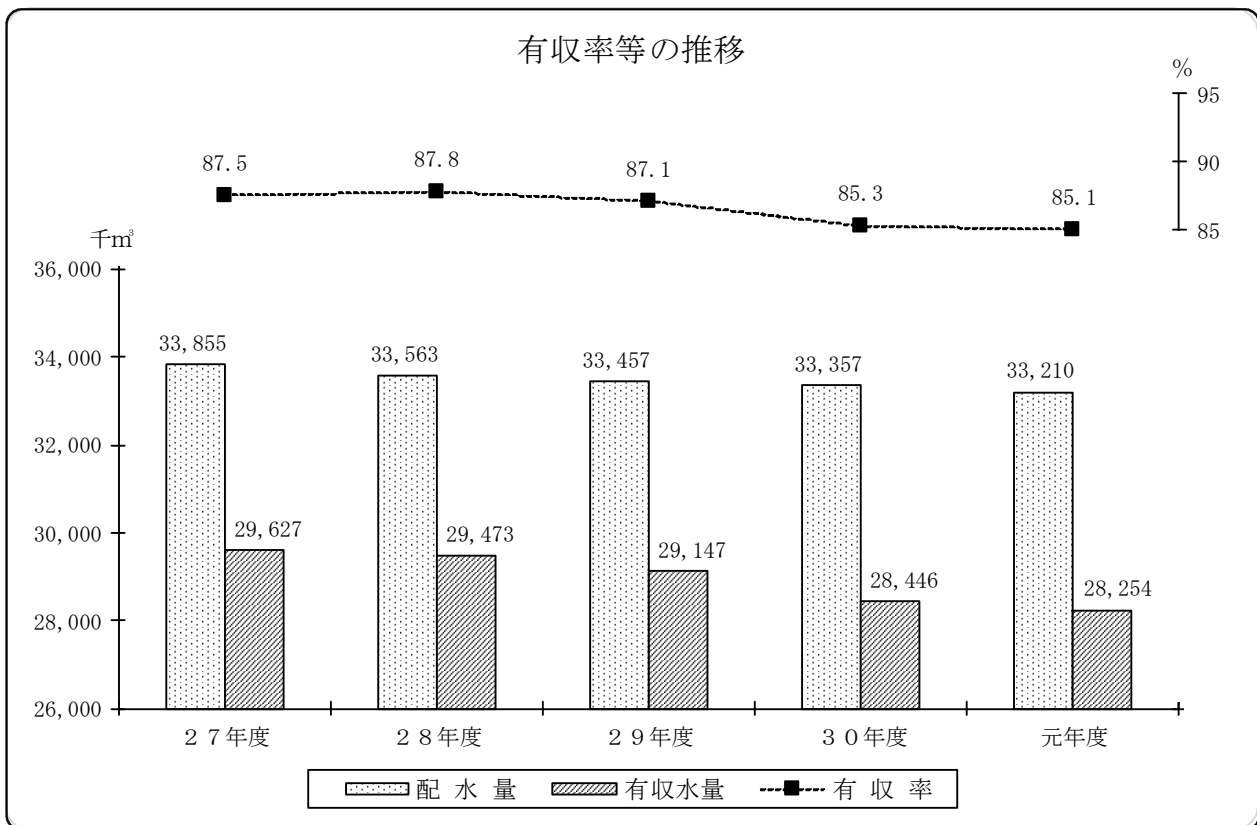
有収水量は28,446,442m³となり、前年度に比べ191,709m³（0.7%）減少したことから、有収率は85.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

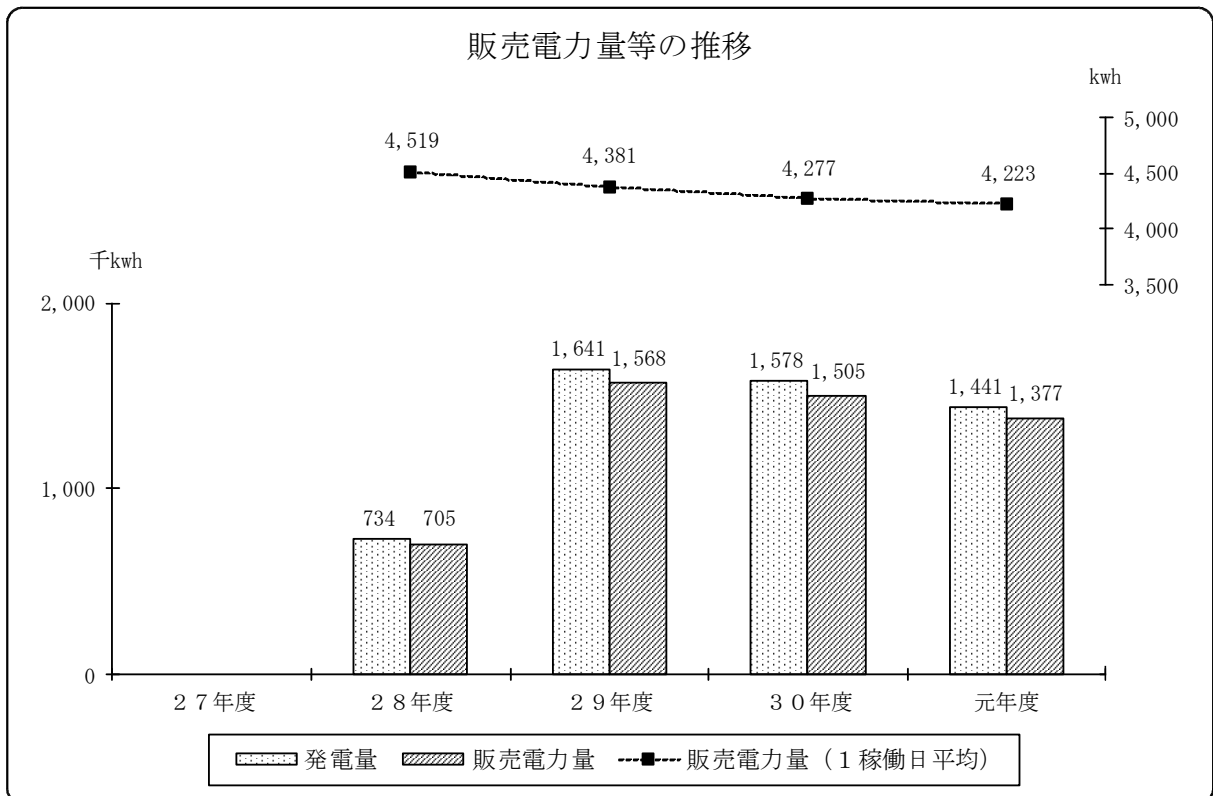
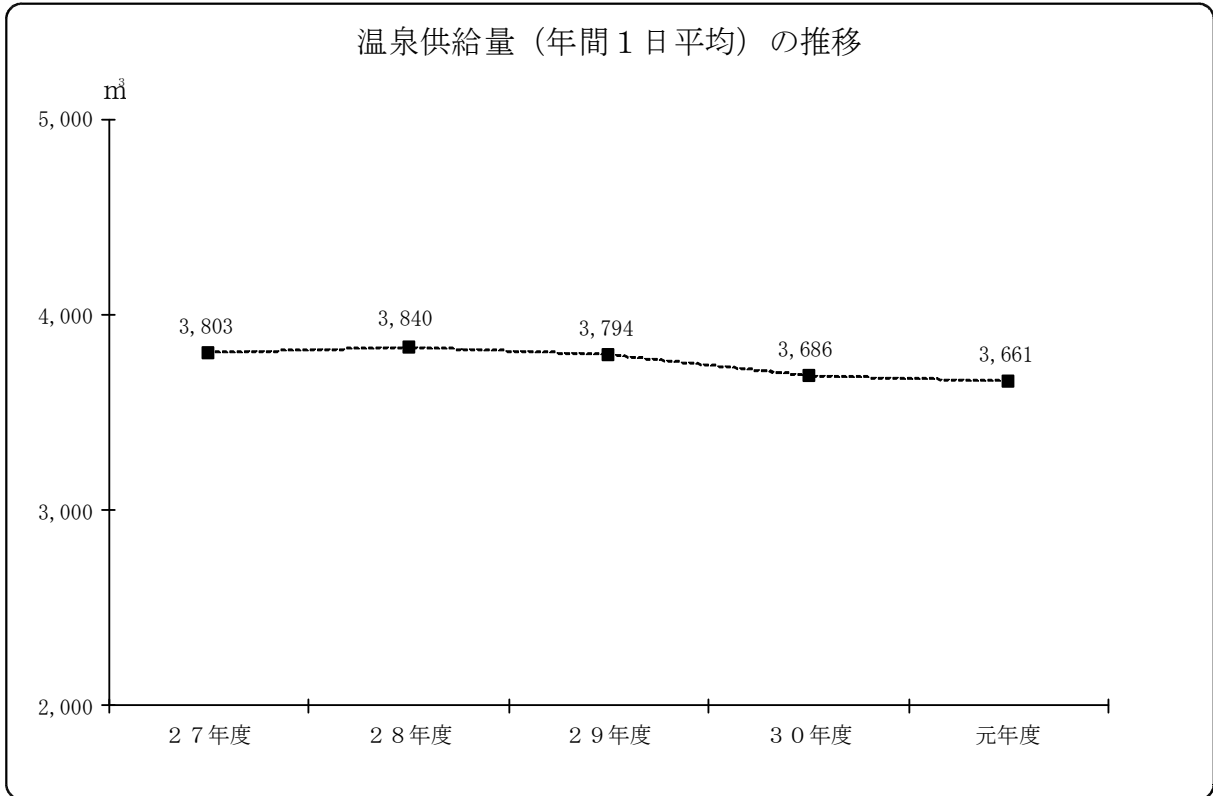
温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を下回る3,549m³となり、前年度に比べ40m³（1.1%）減少している。

売電事業においては、年間販売電力量が予定量を下回る1,377,009kwhとなり、前年度に比べ128,584kwh（8.5%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容				予 定	実 績	
水	道	事	業	配水管布設	6,214m	6,483.4m
温	泉	事	業	供給管布設	498m	498.0m





2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,972,211,000	4,983,978,296	11,767,296	100.2
水道事業営業収益	4,581,495,000	4,584,698,931	3,203,931	100.1
温泉事業営業収益	98,570,000	95,431,952	△3,138,048	96.8
売電事業営業収益	55,411,000	51,087,401	△4,323,599	92.2
営業外収益	236,735,000	252,760,012	16,025,012	106.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,580,719,000	4,485,657,650	95,061,350	97.9
水道事業営業費用	4,087,430,423	3,988,953,580	98,476,843	97.6
温泉事業営業費用	74,989,000	86,977,369	△11,988,369	116.0
売電事業営業費用	28,297,000	27,724,124	572,876	98.0
営業外費用	382,002,577	382,002,577	0	100.0
予備費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は3,203千円の増収となっているが、これは、他会計負担金2,474千円などの減があったものの、給水収益6,668千円の増があったためである。

温泉事業営業収益は3,138千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益3,111千円などの減によるものである。

売電事業営業収益は4,323千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は16,025千円の増収となっているが、これは、工事補償金4,398千円、長期前受金戻入6,384千円、雑収益5,062千円などの増によるものである。

水道事業営業費用は98,476千円の不用額を生じているが、これは、配水費23,549千円、給水費8,300千円、総係費19,827千円、減価償却費36,864千円などの減によるものである。

温泉事業営業費用は11,988千円の不足額を生じているが、これは、資産減耗費13,041千円の増などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,126,700,000	1,117,099,545	△9,600,455	99.1
企 業 債	848,200,000	839,500,000	△8,700,000	99.0
他 会 計 負 担 金	44,167,000	44,166,841	△159	100.0
工 事 補 償 金	234,333,000	233,432,704	△900,296	99.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,703,358,000	2,683,969,966	19,388,034	99.3
建 設 改 良 費	1,606,988,000	1,587,600,602	19,387,398	98.8
企 業 債 償 還 金	1,096,370,000	1,096,369,364	636	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	1,566,870,421 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は8,700千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債7,700千円の減などによるものである。

建設改良費は19,387千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費8,136千円、機械その他固定資産取得費9,897千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,566,870千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,938千円、過年度分損益勘定留保資金1,428,341千円および当年度分損益勘定留保資金35,590千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,226,848,699	91.6	4,259,231,016	91.0	△32,382,317	△0.8
給 水 収 益	3,947,438,284	85.6	3,980,387,306	85.0	△32,949,022	△0.8
他会計負担金	262,949,955	5.7	262,243,551	5.6	706,404	0.3
その他営業収益	16,460,460	0.4	16,600,159	0.4	△139,699	△0.8
温泉事業営業収益	87,538,702	1.9	88,030,534	1.9	△491,832	△0.6
温泉供給収益	87,518,902	1.9	87,955,934	1.9	△437,032	△0.5
その他営業収益	19,800	0.0	74,600	0.0	△54,800	△73.5
売電事業営業収益	46,818,301	1.0	51,190,156	1.1	△4,371,855	△8.5
電力販売収益	46,818,301	1.0	51,190,156	1.1	△4,371,855	△8.5
営業外収益	252,323,157	5.5	276,017,883	5.9	△23,694,726	△8.6
特別利益	—	—	6,597,417	0.1	△6,597,417	皆減
総 収 益	4,613,528,859	100.0	4,681,067,006	100.0	△67,538,147	△1.4

水道事業営業収益は32,382千円の減収となっているが、これは、給水収益32,949千円の減などによるものである。

売電事業営業収益は4,371千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は23,694千円の減収となっているが、これは、雑収益25,439千円の減などによるものである。

特別利益は6,597千円の皆減となっているが、これは、過年度損益修正益、その他特別利益などによるものである。

総収益では67,538千円（1.4%）減少し4,613,528千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
水道事業営業費用	円 3,854,769,920	% 91.4	円 3,971,437,380	% 89.7	円 △116,667,460	% △2.9
職員給与費	824,849,983	19.6	838,420,590	18.9	△13,570,607	△1.6
退職給付費	61,279,187	1.5	41,191,872	0.9	20,087,315	48.8
経費	1,494,046,424	35.4	1,493,394,289	33.7	652,135	0.0
減価償却費	1,445,599,158	34.3	1,514,212,489	34.2	△68,613,331	△4.5
資産減耗費	28,995,168	0.7	84,218,140	1.9	△55,222,972	△65.6
温泉事業営業費用	84,379,622	2.0	72,008,702	1.6	12,370,920	17.2
職員給与費	8,226,741	0.2	8,283,145	0.2	△56,404	△0.7
退職給付費	1,883,741	0.0	366,277	0.0	1,517,464	414.3
経費	29,098,852	0.7	34,896,277	0.8	△5,797,425	△16.6
減価償却費	24,313,019	0.6	25,508,384	0.6	△1,195,365	△4.7
資産減耗費	20,857,269	0.5	2,954,619	0.1	17,902,650	605.9
売電事業営業費用	27,294,811	0.6	27,180,851	0.6	113,960	0.4
経費	4,456,488	0.1	4,342,528	0.1	113,960	2.6
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	251,702,708	6.0	274,333,081	6.2	△22,630,373	△8.2
特別損失	—	—	80,865,659	1.8	△80,865,659	皆減
総費用	4,218,147,061	100.0	4,425,825,673	100.0	△207,678,612	△4.7

水道事業営業費用は116,667千円の減少となっているが、これは、退職給付費20,087千円などの増があったものの、職員給与費13,570千円、減価償却費68,613千円、資産減耗費55,222千円の減があったためである。

温泉事業営業費用は12,370千円の増加となっているが、これは、経費5,797千円、減価償却費1,195千円などの減があったものの、退職給付費1,517千円、資産減耗費17,902千円の増などがあったためである。

営業外費用は22,630千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費21,067千円などの減によるものである。

特別損失は80,865千円の皆減となっているが、これは、固定資産売却損などによるものである。

総費用では207,678千円（4.7%）減少し4,218,147千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,361,205,702	4,398,451,706	△37,246,004	△0.8
営 業 費 用 B	3,966,444,353	4,070,626,933	△104,182,580	△2.6
営 業 損 益 A-B	394,761,349	327,824,773	66,936,576	20.4
営 業 外 収 益 C	252,323,157	276,017,883	△23,694,726	△8.6
営 業 外 費 用 D	251,702,708	274,333,081	△22,630,373	△8.2
営 業 外 損 益 C-D	620,449	1,684,802	△1,064,353	△63.2
経 常 収 益 E=A+C	4,613,528,859	4,674,469,589	△60,940,730	△1.3
経 常 費 用 F=B+D	4,218,147,061	4,344,960,014	△126,812,953	△2.9
経 常 損 益 E-F	395,381,798	329,509,575	65,872,223	20.0
特 別 利 益 G	—	6,597,417	△6,597,417	皆減
特 別 損 失 H	—	80,865,659	△80,865,659	皆減
特 別 損 益 G-H	—	△74,268,242	74,268,242	皆減
総 収 益 I=A+C+G	4,613,528,859	4,681,067,006	△67,538,147	△1.4
総 費 用 J=B+D+H	4,218,147,061	4,425,825,673	△207,678,612	△4.7
純 損 益 I-J	395,381,798	255,241,333	140,140,465	54.9
前年度繰越利益剰余金	1,612,592,522	1,357,351,189	255,241,333	18.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,007,974,320	1,612,592,522	395,381,798	24.5

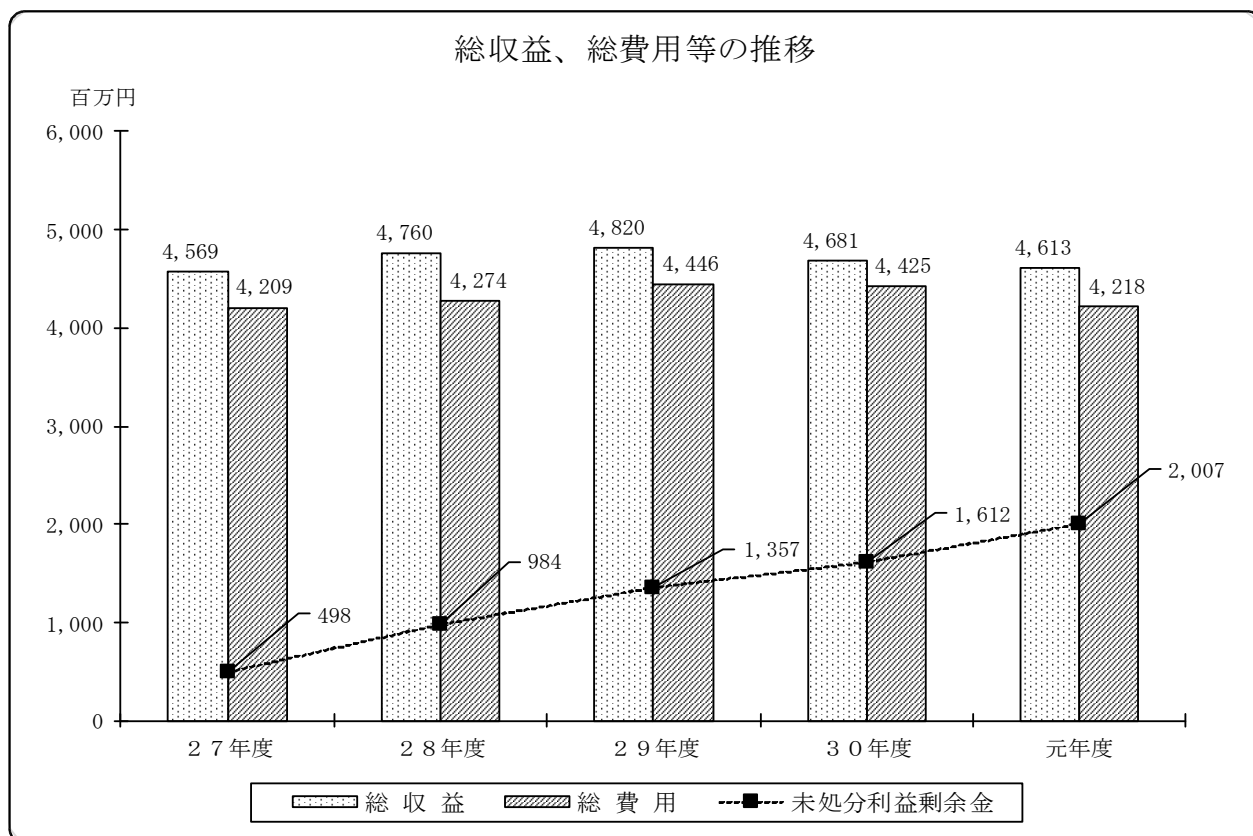
営業損益は394,761千円の利益となり、前年度に比べ66,936千円（20.4%）増加している。これは、水道事業営業収益における給水収益の減などがあったものの、水道事業営業費用における減価償却費、資産減耗費の減などがあったためである。

営業外損益は620千円の利益となり、前年度に比べ1,064千円（63.2%）減少している。これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費などの減があったものの、営業外収益における雑収益の減などがあったためである。

これらのことから、経常損益は395,381千円の利益となり、前年度に比べ65,872千円（20.0%）増加している。

特別損益は皆減となっている。これは、特別利益における固定資産売却益、特別損失における固定資産売却損によるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が140,140千円（54.9%）増加し395,381千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,007,974千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合 計
	円	円	円	円	円
営業収益	4,069,032,343	87,538,702	46,818,301	157,816,356	4,361,205,702
事業収益	3,804,141,534	87,518,902	46,818,301	143,296,750	4,081,775,487
他会計負担金	248,747,449	—	—	14,202,506	262,949,955
その他営業収益	16,143,360	19,800	—	317,100	16,480,260
営業外収益	143,612,129	2,619,335	105	106,091,588	252,323,157
特別利益	—	—	—	—	—
総 収 益	4,212,644,472	90,158,037	46,818,406	263,907,944	4,613,528,859
営業費用	3,447,277,460	84,379,622	27,294,811	407,492,460	3,966,444,353
職員給与費	795,632,677	8,226,741	—	29,217,306	833,076,724
退職給付費	59,040,894	1,883,741	—	2,238,293	63,162,928
経 費	1,325,731,116	29,098,852	4,456,488	168,315,308	1,527,601,764
減価償却費	1,243,438,996	24,313,019	22,838,323	202,160,162	1,492,750,500
資産減耗費	23,433,777	20,857,269	—	5,561,391	49,852,437
営業外費用	234,287,308	158,646	1,160,984	16,095,770	251,702,708
特別損失	—	—	—	—	—
総 費 用	3,681,564,768	84,538,268	28,455,795	423,588,230	4,218,147,061
営業損益	621,754,883	3,159,080	19,523,490	△249,676,104	394,761,349
経常損益	531,079,704	5,619,769	18,362,611	△159,680,286	395,381,798
純 損 益	531,079,704	5,619,769	18,362,611	△159,680,286	395,381,798

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
営業収支比率	112.8	110.8	108.0	108.1	110.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	108.6	111.4	107.0	107.6	109.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	108.6	111.4	108.4	105.8	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.1	1.4	1.1	0.8	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は110.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは、給水収益の減などによる営業収益の減少があったものの、減価償却費、資産減耗費の減などによる営業費用の減少があったことにより、営業利益が増加したためである。

経常収支比率は109.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。これは、雑収益の減など営業外収益の減があったものの、営業利益の増があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は109.4%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。これは、前述のとおり、経常利益の増により、純利益が増加したためである。

総資本利益率は1.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、前述のとおり、純利益が増加したことによるものである。

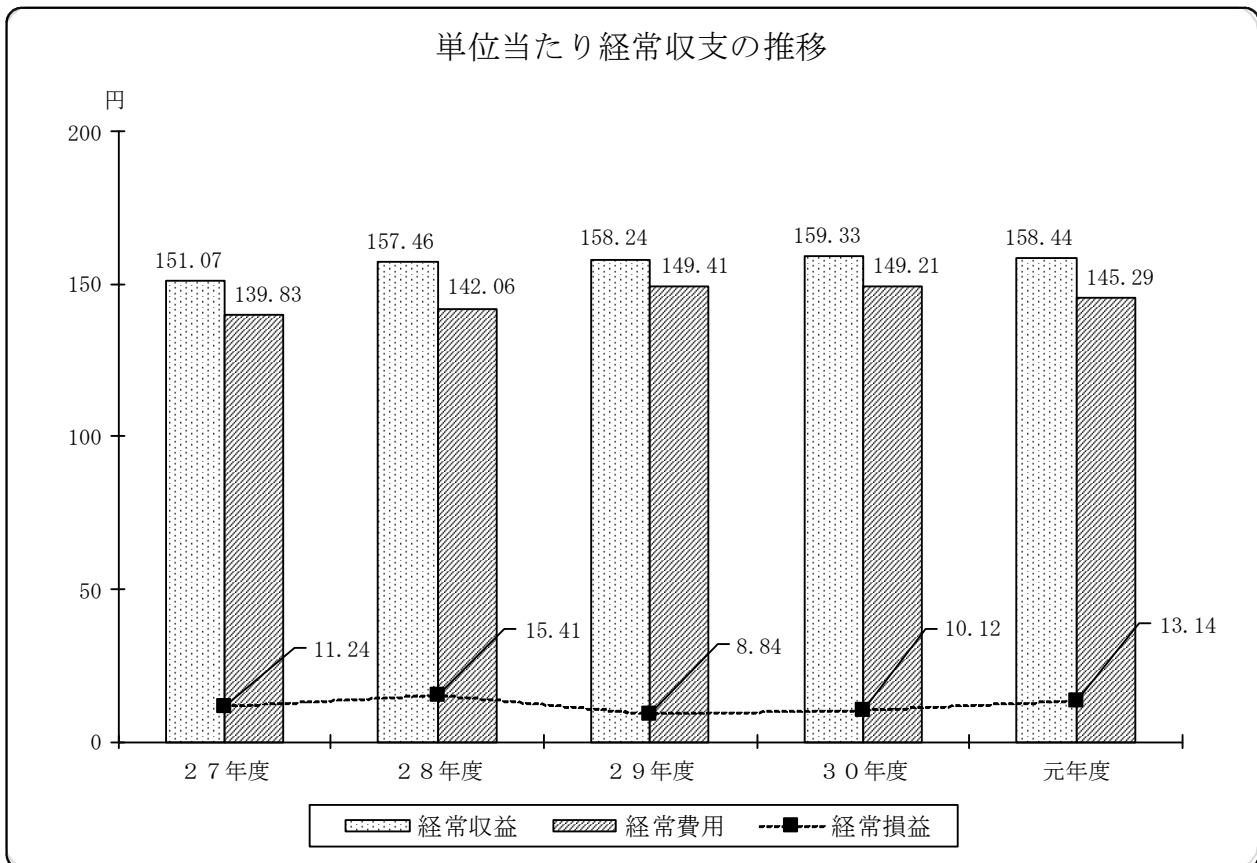
(4) 単位当たり経常収支

水道事業（簡易水道事業を含む。）における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
		円	円	円	円	円
経 常 収 益	給 水 収 益	138.70	139.31	139.23	139.93	139.71
	負 担 金	1.34	1.29	1.47	1.40	1.40
	そ の 他	11.03	16.86	17.54	18.00	17.32
	計	151.07	157.46	158.24	159.33	158.44
経 常 費 用	人 件 費	33.05	28.22	32.80	30.92	31.36
	経 費	47.10	51.79	54.04	52.50	52.88
	減 価 償 却 費	48.51	51.52	52.52	56.19	52.19
	支 払 利 息	11.06	10.47	9.91	9.41	8.73
	そ の 他	0.12	0.06	0.14	0.19	0.13
	計	139.83	142.06	149.41	149.21	145.29
経 常 損 益		11.24	15.41	8.84	10.12	13.14

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

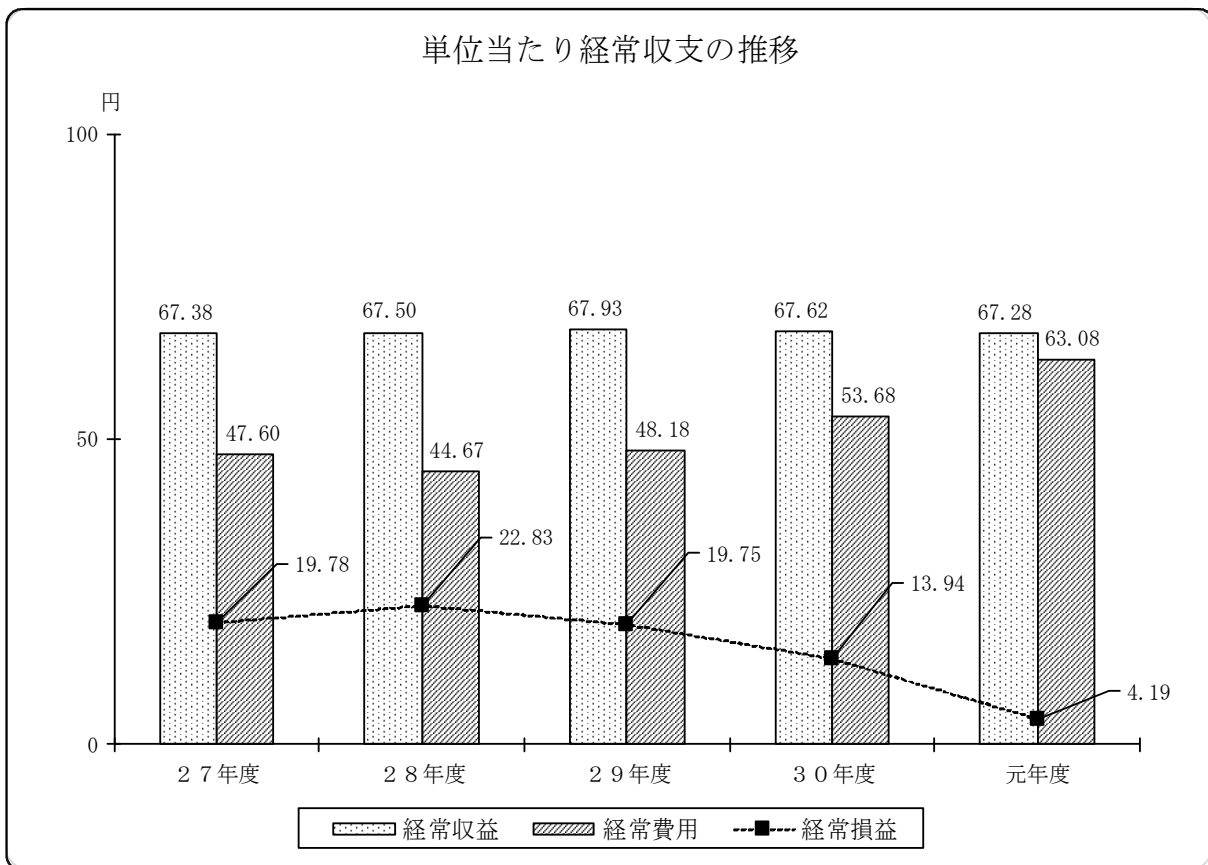


温泉事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経常 収 益	温 泉 供 給 収 益	円 65.15	円 65.33	円 65.33	円 65.38	円 65.31
	そ の 他	2.23	2.17	2.60	2.23	1.97
	計	67.38	67.50	67.93	67.62	67.28
経常 費 用	人 件 費	8.93	6.44	5.85	6.43	7.54
	経 費	19.59	19.61	22.85	25.94	21.71
	減 価 償 却 費	18.54	18.26	19.26	21.16	33.71
	支 払 利 息	0.46	0.29	0.16	0.13	0.10
	そ の 他	0.07	0.07	0.05	0.02	0.02
	計	47.60	44.67	48.18	53.68	63.08
経 常 損 益		19.78	22.83	19.75	13.94	4.19

- (注) 1 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

温泉供給 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



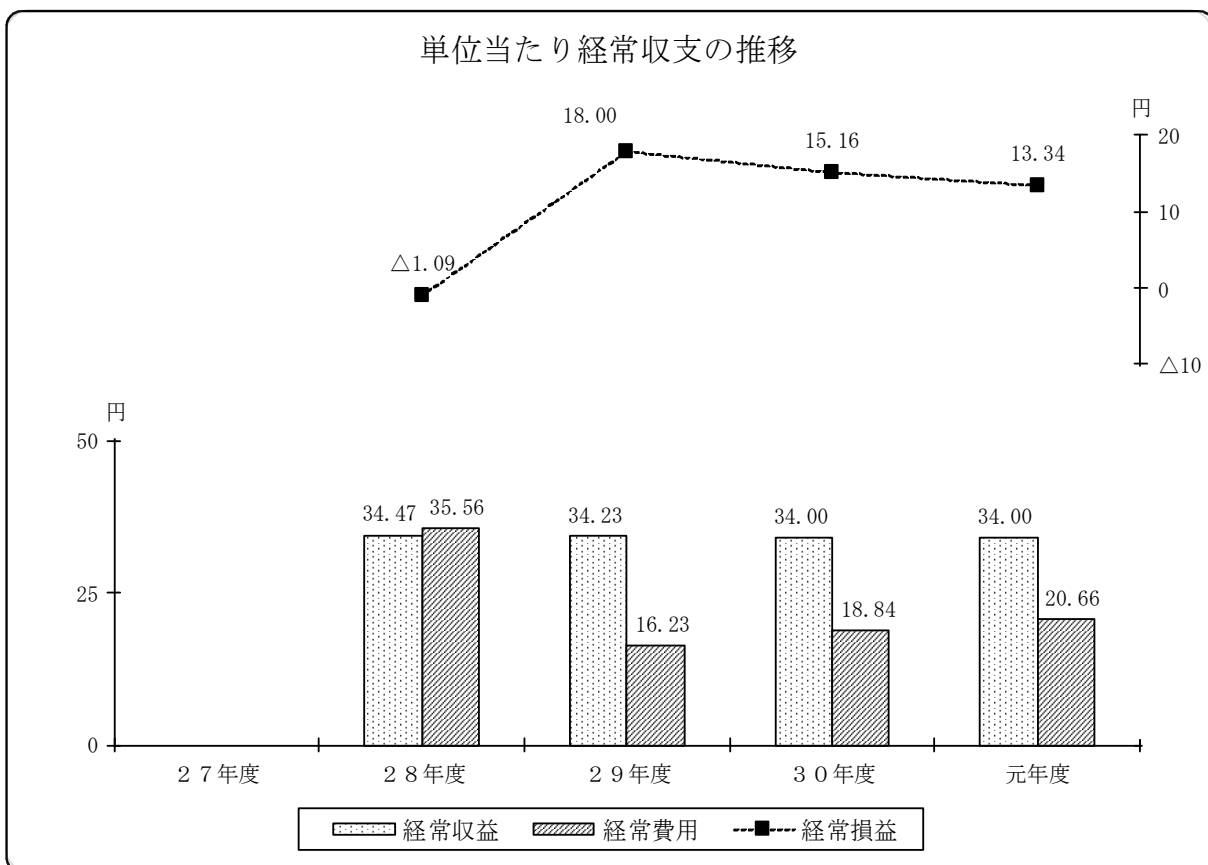
売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支は、次のとおりである。

項 目		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経常 収 益	円	円	円	円	円	円
	販売電力収益	—	34.47	34.23	34.00	34.00
	その他	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	—	34.47	34.23	34.00	34.00
経常 費 用	経 費	—	1.51	0.91	2.88	3.24
	減価償却費	—	32.39	14.56	15.17	16.59
	支払利息	—	1.66	0.76	0.79	0.84
	その他	—	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	—	35.56	16.23	18.84	20.66
経 常 損 益		—	△1.09	18.00	15.16	13.34

(注) 1 平成28年10月1日から電力の販売を開始している。

2 減価償却費=減価償却費+資産減耗費

販売電力1kwh当たりの経常損益は、平成29年度以降は黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	34,022,127,448	100.0	33,818,814,224	100.0	203,313,224	0.6
流 動 資 産	29,955,766,744	88.0	30,006,306,160	88.7	△50,539,416	△0.2
	4,066,360,704	12.0	3,812,508,064	11.3	253,852,640	6.7
負 債 ・ 資 本	34,022,127,448	100.0	33,818,814,224	100.0	203,313,224	0.6
固 定 負 債	16,845,953,117	49.5	17,106,334,529	50.6	△260,381,412	△1.5
流 動 負 債	1,891,835,326	5.6	1,876,171,816	5.5	15,663,510	0.8
繰 延 収 益	3,297,499,652	9.7	3,244,850,324	9.6	52,649,328	1.6
資 本 金	9,724,072,747	28.6	9,724,072,747	28.8	0	0.0
剰 余 金	2,262,766,606	6.7	1,867,384,808	5.5	395,381,798	21.2

固定資産は50,539千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,460,369千円、受贈財産評価額31,912千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,542,602千円などの減があったためである。

流動資産は253,852千円の増加となっているが、これは、未収金74,260千円の減があったものの、現金預金328,113千円の増があったためである。

固定負債は260,381千円の減少となっているが、これは、引当金15,253千円の増があったものの、企業債275,635千円の減があったためである。

流動負債は15,663千円の増加となっているが、これは、未払金8,167千円などの減があったものの、企業債18,765千円などの増があったためである。

繰延収益は52,649千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による233,104千円の減があったものの、工事補償金等の受入による285,753千円の増があったためである。

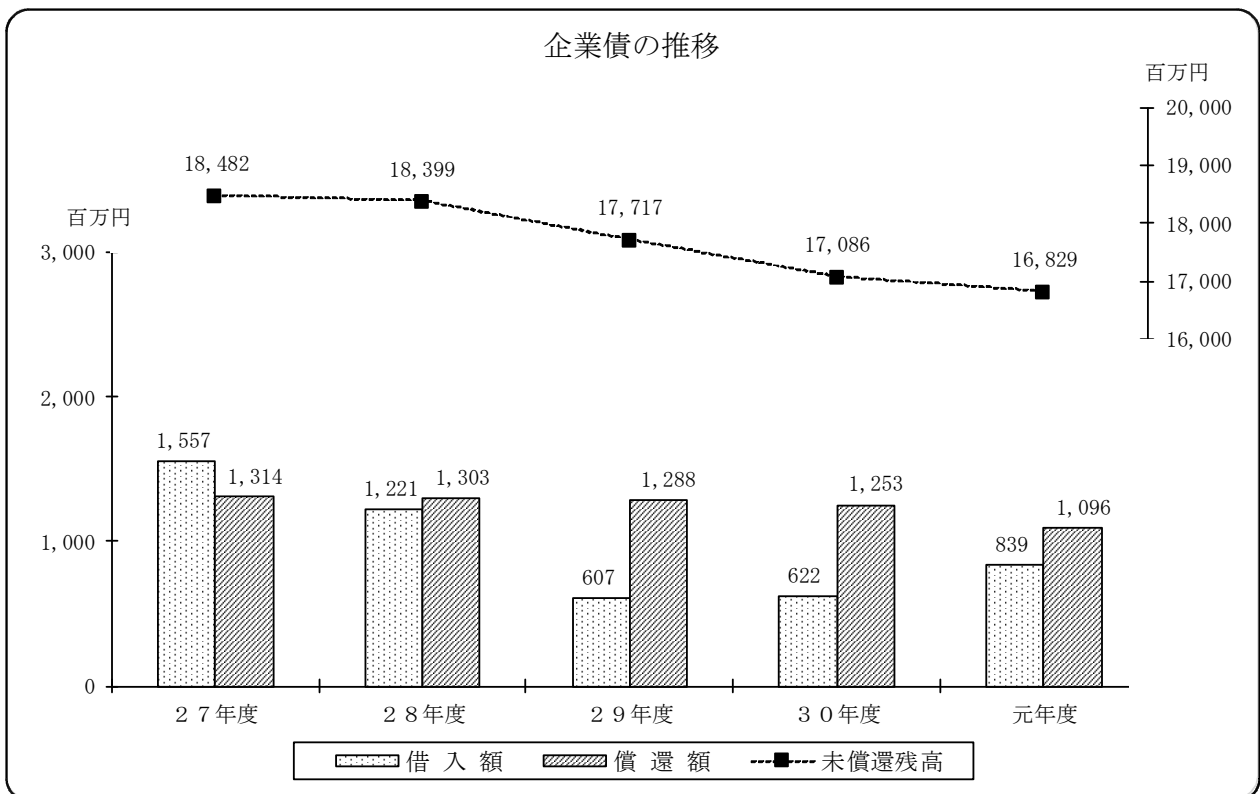
剰余金は395,381千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

30年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	元年度末 未償還残高
円 17,086,519,920	円 839,500,000	円 1,096,369,364	円 △256,869,364	円 16,829,650,556

企業債の当年度末残高は、借入額839,500千円、償還額1,096,369千円であったことから、前年度末より256,869千円減少し16,829,650千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
流 動 比 率	145.0	152.7	183.7	203.2	214.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	96.6	96.1	95.1	93.9	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	39.9	40.9	42.8	43.9	44.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	53.0	52.3	51.7	50.6	49.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は214.9%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇している。これは、現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

固定長期適合率は93.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、企業債の減などにより固定負債が減少したものの、剰余金の増により自己資本が増加したほか、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は44.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は49.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 留保 勘定 資産 分定 金	減価償却費	1,492,750,500
		固定資産除却費	49,852,437
		雑支出	534,608
		退職給付引当金繰入額	63,140,420
		小計	A 1,606,277,965
		長期前受金戻入	233,104,592
	退職給付引当金取崩額	47,886,790	
	小計	B 280,991,382	
	計	C = A - B 1,325,286,583	
	当年度純利益	D 395,381,798	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 102,938,848		
計	F = C + D + E 1,823,607,229		
資本的収支不足額	G 1,566,870,421		
当年度財源残額	F - G 256,736,808		

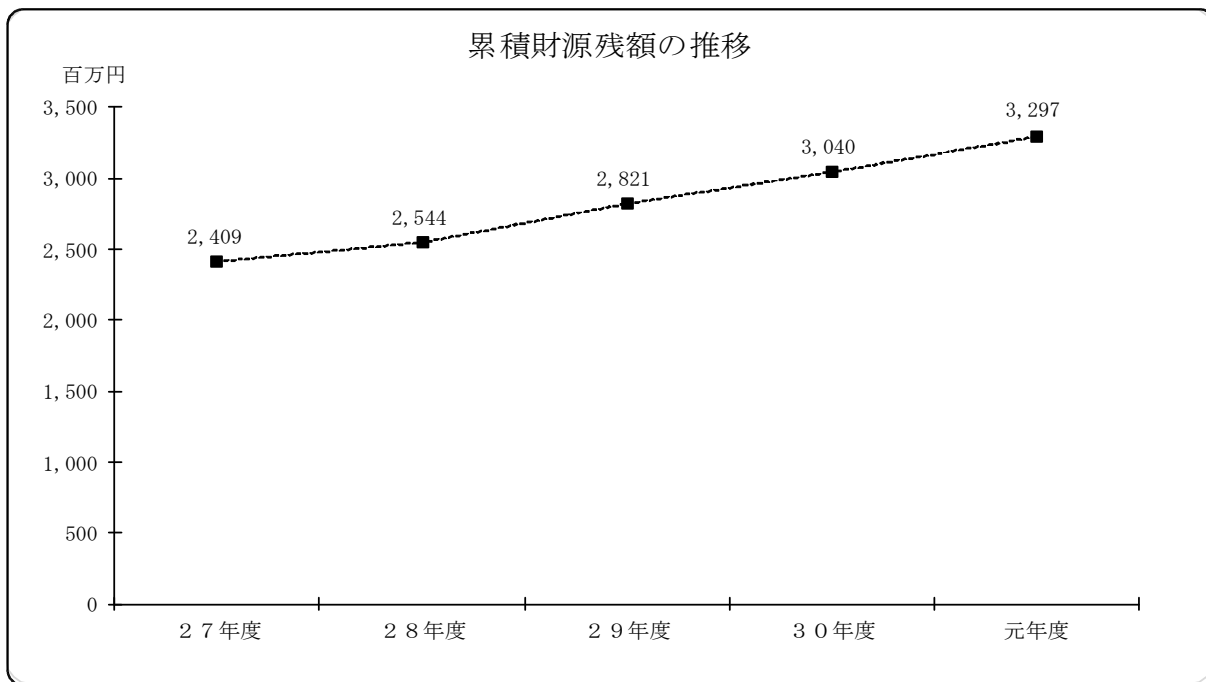
累積財源残額表

科目	元年度	30年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	円 4,066,360,704	円 3,812,508,064	円 253,852,640	円
現金預金	3,533,329,508	3,205,216,344	328,113,164	
未収金	533,031,196	607,291,720		74,260,524
流動負債 B	768,690,284	771,574,452	2,884,168	
未払金	667,476,369	675,643,428	8,167,059	
前受金	1,069,929	—		1,069,929
引当金	69,764,000	69,484,000		280,000
下水道使用料預り金	19,297,370	20,040,368	742,998	
その他流動負債	11,082,616	6,406,656		4,675,960
累積財源残額 A - B	3,297,670,420	3,040,933,612	256,736,808	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,823,607千円、資本的収支不足額1,566,870千円であったことから256,736千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,297,670千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,052,789	1,771,664,486	8,388,303
当年度純利益	395,381,798	255,241,333	140,140,465
減価償却費	1,492,750,500	1,562,559,196	△69,808,696
固定資産除却費	49,852,437	87,172,759	△37,320,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191,069	△483,646	674,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,253,630	10,997,961	4,255,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117,000	3,460,000	△3,343,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	163,000	928,000	△765,000
長期前受金戻入額	△233,104,592	△232,228,129	△876,463
受取利息及び配当金	△279,942	△232,894	△47,048
支払利息	247,883,177	268,950,559	△21,067,382
過年度損益修正損	—	71,789	△71,789
その他特別損失	—	656,010	△656,010
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	79,345,443	△79,345,443
未収金の増減額 (△は増加)	14,829,848	11,523,732	3,306,116
未払金の増減額 (△は減少)	201,464	△23,237,111	23,438,575
その他の増減	△29,402,483	△23,624,884	△5,777,599
小 計	1,953,836,906	2,001,100,118	△47,263,212
利息及び配当金の受取額	279,942	232,894	47,048
利息の支払額	△247,883,177	△268,950,559	21,067,382
過年度損益修正損	—	△71,789	71,789
その他特別損失	—	△656,010	656,010
未払消費税等の増減額	69,886,156	34,763,847	35,122,309
その他の増減	3,932,962	5,245,985	△1,313,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,070,261	△775,708,403	△419,361,858
有形固定資産の取得による支出	△1,531,909,762	△1,014,366,078	△517,543,684
有形固定資産の売却による収入	—	6,644,930	△6,644,930
国庫補助金等による収入	7,535,000	7,202,778	332,222
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,166,841	65,755,420	△21,588,579
その他収入	285,137,660	159,054,547	126,083,113
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,869,364	△631,345,223	374,475,859
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	839,500,000	622,200,000	217,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,096,369,364	△1,253,545,223	157,175,859
資金増加額 (又は減少額)	328,113,164	364,610,860	△36,497,696
資金期首残高	3,205,216,344	2,840,605,484	364,610,860
資金期末残高	3,533,329,508	3,205,216,344	328,113,164

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,780,052千円の資金の増、投資活動では1,195,070千円の資金の減、財務活動では256,869千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ328,113千円増加し3,533,329千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は395,381千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は2,007,974千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は255,241千円の純利益であったので140,140千円の増益となっているが、これは主に、営業収益において給水収益の減があったものの、営業費用において減価償却費の減、特別損失において固定資産売却損の皆減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場等更新整備事業では、ろ過施設建設工事を、原水及び浄水施設事業では導水管移設工事等を、配水施設事業では配水管移設工事等を、簡易水道施設事業では尾札部簡易水道配水管更新に係る実施設計を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計のうち、簡易水道事業において純損失を生じているものの、会計全体では純利益を生じており、一定の収益性を、また、自己資本の増加や固定負債の減少など財務の安全性を確保しており、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、基幹収入である給水収益は、人口減少や節水器具の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化した基幹施設や管路の更新および自然災害に対する取組に多額の経費を要することが見込まれるところであり、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、とりわけ災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業および簡易水道事業においては、安全で良質な水を安定的、持続的に供給していくことが求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業の振興を図る上で重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と人口減少を勘案した施設規模の適正化や耐震化の推進のほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資を進めるなど、より安定した経営に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	253,340	256,772	△3,432	△1.3	
全体計画人口	人	206,600	206,600	0	0.0	
事業計画面積	ha	4,962	4,962	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,779	4,778	1	0.0	
処理区域内人口	人	229,683	232,480	△2,797	△1.2	
排水区域内人口	人	229,752	232,546	△2,794	△1.2	
下水道普及率	%	90.7	90.5	0.2	—	
水洗化区域内戸数	戸	136,288	136,516	△228	△0.2	
水洗化済戸数	戸	130,761	130,530	231	0.2	
水洗化率	%	95.9	95.6	0.3	—	
水洗化人口	人	219,979	221,848	△1,869	△0.8	
排水戸数	戸	117,810	117,967	103	0.1	
管渠延長	km		1,354	1	0.1	
年間総排水量	m ³	26,499,000	26,696,025	26,689,623	6,402	0.0
有収水量	m ³		26,712,764	26,701,314	11,450	0.0

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は229,683人となり、前年度に比べ2,797人（1.2%）減少したが、行政区域内人口が253,340人と、前年度に比べ3,432人（1.3%）減少したことにより、下水道普及率は90.7%となり0.2ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数は130,761戸となり、前年度に比べ231戸（0.2%）増加したが、水洗化区域内戸数が136,288戸と、前年度に比べ228戸（0.2%）減少したことにより、水洗化率は95.9%となり0.3ポイント増加している。

なお、水洗化人口は219,979人となり、前年度に比べ1,869人（0.8%）減少している。

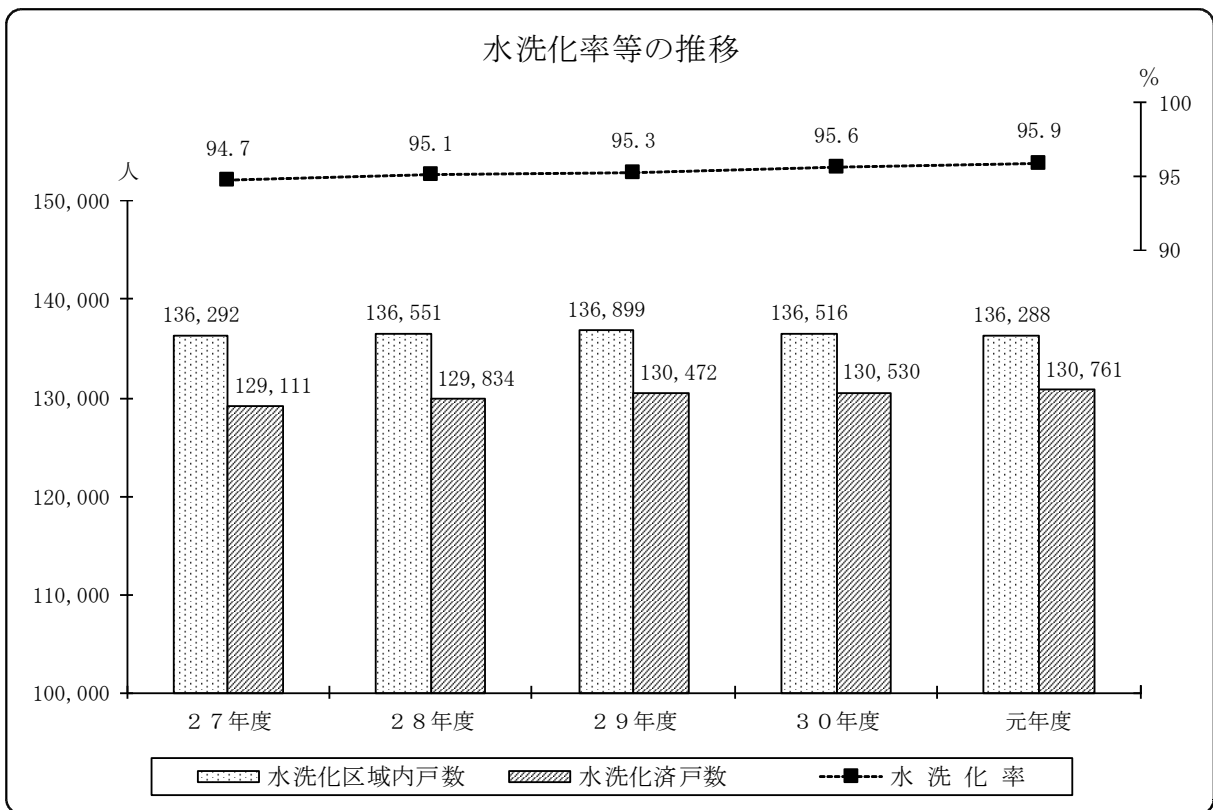
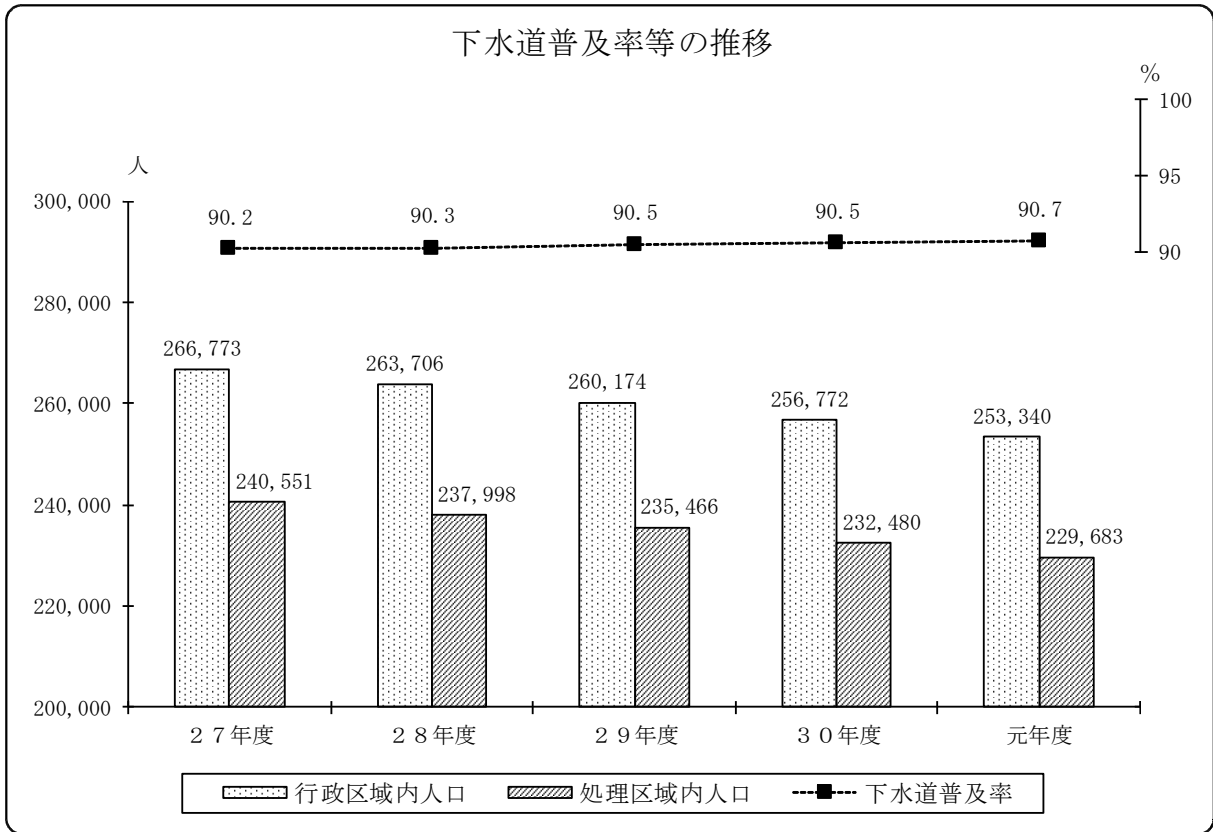
排水戸数は、予定戸数を上回る117,967戸となり、前年度に比べ103戸（0.1%）増加している。

年間総排水量は、予定量を上回る26,696,025m³となり、前年度に比べ6,402m³（0.0%）増加している。

有収水量は26,712,764m³となり、前年度に比べ11,450m³（0.0%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績	
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	4,833m	4,413.3m	
処 理 場 事 業	汚水処理施設自家発電設備工事	1式	1式
	汚水処理施設3系反応タンク設備工事	1式	1式
	汚泥処理施設乾燥設備工事	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,854,349,000	7,908,900,988	54,551,988	100.7
営 業 収 益	5,676,721,000	5,717,091,967	40,370,967	100.7
営 業 外 収 益	2,177,628,000	2,191,809,021	14,181,021	100.7

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,880,526,000	6,810,732,305	69,793,695	99.0
営 業 費 用	5,963,229,753	5,901,436,058	61,793,695	99.0
営 業 外 費 用	909,296,247	909,296,247	0	100.0
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は40,370千円の増収となっているが、これは、他会計負担金7,205千円の減があったものの、下水道使用料47,555千円などの増があったためである。

営業外収益は14,181千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入14,984千円の増などによるものである。

営業費用は61,793千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費13,103千円、処理場費8,981千円、普及促進費5,169千円、総係費8,272千円、流域下水道管理費4,986千円、減価償却費15,645千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	4,086,673,000	3,933,827,728	△152,845,272	96.3
企 業 債	2,990,900,000	2,859,900,000	△131,000,000	95.6
国 庫 補 助 金	409,000,000	409,035,664	35,664	100.0
受 益 者 負 担 金	4,239,000	5,732,903	1,493,903	135.2
他 会 計 負 担 金	625,587,000	624,917,152	△669,848	99.9
工 事 補 償 金	44,825,000	25,388,184	△19,436,816	56.6
長 期 貸 付 金 返 還 金	12,122,000	8,853,825	△3,268,175	73.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,549,560,000	6,390,040,856	54,999,000	104,520,144	97.6
建 設 改 良 費	2,335,187,000	2,182,570,382	54,999,000	97,617,618	93.5
企 業 債 償 還 金	4,200,033,000	4,200,032,474	—	526	100.0
長 期 貸 付 金	14,340,000	7,438,000	—	6,902,000	51.9

収支差引

資本的収支不足額	2,456,213,128 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は131,000千円の減収となっているが、これは、管渠事業費企業債42,200千円、流域下水道事業費企業債88,100千円の減などによるものである。

工事補償金は19,436千円の減収となっているが、これは、日吉地区3工区下水暗渠移設工事補償金7,606千円などの増があったものの、日吉地区1工区下水暗渠移設工事補償金26,558千円などの減があったためである。

建設改良費においては、流域下水道事業費54,999千円を翌年度に予算繰越している。

また、97,617千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費60,325千円、流域下水道事業費33,024千円などの減によるものである。

長期貸付金は6,902千円の不用額を生じているが、これは水洗便所改造等資金貸付金6,102千円、排水設備設置資金貸付金800千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,456,213千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,821千円、当年度分損益勘定留保資金1,436,044千円および繰越利益剰余金処分額886,347千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,351,760,991	70.9	5,356,099,519	71.5	△4,338,528	△0.1
下 水 道 使 用 料	4,198,199,284	55.7	4,188,993,790	55.9	9,205,494	0.2
他 会 計 負 担 金	1,087,132,267	14.4	1,100,859,729	14.7	△13,727,462	△1.2
そ の 他 営 業 収 益	66,429,440	0.9	66,246,000	0.9	183,440	0.3
営 業 外 収 益	2,191,770,887	29.1	2,135,168,299	28.5	56,602,588	2.7
特 別 利 益	—	—	1,672,968	0.0	△1,672,968	皆減
総 収 益	7,543,531,878	100.0	7,492,940,786	100.0	50,591,092	0.7

営業収益は4,338千円の減収となっているが、これは、下水道使用料9,205千円などの増があったものの、他会計負担金13,727千円の減があったためである。

営業外収益は56,602千円の増収となっているが、これは、雑収益1,081千円の減があったものの、国庫補助金18,664千円の皆増、長期前受金戻入39,008千円などの増があったためである。

特別利益は1,672千円の皆減となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

総収益では50,591千円（0.7%）増加し7,543,531千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,742,648,526	87.3	5,712,594,583	86.2	30,053,943	0.5
職 員 給 与 費	327,057,475	5.0	340,383,613	5.1	△13,326,138	△3.9
退 職 給 付 費	53,188,710	0.8	43,022,566	0.6	10,166,144	23.6
経 費	1,763,434,248	26.8	1,724,518,515	26.0	38,915,733	2.3
減 価 償 却 費	3,570,881,657	54.3	3,584,696,860	54.1	△13,815,203	△0.4
資 産 減 耗 費	28,086,436	0.4	19,973,029	0.3	8,113,407	40.6
営 業 外 費 用	836,536,102	12.7	915,363,940	13.8	△78,827,838	△8.6
特 別 損 失	—	—	14,798	0.0	△14,798	皆減
総 費 用	6,579,184,628	100.0	6,627,973,321	100.0	△48,788,693	△0.7

営業費用は30,053千円の増加となっているが、これは、職員給与費13,326千円、減価償却費13,815千円の減があったものの、退職給付費10,166千円、経費38,915千円、資産減耗費8,113千円の増があったためである。

営業外費用は78,827千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費81,846千円の減などによるものである。

総費用では48,788千円（0.7%）減少し6,579,184千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,351,760,991	5,356,099,519	△4,338,528	△0.1
営 業 費 用 B	5,742,648,526	5,712,594,583	30,053,943	0.5
営 業 損 益 A-B	△390,887,535	△356,495,064	△34,392,471	△9.6
営 業 外 収 益 C	2,191,770,887	2,135,168,299	56,602,588	2.7
営 業 外 費 用 D	836,536,102	915,363,940	△78,827,838	△8.6
営 業 外 損 益 C-D	1,355,234,785	1,219,804,359	135,430,426	11.1
経 常 収 益 E=A+C	7,543,531,878	7,491,267,818	52,264,060	0.7
経 常 費 用 F=B+D	6,579,184,628	6,627,958,523	△48,773,895	△0.7
経 常 損 益 E-F	964,347,250	863,309,295	101,037,955	11.7
特 別 利 益 G	—	1,672,968	△1,672,968	皆減
特 別 損 失 H	—	14,798	△14,798	皆減
特 別 損 益 G-H	—	1,658,170	△1,658,170	皆減
総 収 益 I=A+C+G	7,543,531,878	7,492,940,786	50,591,092	0.7
総 費 用 J=B+D+H	6,579,184,628	6,627,973,321	△48,788,693	△0.7
純 損 益 I-J	964,347,250	864,967,465	99,379,785	11.5
前年度繰越利益剰余金	2,956,093,415	3,035,045,532	△78,952,117	△2.6
その他未処分利益剰余金変動額	△871,394,774	△943,919,582	72,524,808	7.7
当年度未処分利益剰余金	3,049,045,891	2,956,093,415	92,952,476	3.1

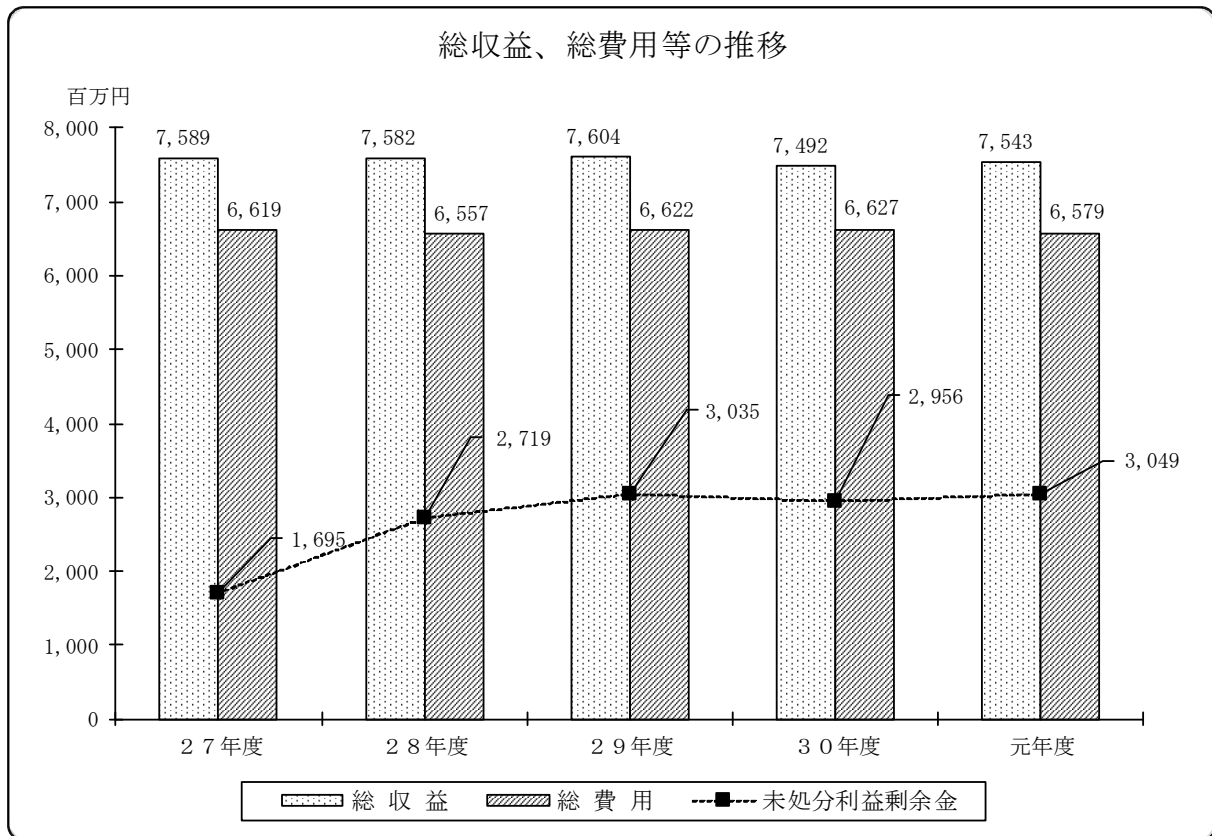
営業損益は390,887千円の損失となり、前年度に比べ34,392千円（9.6%）増加している。これは、営業収益における他会計負担金の減、営業費用における退職給付費、経費の増などによるものである。

営業外損益は1,355,234千円の利益となり、前年度に比べ135,430千円（11.1%）増加している。これは、営業外収益における国庫補助金の皆増、長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は964,347千円の利益となり、前年度に比べ101,037千円（11.7%）増加している。

特別損益は1,658千円の皆減となっている。これは、特別利益における固定資産売却益などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が99,379千円（11.5%）増加し964,347千円の純利益となり、未処分利益剰余金871,394千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったものの、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し3,049,045千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,301,860,401	49,900,590	5,351,760,991
下水道使用料	4,171,449,434	26,749,850	4,198,199,284
他会計負担金	1,063,981,527	23,150,740	1,087,132,267
その他営業収益	66,429,440	—	66,429,440
営業外収益	2,134,505,090	57,265,797	2,191,770,887
総 収 益	7,436,365,491	107,166,387	7,543,531,878
営業費用	5,652,818,203	89,830,323	5,742,648,526
職員給与費	327,057,475	—	327,057,475
退職給付費	53,188,710	—	53,188,710
経 費	1,755,365,419	8,068,829	1,763,434,248
減価償却費	3,489,120,163	81,761,494	3,570,881,657
資産減耗費	28,086,436	—	28,086,436
営業外費用	826,829,175	9,706,927	836,536,102
総 費 用	6,479,647,378	99,537,250	6,579,184,628
営業損益	△350,957,802	△39,929,733	△390,887,535
経常損益	956,718,113	7,629,137	964,347,250
純 損 益	956,718,113	7,629,137	964,347,250

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
営業収支比率	103.4	101.8	97.4	93.8	93.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	114.6	115.6	114.8	113.0	114.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	114.6	115.6	114.8	113.1	114.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は93.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、他会計負担金の減による営業収益の減少のほか、退職給付費、経費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は114.7%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは、前述のとおり営業損失の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減などによる営業外費用の減があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は114.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、前述のとおり、経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は0.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、平均総資本が減少したほか、前述のとおり、純利益が増加したことによるものである。

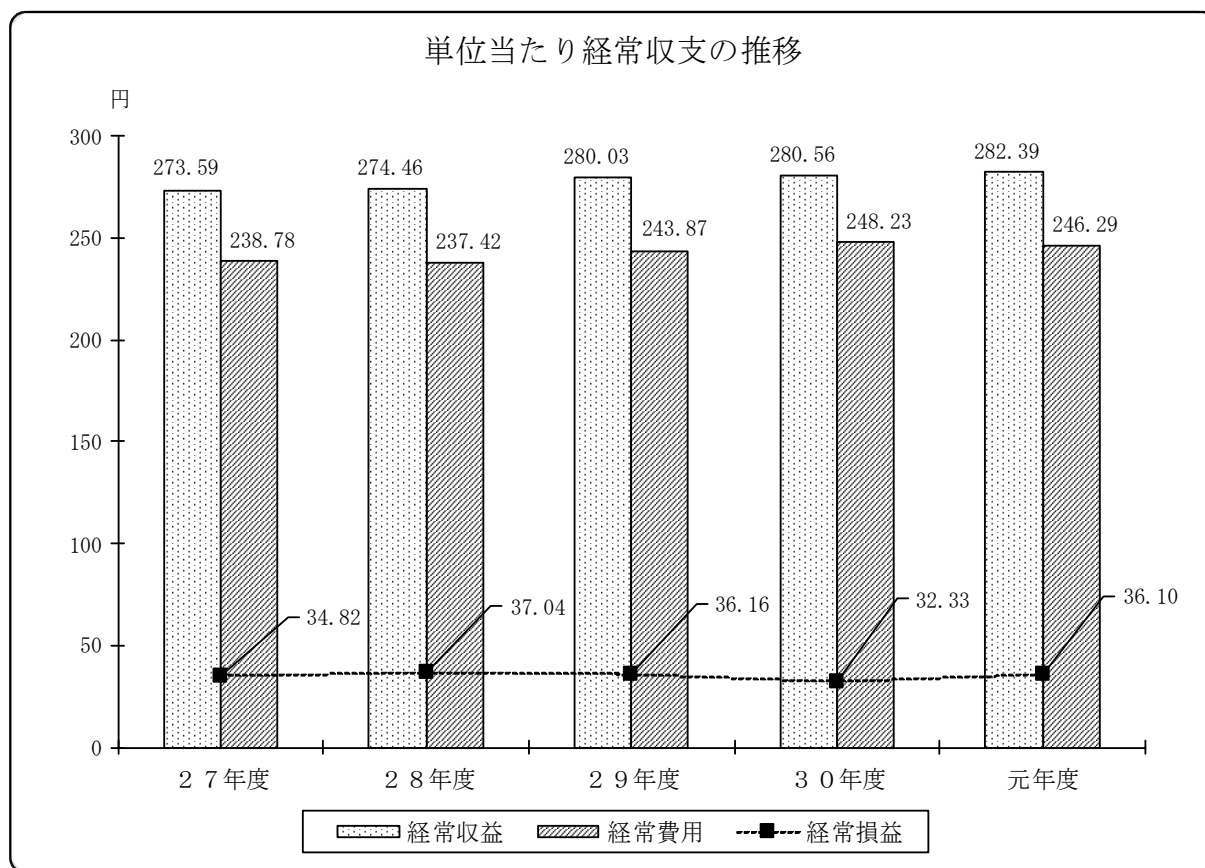
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	156.00	156.42	156.73	156.88	157.16
	負担金・補助金	44.43	42.60	42.43	41.23	40.70
	その他	73.16	75.44	80.87	82.45	84.54
	計	273.59	274.46	280.03	280.56	282.39
経 常 費 用	人 件 費	14.84	13.79	13.02	14.36	14.23
	経 費	54.31	55.44	61.76	64.59	66.01
	減 価 償 却 費	127.00	128.65	132.28	135.00	134.73
	支 払 利 息	42.05	38.93	36.15	33.60	30.52
	そ の 他	0.58	0.62	0.65	0.68	0.80
	計	238.78	237.42	243.87	248.23	246.29
経 常 損 益		34.82	37.04	36.16	32.33	36.10

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	102,451,727,358	100.0	103,210,957,415	100.0	△759,230,057	△0.7
流 動 資 産	98,610,873,991	96.3	100,110,941,961	97.0	△1,500,067,970	△1.5
	3,840,853,367	3.7	3,100,015,454	3.0	740,837,913	23.9
負 債 ・ 資 本	102,451,727,358	100.0	103,210,957,415	100.0	△759,230,057	△0.7
固 定 負 債	47,094,903,993	46.0	48,484,123,933	47.0	△1,389,219,940	△2.9
流 動 負 債	5,924,059,658	5.8	5,208,891,910	5.0	715,167,748	13.7
繰 延 収 益	40,642,800,986	39.7	41,692,326,101	40.4	△1,049,525,115	△2.5
資 本 金	4,452,804,151	4.3	3,581,409,377	3.5	871,394,774	24.3
剰 余 金	4,337,158,570	4.2	4,244,206,094	4.1	92,952,476	2.2

固定資産は1,500,067千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,993,539千円、受贈財産評価額105,689千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,598,968千円などの減があったためである。

流動資産は740,837千円の増加となっているが、これは、未収金10,676千円などの減があったものの、現金預金753,960千円の増があったためである。

固定負債は1,389,219千円の減少となっているが、これは、企業債1,390,616千円の減などによるものである。

流動負債は715,167千円の増加となっているが、これは、企業債50,484千円、未払金664,730千円の増などによるものである。

繰延収益は1,049,525千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による1,115,608千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,165,133千円の減があったためである。

資本金は871,394千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことによるものである。

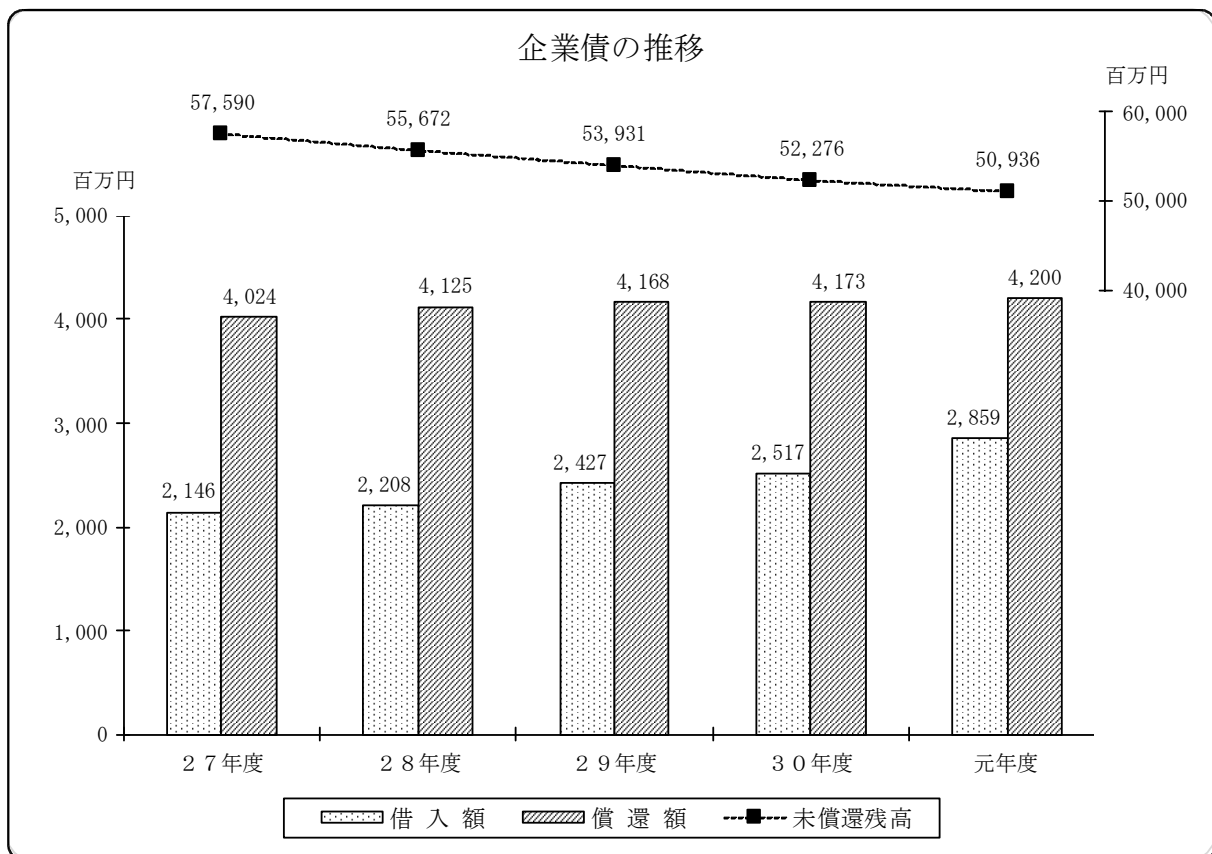
剰余金は92,952千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	30年度末 未償還残高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	元 年 度 末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	38,755,858,324	1,709,900,000	3,384,722,474	△1,674,822,474	37,081,035,850
下水道事業債 (特別措置分)	4,649,952,000	350,000,000	285,890,000	64,110,000	4,714,062,000
資本費平準化債	8,870,560,000	800,000,000	529,420,000	270,580,000	9,141,140,000
計	52,276,370,324	2,859,900,000	4,200,032,474	△1,340,132,474	50,936,237,850

企業債の当年度末残高は、借入額2,859,900千円、償還額4,200,032千円であったことから、前年度末より1,340,132千円減少し50,936,237千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
流 動 比 率	58.3	58.2	61.0	59.5	64.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.1	102.1	102.1	102.2	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	45.3	46.2	47.1	48.0	48.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	49.9	49.0	47.8	47.0	46.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は64.8%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。これは、未払金の増などにより流動負債が増加したものの、現金預金の増などにより流動資産が増加したためである。

固定長期適合率は102.2%で、前年度と同率となっている。これは、繰延収益の減などにより自己資本が、企業債の減などにより固定負債が減少したほか、減価償却などにより固定資産が減少したが、自己資本および固定負債と固定資産の減少割合が同じだったためである。

自己資本構成比率は48.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり自己資本が減少したものの、固定負債の減などにより総資本が減少したためである。

固定負債構成比率は46.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度 財源 発生額	当年度 損益勘 定留保 資金	減価償却費	3,570,881,657
		固定資産除却費	28,086,436
		雑支出	54,547
		退職給付引当金繰入額	43,658,993
		短期貸付金引当金繰入額	758,710
		小 計	A 3,643,440,343
		長期前受金戻入	2,165,133,439
		退職給付引当金取崩額	42,262,222
		小 計	B 2,207,395,661
		計	C = A - B 1,436,044,682
当年度純利益			D 964,347,250
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			E 133,821,433
計			F = C + D + E 2,534,213,365
資本的収支不足額			G 2,456,213,128
当年度財源残額			F - G 78,000,237

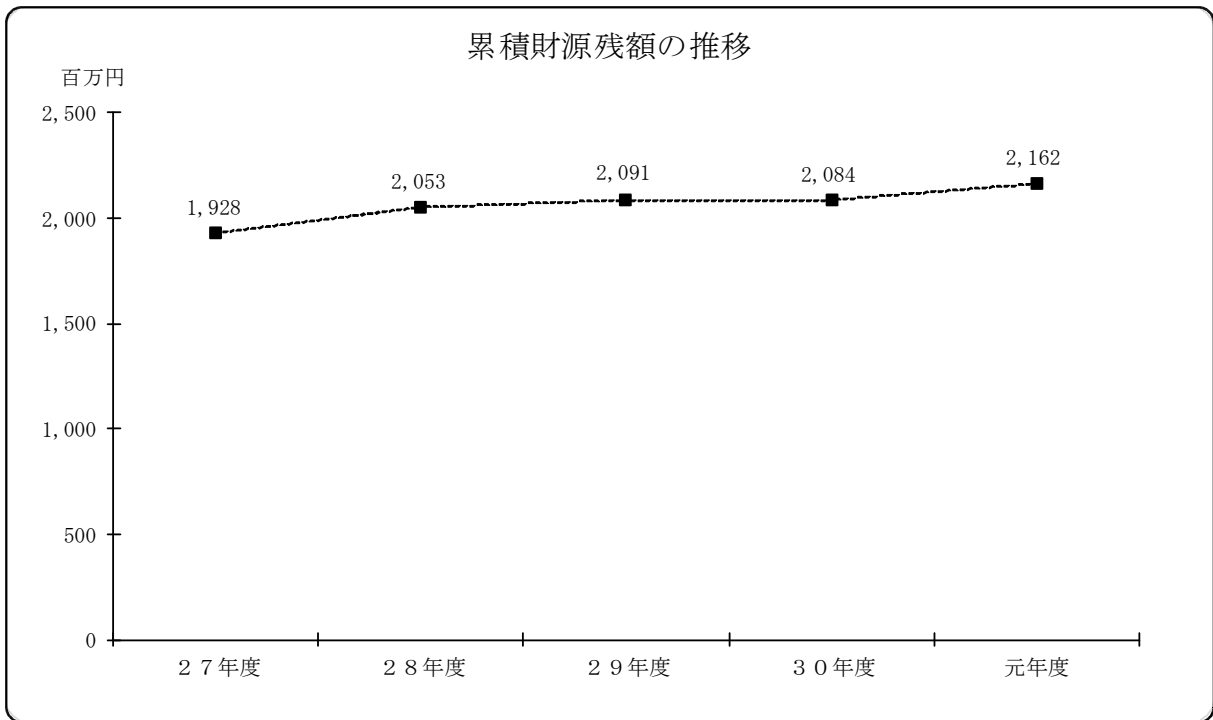
累積財源残額表

科 目	元 年 度	3 0 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円	円	円	円
現金預金	3,355,165,071	2,601,204,545	753,960,526	
未収金	454,189,384	464,866,164		10,676,780
他会計保管下水道使用料	19,297,370	20,040,368		742,998
流 動 負 債 B	1,665,952,947	1,001,412,436		664,540,511
未払金	1,642,048,128	977,317,897		664,730,231
引当金	20,735,000	21,109,000	374,000	
その他流動負債	3,169,819	2,985,539		184,280
累 積 財 源 残 額 A - B	2,162,698,878	2,084,698,641	78,000,237	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,534,213千円、資本的収支不足額2,456,213千円であったことから78,000千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,162,698千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,514,590,660	2,410,266,004	104,324,656
当年度純利益	964,347,250	864,967,465	99,379,785
減価償却費	3,570,881,657	3,584,696,860	△13,815,203
固定資産除却費	28,086,436	19,973,029	8,113,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,154,227	2,400,553	△1,246,326
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,396,771	16,402,310	△15,005,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	△391,000	1,811,000	△2,202,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17,000	391,000	△374,000
長期前受金戻入額	△2,165,133,439	△2,126,124,731	△39,008,708
受取利息及び配当金	△67,835	△56,802	△11,033
支払利息	815,252,059	897,098,189	△81,846,130
過年度損益修正損	—	11,512	△11,512
その他特別損失	—	3,286	△3,286
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△1,672,968	1,672,968
未収金の増減額（△は増加）	11,428,088	△11,787,635	23,215,723
未払金の増減額（△は減少）	21,401,260	△51,858,854	73,260,114
その他の増減	△17,606,550	18,720,846	△36,327,396
小 計	3,230,765,924	3,214,975,060	15,790,864
利息及び配当金の受取額	67,835	56,802	11,033
利息の支払額	△815,252,059	△897,098,189	81,846,130
過年度損益修正損	—	△11,512	11,512
その他特別損失	—	△3,286	3,286
未払消費税等の増減額	98,824,680	91,225,692	7,598,988
その他の増減	184,280	1,121,437	△937,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,497,660	△921,183,813	500,686,153
有形固定資産の取得による支出	△1,467,335,624	△1,785,556,287	318,220,663
有形固定資産の売却による収入	—	1,936,148	△1,936,148
無形固定資産の取得による支出	△29,586,296	△111,068,444	81,482,148
長期貸付金の貸付による支出	△7,438,000	△6,800,000	△638,000
長期貸付金の返還による収入	207,000	1,285,000	△1,078,000
短期貸付金の返還による収入	8,646,825	9,980,430	△1,333,605
国庫補助金等による収入	409,035,664	340,993,692	68,041,972
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	624,661,386	585,653,432	39,007,954
その他収入	41,311,385	42,392,216	△1,080,831
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,132,474	△1,655,418,245	315,285,771
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,859,900,000	2,517,700,000	342,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,200,032,474	△4,173,118,245	△26,914,229
資金増加額（又は減少額）	753,960,526	△166,336,054	920,296,580
資金期首残高	2,601,204,545	2,767,540,599	△166,336,054
資金期末残高	3,355,165,071	2,601,204,545	753,960,526

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,514,590千円の資金の増、投資活動では420,497千円の資金の減、財務活動では1,340,132千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ753,960千円増加し3,355,165千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は964,347千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ871,394千円を組入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,049,045千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は864,967千円の純利益であったので99,379千円増益となっているが、これは主に、営業外収益において国庫補助金の皆増、長期前受金戻入の増や営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業では大手ポンプ場電気計装設備工事等を、処理場事業では南部下水終末処理場汚水処理施設自家発電設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益ともに引き続き利益を生じており、一定の収益性を、また、固定負債の減少により財務の安全性を確保しており、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少などによる使用水量の減少から、今後も減収傾向で推移することや、施設整備においても老朽化に伴う更新・維持管理や自然災害に対する取組に多額の経費を要することが見込まれるところであり、経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道施設は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っており、これまでもライフラインとしての機能を維持するため、計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきたが、事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と人口減少を勘案した施設規模の適正化や耐震化の推進のほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資の平準化に配慮するなど、引き続き効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

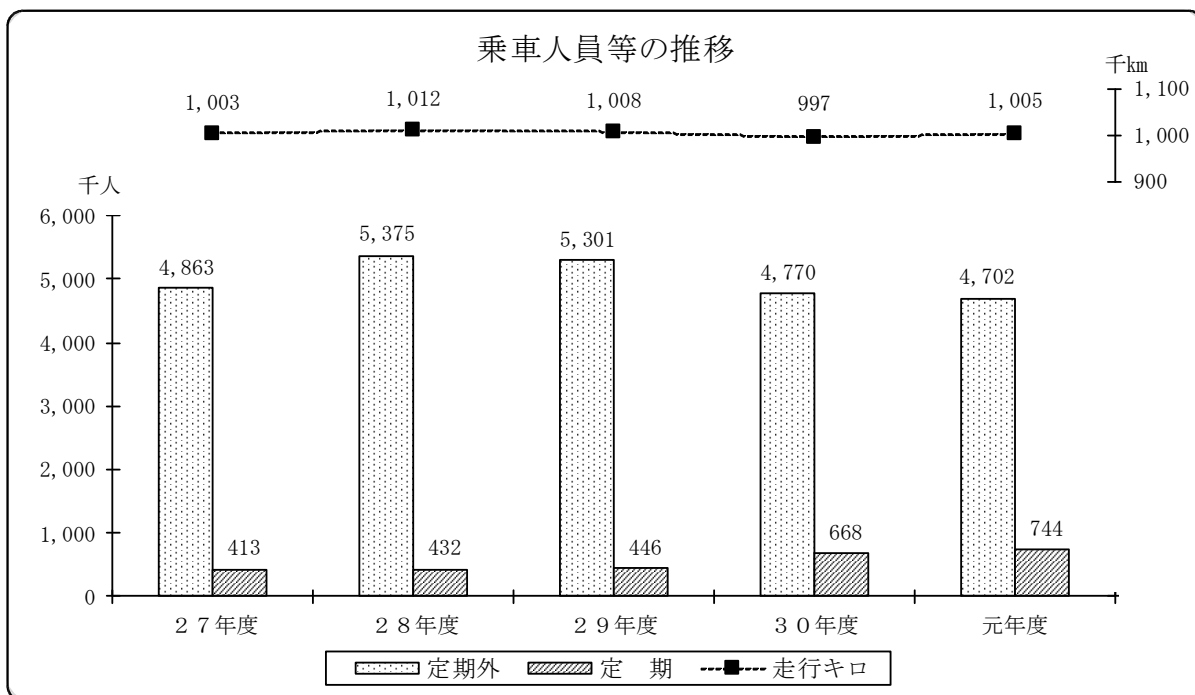
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,012,351	1,005,473	997,012	8,461	0.8
乗 車 人 員 人	5,637,265	5,446,828	5,439,103	7,725	0.1
定 期 外 人	4,944,565	4,702,431	4,770,151	△67,720	△ 1.4
定 期 人	692,700	744,397	668,952	75,445	11.3

当年度の乗車人員は予定数を下回る5,446,828人となっているが、定期外で67,720人（1.4%）減少した一方、定期で75,445人（11.3%）増加したため、前年度に比べ7,725人（0.1%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	492.5m	491.0m
車 体 改 良	3両	3両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,516,211,000	1,458,180,051	△58,030,949	96.2
営業収益	1,079,383,000	1,029,607,336	△49,775,664	95.4
営業外収益	436,828,000	428,572,715	△8,255,285	98.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,506,614,000	1,456,089,848	50,524,152	96.6
営業費用	1,471,881,000	1,422,050,737	49,830,263	96.6
営業外費用	31,733,000	31,273,881	459,119	98.6
特別損失	2,765,230	2,765,230	0	100.0
予備費	234,770	—	234,770	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は49,775千円の減収となっているが、これは、運輸収益47,784千円などの減によるものである。

営業外収益は8,255千円の減収となっているが、これは、雑収益1,568千円などの増があったものの、長期前受金戻入9,828千円などの減があったためである。

営業費用は49,830千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費7,055千円、電車運転費15,717千円、運輸管理費7,865千円、減価償却費17,531千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	442,055,000	436,075,237	△5,979,763	98.6
企 業 債	359,000,000	353,900,000	△5,100,000	98.6
国 庫 補 助 金	48,242,000	47,796,457	△445,543	99.1
他 会 計 補 助 金	34,813,000	34,378,780	△434,220	98.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	601,966,617	600,298,793	1,667,824	99.7
建 設 改 良 費	450,415,617	448,748,435	1,667,182	99.6
企 業 債 償 還 金	151,551,000	151,550,358	642	100.0

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	164,223,556 円
-----------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は5,100千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債5,200千円の減などによるものである。

建設改良費は1,667千円の不用額を生じているが、これは軌道費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額164,223千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,296千円、過年度分損益勘定留保資金135,926千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	945,686,693	68.8	949,563,317	67.7	△3,876,624	△0.4
運 輸 収 益	905,668,114	65.9	907,693,000	64.7	△2,024,886	△0.2
運 輸 雑 収 益	40,018,579	2.9	41,870,317	3.0	△1,851,738	△4.4
営 業 外 収 益	428,087,812	31.2	454,037,029	32.3	△25,949,217	△5.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,373,774,505	100.0	1,403,600,346	100.0	△29,825,841	△2.1

営業収益は3,876千円の減収となっているが、これは、運輸収益2,024千円、運輸雑収益1,851千円の減によるものである。

営業外収益は25,949千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入24,860千円、雑収益1,226千円の減などによるものである。

総収益では29,825千円（2.1%）減少し1,373,774千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,383,256,108	98.5	1,407,672,434	98.6	△24,416,326	△1.7
職 員 給 与 費	616,854,998	43.9	617,347,130	43.3	△492,132	△0.1
退 職 給 付 費	18,969,800	1.4	14,898,318	1.0	4,071,482	27.3
経 費	447,546,666	31.9	450,601,932	31.6	△3,055,266	△0.7
固 定 資 産 除 却 費	23,272,396	1.7	12,563,197	0.9	10,709,199	85.2
減 価 償 却 費	275,612,644	19.6	311,266,598	21.8	△35,653,954	△11.5
資 産 減 耗 費	999,604	0.1	995,259	0.1	4,345	0.4
営 業 外 費 用	18,398,653	1.3	18,721,917	1.3	△323,264	△1.7
特 別 損 失	2,765,230	0.2	983,110	0.1	1,782,120	181.3
総 費 用	1,404,419,991	100.0	1,427,377,461	100.0	△22,957,470	△1.6

営業費用は24,416千円の減少となっているが、これは、退職給付費4,071千円、固定資産除却費10,709千円の増があったものの、経費3,055千円、減価償却費35,653千円などの減があったためである。

特別損失は1,782千円の増となっているが、これは、その他特別損失によるものである。

総費用では22,957千円（1.6%）減少し1,404,419千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	945,686,693	949,563,317	△3,876,624	△0.4
営 業 費 用 B	1,383,256,108	1,407,672,434	△24,416,326	△1.7
営 業 損 益 A-B	△437,569,415	△458,109,117	20,539,702	4.5
営 業 外 収 益 C	428,087,812	454,037,029	△25,949,217	△5.7
営 業 外 費 用 D	18,398,653	18,721,917	△323,264	△1.7
営 業 外 損 益 C-D	409,689,159	435,315,112	△25,625,953	△5.9
経 常 収 益 E=A+C	1,373,774,505	1,403,600,346	△29,825,841	△2.1
経 常 費 用 F=B+D	1,401,654,761	1,426,394,351	△24,739,590	△1.7
経 常 損 益 E-F	△27,880,256	△22,794,005	△5,086,251	△22.3
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	2,765,230	983,110	1,782,120	181.3
特 別 損 益 G-H	△2,765,230	△983,110	△1,782,120	△181.3
総 収 益 I=A+C+G	1,373,774,505	1,403,600,346	△29,825,841	△2.1
総 費 用 J=B+D+H	1,404,419,991	1,427,377,461	△22,957,470	△1.6
純 損 益 I-J	△30,645,486	△23,777,115	△6,868,371	△28.9
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△64,742,086	△40,964,971	△23,777,115	△58.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△95,387,572	△64,742,086	△30,645,486	△47.3

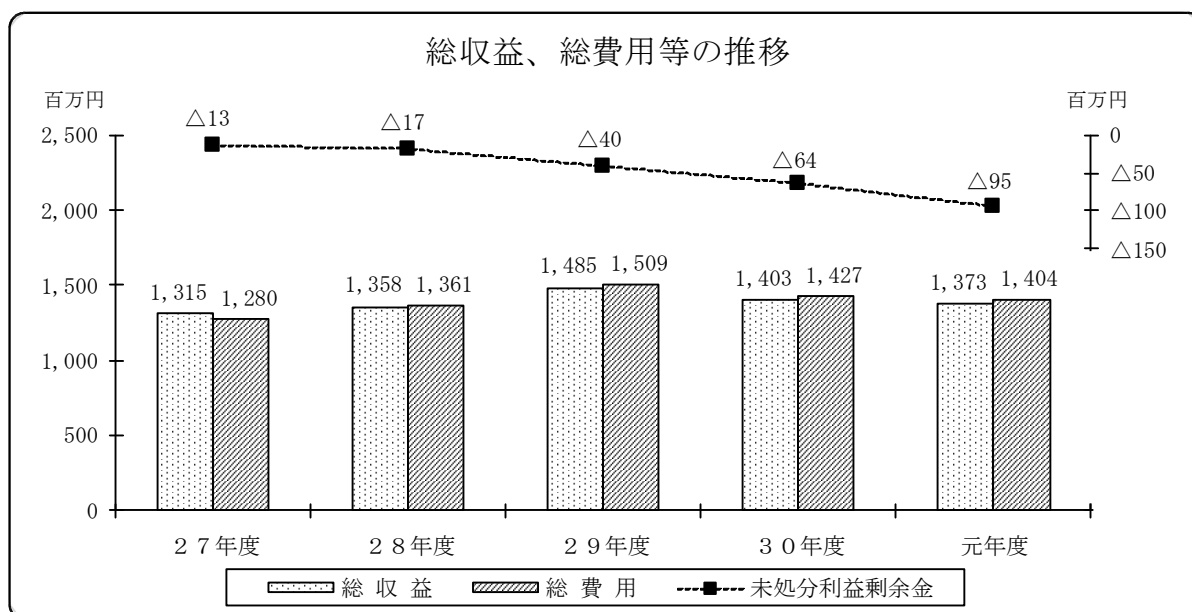
営業損益は437,569千円の損失となり、前年度に比べ20,539千円（4.5%）減少している。これは、営業収益における運輸収益、運輸雑収益の減があったものの、営業費用における経費、減価償却費の減などがあったためである。

営業外損益は409,689千円の利益となり、前年度に比べ25,625千円（5.9%）減少している。これは、営業外収益における長期前受金戻入、雑収益の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は27,880千円の損失となり、前年度に比べ5,086千円（22.3%）増加している。

特別損益は2,765千円の損失となり、前年度に比べ1,782千円（181.3%）増加している。これは、特別損失における、その他特別損失の増によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が6,868千円（28.9%）増加し30,645千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し95,387千円となっている。



また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
営業収支比率	74.7	76.4	69.3	67.5	68.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	102.7	99.7	98.4	98.4	98.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	102.7	99.7	98.4	98.3	97.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.2	△0.1	△0.6	△0.6	△0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は68.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、運輸収益などの減による営業収益の減少があったものの、減価償却費の減などによる営業費用の減少があったことにより、営業損失が減少したためである。

経常収支比率は98.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、営業損失の減があったものの、長期前受金戻入の減などによる営業外収益の減があったことにより、経常損失が増加したためである。

総収支比率は97.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、前述のとおり、経常損失の増により、純損失が増加したことによるものである。

総資本利益率は△0.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、前述のとおり、純損失が増加したことによるものである。

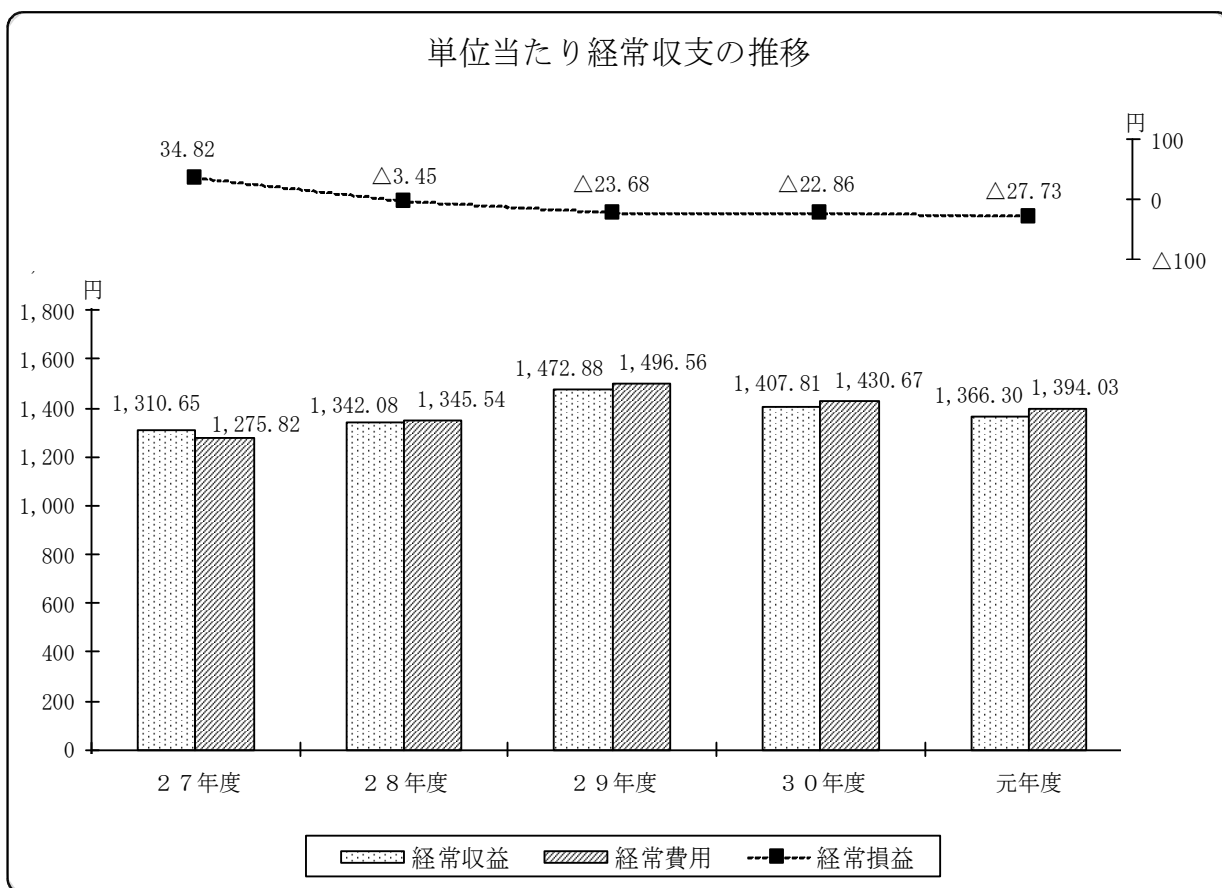
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収益	円	円	円	円	円	円
	運輸収益	880.43	953.66	967.29	910.41	900.74
	負担金・補助金	256.10	247.51	322.02	331.77	329.11
	その他	174.12	140.92	183.57	165.63	136.45
計	1,310.65	1,342.08	1,472.88	1,407.81	1,366.30	
経常費用	人件費	649.99	630.35	651.85	634.14	632.36
	経費	406.84	450.78	495.24	451.95	445.11
	減価償却費	192.93	242.37	326.56	324.80	298.25
	支払利息	15.22	13.55	11.86	10.59	9.13
	その他	10.84	8.49	11.05	9.19	9.17
	計	1,275.82	1,345.54	1,496.56	1,430.67	1,394.03
経常損益	34.82	△3.45	△23.68	△22.86	△27.73	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成28年度以降赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、平成29年3月策定の「函館市交通事業経営ビジョン」と比較すると次のとおりである。

■収支状況		(単位：百万円，税込)		
区	分	計画 A	実績 B	増減 B-A
収益的 収支	乗車料金収入（運輸収益）	1,005	986	△19
	一般会計繰入金	349	331	△18
	長期前受金戻入	103	91	△12
	その他	68	50	△18
	収入計	1,525	1,458	△67
	人件費	634	617	△17
	退職給付費	37	18	△19
	物件費	523	487	△36
	支払利息	12	9	△3
	その他	348	325	△23
支出計	1,554	1,456	△98	
収益的収支差引	△29	2	31	
資本的 収支	企業債	378	354	△24
	国庫補助金	42	47	5
	一般会計繰入金	32	34	2
	その他	45	0	△45
	収入計	497	435	△62
	建設改良費	497	449	△48
	企業債償還金	152	151	△1
	支出計	649	600	△49
	資本的収支差引	△152	△165	△13
	当年度分損益勘定留保資金	256	216	△40
当年度財源残額（△は不足額）	75	49	△26	
当年度末累積財源残額（△は不足額）	420	478	58	
当年度末資金残額（△は不足額）	—	478	—	
当年度末企業債残高	2,233	2,134	△99	

(注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。

2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。

3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額が含まれている。

4 その他収入（資本的収入）には、工事費補償金などが含まれている。

5 当年度末資金残額（不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

収益的収支差引は31百万円計画を上回っているが、これは、乗車料金収入などの減があったものの、物件費など支出の減があったためである。

資本的収支差引は13百万円計画を下回っているが、これは、建設改良費の減があったものの、企業債、工事補償金収入の減があったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は58百万円計画を上回る478百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は478百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	3,642,573,755	100.0	3,638,062,620	100.0	4,511,135	0.1
固 定 資 産	3,057,252,347	83.9	2,939,955,653	80.8	117,296,694	4.0
流 動 資 産	585,321,408	16.1	698,106,967	19.2	△112,785,559	△ 16.2
負 債 ・ 資 本	3,642,573,755	100.0	3,638,062,620	100.0	4,511,135	0.1
固 定 負 債	2,425,676,221	66.6	2,215,986,060	60.9	209,690,161	9.5
流 動 負 債	259,447,607	7.1	420,489,454	11.6	△161,041,847	△38.3
繰 延 収 益	670,180,595	18.4	683,672,288	18.8	△13,491,693	△2.0
資 本 金	382,656,904	10.5	382,656,904	10.5	0	0.0
剰 余 金	△95,387,572	△2.6	△64,742,086	△1.8	△30,645,486	△47.3

固定資産は117,296千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による298,885千円の減があったものの、建設改良費414,331千円、受贈財産評価額1,850千円の増があったためである。

流動資産は112,785千円の減少となっているが、これは、現金預金83,746千円、未収金19,186千円、商品1,359千円、貯蔵品8,492千円の減によるものである。

固定負債は209,690千円の増加となっているが、これは、企業債201,274千円、引当金8,415千円の増によるものである。

流動負債は161,041千円の減少となっているが、これは、企業債1,075千円、前受収益1,124千円などの増があったものの、未払金161,651千円、その他流動負債2,210千円の減があったためである。

繰延収益は13,491千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による77,907千円の増があったものの、減価償却に伴う収益化による91,399千円の減があったためである。

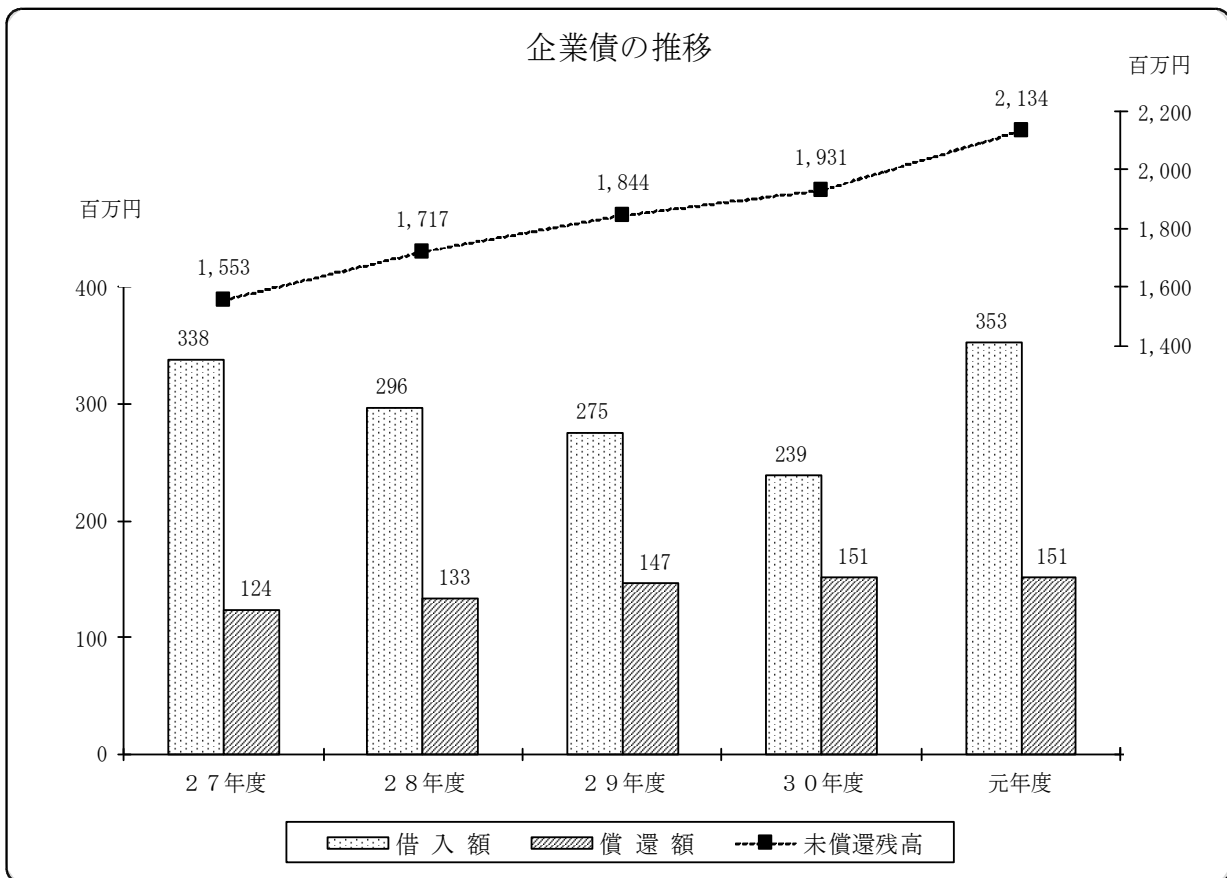
剰余金は30,645千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

30年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	元年度末 未償還残高
円 1,931,900,181	円 353,900,000	円 151,550,358	円 202,349,642	円 2,134,249,823

企業債の当年度末残高は、借入額353,900千円、償還額151,550千円であったことから、前年度末より202,349千円増加し2,134,249千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
流 動 比 率	140.9	129.9	156.7	166.0	225.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	95.6	94.4	92.8	91.4	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	31.2	30.7	30.9	27.5	26.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	59.0	53.7	57.9	60.9	66.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は225.6%で、前年度に比べ59.6ポイント上昇している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したものの、未払金の減などにより流動負債が減少したためである。

固定長期適合率は90.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは、建設改良費などの増により固定資産が増加したことや、剰余金などの減により自己資本が減少したものの、企業債の増により固定負債が増加したためである。

自己資本構成比率は26.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは、前述のとおり、自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は66.6%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。これは、前述のとおり、固定負債が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	275,612,644
		固定資産除却費	23,272,396
		雑支出	2,266
		退職給付引当金繰入額	18,025,000
		小 計	A 316,912,306
		長期前受金戻入	91,399,149
		退職給付引当金取崩額	9,609,410
		小 計	B 101,008,559
		計	C = A - B 215,903,747
		当年度純利益 (△は純損失)	D △30,645,486
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 28,296,654		
計	F = C + D + E 213,554,915		
資本的収支不足額			G 164,223,556
当年度財源残額			F - G 49,331,359

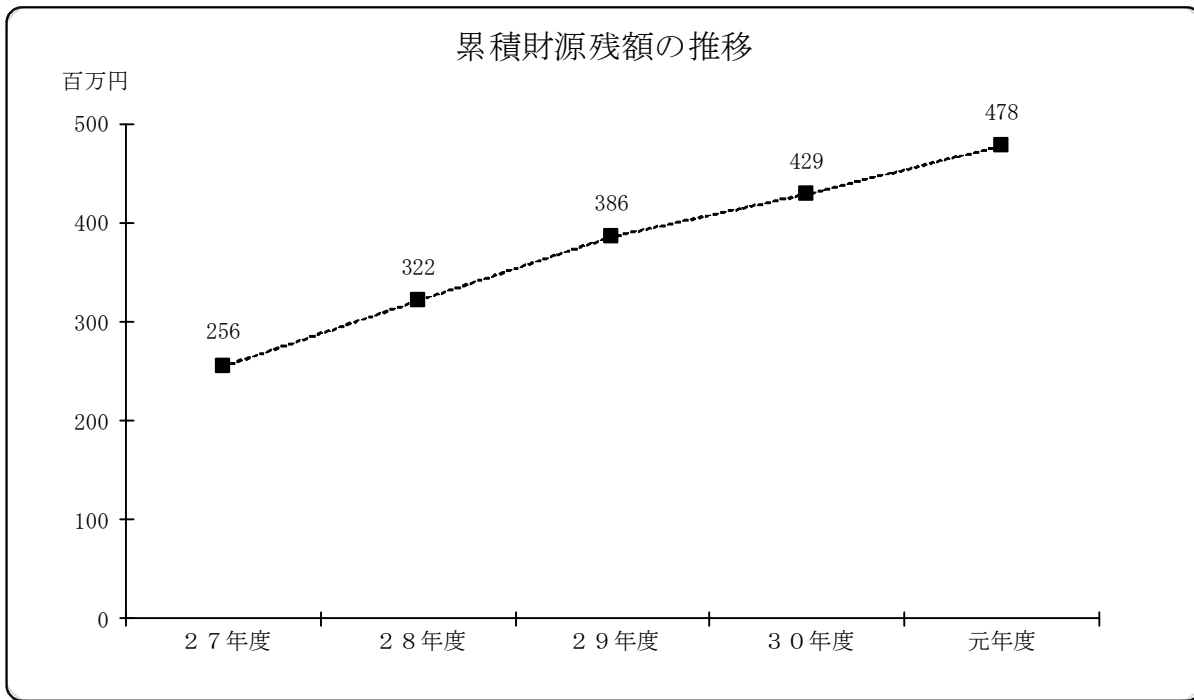
累積財源残額表

科 目	元 年 度	3 0 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 585,321,408	円 698,106,967	円	円 112,785,559
現 金 預 金	459,653,079	543,399,476		83,746,397
未 収 金	26,562,186	45,749,064		19,186,878
商 品	719,646	2,079,108		1,359,462
貯 蔵 品	98,086,497	106,579,319		8,492,822
前 払 金	300,000	300,000		
流 動 負 債 B	106,822,184	268,939,102	162,116,918	
未 払 金	47,458,341	209,109,599	161,651,258	
前 受 収 益	8,080,160	6,955,920		1,124,240
引 当 金	41,105,000	40,484,000		621,000
そ の 他 流 動 負 債	10,178,683	12,389,583	2,210,900	
累 積 財 源 残 額 A-B	478,499,224	429,167,865	49,331,359	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額213,554千円、資本的収支不足額164,223千円であったことから49,331千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は478,499千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	213,604,199	152,557,877	61,046,322
当年度純利益	△30,645,486	△23,777,115	△6,868,371
減価償却費	275,612,644	311,266,598	△35,653,954
固定資産除却費	23,272,396	12,563,197	10,709,199
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,415,590	△5,563,357	13,978,947
賞与引当金の増減額（△は減少）	450,000	4,010,000	△3,560,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	171,000	911,000	△740,000
長期前受金戻入額	△91,399,149	△116,259,566	24,860,417
受取利息及び配当金	△8,805	△8,295	△510
支払利息	9,182,860	10,555,772	△1,372,912
その他特別損失	2,765,230	983,110	1,782,120
未収金の増減額（△は増加）	16,662,084	11,534,066	5,128,018
未払金の増減額（△は減少）	△865,110	△7,911,347	7,046,237
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,852,284	△31,398,107	41,250,391
その他の増減	△21,114,337	△18,512,960	△2,601,377
小 計	202,351,201	148,392,996	53,958,205
利息及び配当金の受取額	8,805	8,295	510
利息の支払額	△9,182,860	△10,555,772	1,372,912
その他特別損失	△2,765,230	△983,110	△1,782,120
未払消費税等の増減額	22,038,420	15,463,297	6,575,123
その他の増減	1,153,863	232,171	921,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,700,238	△136,531,747	△363,168,491
有形固定資産の取得による支出	△581,875,475	△214,943,047	△366,932,428
国庫補助金等による収入	47,796,457	78,411,600	△30,615,143
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,378,780	△300	34,379,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	202,349,642	87,412,391	114,937,251
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,900,000	239,100,000	114,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△151,550,358	△151,687,609	137,251
資金増加額（又は減少額）	△83,746,397	103,438,521	△187,184,918
資金期首残高	543,399,476	439,960,955	103,438,521
資金期末残高	459,653,079	543,399,476	△83,746,397

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では213,604千円の資金の増、投資活動では499,700千円の資金の減、財務活動では202,349千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ83,746千円減少し459,653千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は30,645千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は95,387千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は23,777千円の純損失であったので6,868千円損失が増加しているが、これは主に、営業費用において経費、減価償却費の減などがあったものの、営業収益において運輸収益、営業外収益において長期前受金戻入の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、深堀町～駒場車庫前間軌道改良工事、魚市場通～市役所前間軌道改良工事のほか、電車車体改良等を実施している。

計画の3年目となる当年度は前年度に比べると、乗車人員、運輸収益は、ICカード定期券利用者や来函観光入込客の利用が増えたため、増加傾向で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の発生により観光客や市民の利用が減ったため、年度末にかけて、ともに減少した。この結果、運輸収益は前年度実績や「函館市交通事業経営ビジョン」における財政計画との比較でも下回り、経常損失および純損失が増加している。今後においても、人口減少に伴う市民利用者の減少、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大が予測されるほか、新型コロナウイルス感染症の影響が続く間は観光客利用の回復が難しく、交通事業会計を取り巻く経営環境は、短期的にも厳しくなるものと思料される。

路面電車は、市民生活を支える安全で環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

このことから、今後にあたっては、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」や「経営基盤の強化」など4つの基本方針のもと、今般の社会情勢や人口減少を見据え、その具体的な取組として位置づける収益力や利便性、安全性の向上などについて、引き続き着実に取り組むとともに、施設や車両にかかる大規模投資については、企業債の償還額を踏まえ実施内容を精査するなど、持続可能な事業経営に取り組まれるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

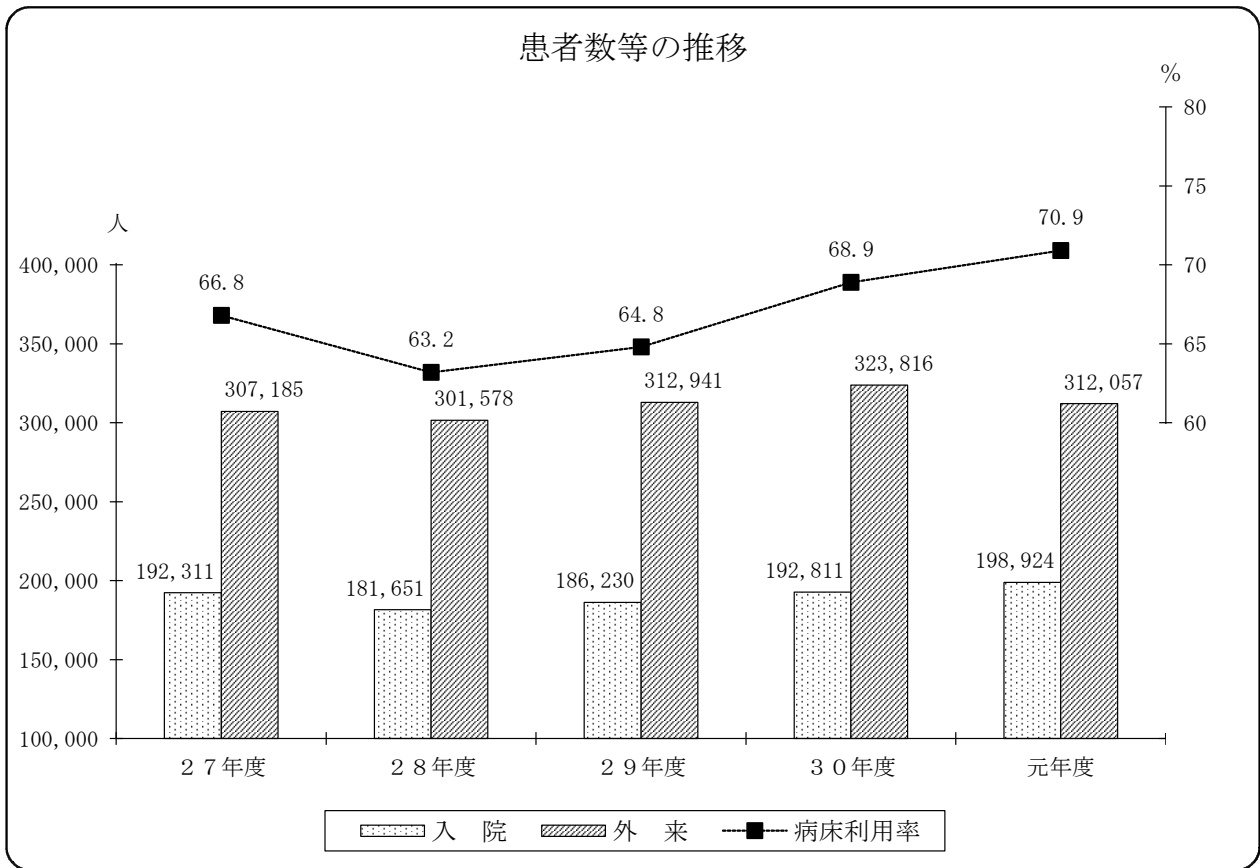
項 目		元 年 度		3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	767	767	767	0	0.0
函 館 病 院	床	648	648	648	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	520,610	510,981	516,627	△5,646	△1.1
入 院	人	200,921	198,924	192,811	6,113	3.2
(1 日 平 均)	人	(548.9)	(543.5)	(528.2)	(15.3)	(2.9)
新 規 入 院 数	人		12,650	12,589	61	0.5
函 館 病 院	人	173,899	172,222	166,902	5,320	3.2
(1 日 平 均)	人	(475.1)	(470.6)	(457.3)	(13.3)	(2.9)
新 規 入 院 数	人		12,263	12,171	92	0.8
函 館 恵 山 病 院	人	13,876	14,107	12,716	1,391	10.9
(1 日 平 均)	人	(37.9)	(38.5)	(34.8)	(3.7)	(10.6)
新 規 入 院 数	人		127	99	28	28.3
函 館 南 茅 部 病 院	人	13,146	12,595	13,193	△598	△4.5
(1 日 平 均)	人	(35.9)	(34.4)	(36.1)	(△1.7)	(△4.7)
新 規 入 院 数	人		260	319	△59	△18.5
外 来	人	319,689	312,057	323,816	△11,759	△3.6
(1 日 平 均)	人	(1,322.2)	(1,290.6)	(1,327.1)	(△36.5)	(△2.8)
函 館 病 院	人	286,160	279,855	290,331	△10,476	△3.6
(1 日 平 均)	人	(1,182.5)	(1,156.4)	(1,189.9)	(△33.5)	(△2.8)
函 館 恵 山 病 院	人	13,847	13,272	13,127	145	1.1
(1 日 平 均)	人	(57.7)	(55.3)	(53.8)	(1.5)	(2.8)
函 館 南 茅 部 病 院	人	19,682	18,930	20,358	△1,428	△7.0
(1 日 平 均)	人	(82.0)	(78.9)	(83.4)	(△4.5)	(△5.4)
病 床 利 用 率	%	71.6	70.9	68.9	2.0	—
函 館 病 院	%	73.3	72.6	70.6	2.0	—
函 館 恵 山 病 院	%	63.2	64.2	58.1	6.1	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	60.9	58.3	61.3	△3.0	—

当年度の患者数は予定数を下回る510,981人となり、前年度に比べ5,646人（1.1%）減少している。

入院患者数は198,924人となり、予定数を下回ったものの、函館病院で5,320人（3.2%）、函館恵山病院で1,391人（10.9%）増加したことなどにより、前年度に比べ6,113人（3.2%）増加している。このうち、新規入院患者数は12,650人となり、函館病院で92人（0.8%）増加したことなどにより、前年度に比べ61人（0.5%）増加している。

この結果、病床利用率は70.9%となり、予定を下回ったものの、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

外来患者数は312,057人となり、函館病院で10,476人（3.6%）減少したことなどにより、前年度に比べ11,759人（3.6%）減少している。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	22,002,642,000	21,614,220,093	△388,421,907	98.2
医 業 収 益	19,022,415,000	18,613,253,920	△409,161,080	97.8
高 等 看 護 学 院 収 益	73,008,000	71,754,000	△1,254,000	98.3
医 業 外 収 益	2,144,508,000	2,131,306,444	△13,201,556	99.4
特 別 利 益	762,711,000	797,905,729	35,194,729	104.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	20,825,090,000	20,361,579,204	463,510,796	97.8
医 業 費 用	20,254,671,000	19,798,397,995	456,273,005	97.7
高 等 看 護 学 院 費 用	151,873,000	149,214,645	2,658,355	98.2
医 業 外 費 用	407,046,000	413,894,675	△6,848,675	101.7
特 別 損 失	1,500,000	71,889	1,428,111	4.8
予 備 費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は409,161千円の減収となっているが、これは、入院収益279,861千円、外来収益104,697千円、その他医業収益22,699千円などの減によるものである。

医業外収益は13,201千円の減収となっているが、これは、補助金2,932千円などの増があったものの、他市町負担金7,269千円、その他医業外収益5,932千円などの減があったためである。

特別利益は35,194千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入34,930千円の増などによるものである。

医業費用は456,273千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費6,128千円の増があったものの、給与費159,876千円、材料費299,747千円などの減があったためである。

医業外費用は6,848千円の不足額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費9,182千円などの減があったものの、貸倒引当金医業外繰入額16,032千円の増があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,172,642,000	1,174,611,762	1,969,762	100.2
他 会 計 負 担 金	1,155,972,000	1,155,877,762	△94,238	100.0
補 助 金	13,770,000	13,934,000	164,000	101.2
長 期 貸 付 金 返 還 金	2,900,000	4,800,000	1,900,000	165.5

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,123,302,000	2,105,335,574	17,966,426	99.2
建 設 改 良 費	246,287,000	232,601,312	13,685,688	94.4
企 業 債 償 還 金	1,846,215,000	1,846,212,872	2,128	100.0
投 資	30,800,000	26,521,390	4,278,610	86.1

収支差引

資本的収支不足額	930,723,812 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

長期貸付金返還金は1,900千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

建設改良費は13,685千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費4,292千円、リース資産購入費9,392千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額930,723千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	18,587,640,959	86.1	17,815,631,268	85.4	772,009,691	4.3
入 院 収 益	13,290,286,078	61.6	12,831,166,789	61.5	459,119,289	3.6
外 来 収 益	4,568,995,482	21.2	4,302,546,146	20.6	266,449,336	6.2
そ の 他 医 業 収 益	303,860,178	1.4	270,795,994	1.3	33,064,184	12.2
他 会 計 負 担 金	424,499,221	2.0	411,122,339	2.0	13,376,882	3.3
高 等 看 護 学 院 収 益	71,754,000	0.3	72,238,000	0.3	△484,000	△0.7
医 業 外 収 益	2,121,889,601	9.8	2,151,958,264	10.3	△30,068,663	△1.4
特 別 利 益	797,905,729	3.7	812,957,064	3.9	△15,051,335	△1.9
総 収 益	21,579,190,289	100.0	20,852,784,596	100.0	726,405,693	3.5

医業収益は772,009千円の増収となっているが、これは、入院収益459,119千円、外来収益266,449千円、その他医業収益33,064千円などの増によるものである。

医業外収益は30,068千円の減収となっているが、これは、他会計補助金118,783千円などの増があったものの、他会計負担金102,902千円、長期前受金戻入30,765千円などの減があったためである。

特別利益は15,051千円の減収となっているが、これは、過年度損益修正益7,625千円、長期前受金戻入6,234千円などの減によるものである。

総収益では726,405千円（3.5%）増加し21,579,190千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	19,043,946,154	93.6	18,027,316,058	93.7	1,016,630,096	5.6
職 員 給 与 費	9,174,296,379	45.1	8,768,142,373	45.6	406,154,006	4.6
退 職 給 付 費	389,094,144	1.9	227,240,508	1.2	161,853,636	71.2
材 料 費	5,566,266,790	27.4	5,210,546,547	27.1	355,720,243	6.8
経 費	3,136,495,132	15.4	3,017,521,187	15.7	118,973,945	3.9
減 価 償 却 費	708,545,921	3.5	733,263,770	3.8	△24,717,849	△3.4
資 産 減 耗 費	5,403,869	0.0	2,489,996	0.0	2,913,873	117.0
研 究 研 修 費	63,843,919	0.3	68,111,677	0.4	△4,267,758	△6.3
高等看護学院費用	147,857,885	0.7	141,179,030	0.7	6,678,855	4.7
医 業 外 費 用	1,154,298,191	5.7	1,072,777,811	5.6	81,520,380	7.6
特 別 損 失	71,889	0.0	2,693,768	0.0	△2,621,879	△97.3
総 費 用	20,346,174,119	100.0	19,243,966,667	100.0	1,102,207,452	5.7

医業費用は1,016,630千円の増加となっているが、これは、減価償却費24,717千円などの減があったものの、職員給与費406,154千円、退職給付費161,853千円、材料費355,720千円、経費118,973千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は6,678千円の増加となっているが、これは、職員給与費7,463千円の増などによるものである。

医業外費用は81,520千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費20,371千円、長期前払消費税償却8,052千円などの減があったものの、雑損失113,953千円の増があったためである。

特別損失は2,621千円の減少となっているが、これは、固定資産売却損2,571千円の皆減などによるものである。

総費用では1,102,207千円（5.7%）増加し20,346,174千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	18,587,640,959	17,815,631,268	772,009,691	4.3
医 業 費 用 B	19,043,946,154	18,027,316,058	1,016,630,096	5.6
医 業 損 益 A-B	△456,305,195	△211,684,790	△244,620,405	△115.6
医 業 外 収 益 C	2,193,643,601	2,224,196,264	△30,552,663	△1.4
医 業 外 費 用 D	1,302,156,076	1,213,956,841	88,199,235	7.3
医 業 外 損 益 C-D	891,487,525	1,010,239,423	△118,751,898	△11.8
経 常 収 益 E=A+C	20,781,284,560	20,039,827,532	741,457,028	3.7
経 常 費 用 F=B+D	20,346,102,230	19,241,272,899	1,104,829,331	5.7
経 常 損 益 E-F	435,182,330	798,554,633	△363,372,303	△45.5
特 別 利 益 G	797,905,729	812,957,064	△15,051,335	△1.9
特 別 損 失 H	71,889	2,693,768	△2,621,879	△97.3
特 別 損 益 G-H	797,833,840	810,263,296	△12,429,456	△1.5
総 収 益 I=A+C+G	21,579,190,289	20,852,784,596	726,405,693	3.5
総 費 用 J=B+D+H	20,346,174,119	19,243,966,667	1,102,207,452	5.7
純 損 益 I-J	1,233,016,170	1,608,817,929	△375,801,759	△23.4
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△17,639,333,180	△19,248,151,109	1,608,817,929	8.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△16,406,317,010	△17,639,333,180	1,233,016,170	7.0

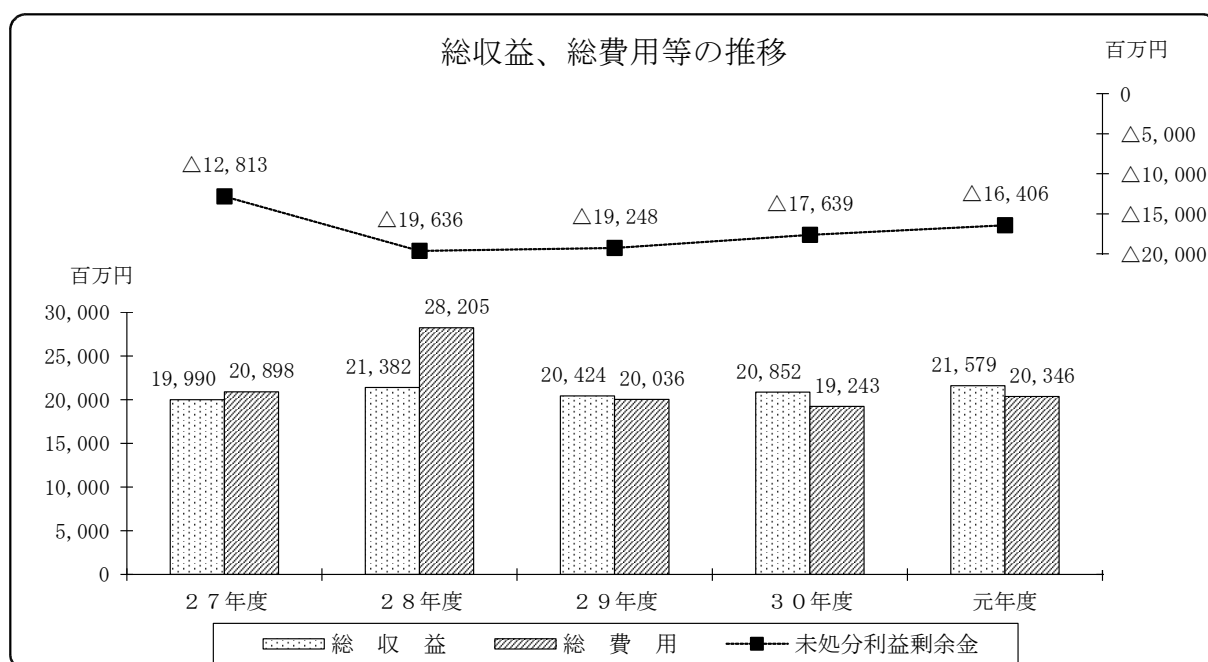
(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

医業損益は456,305千円の損失となり、前年度に比べ244,620千円(115.6%)増加している。これは、医業収益における入院収益、外来収益などの増があったものの、医業費用における職員給与費、退職給付費、材料費などの増があったためである。

医業外損益は891,487千円の利益となり、前年度に比べ118,751千円(11.8%)減少している。これは、医業外収益における他会計負担金、長期前受金戻入の減、医業外費用における雑損失の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は435,182千円の利益となり、前年度に比べ363,372千円(45.5%)減少している。

この結果、当年度の純損益は、375,801千円(23.4%)減少し1,233,016千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し16,406,317千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	17,767,818,200	454,173,448	365,649,311	—	18,587,640,959
入 院 収 益	12,782,381,147	298,506,353	209,398,578	—	13,290,286,078
外 来 収 益	4,356,113,288	103,194,301	109,687,893	—	4,568,995,482
その他医業収益	280,806,544	14,481,794	8,571,840	—	303,860,178
他会計負担金	348,517,221	37,991,000	37,991,000	—	424,499,221
医 業 外 収 益	1,523,811,822	261,598,931	252,604,423	155,628,425	2,193,643,601
高等看護学院収益	—	—	—	71,754,000	71,754,000
医 業 外 収 益	1,523,811,822	261,598,931	252,604,423	83,874,425	2,121,889,601
特 別 利 益	765,131,278	9,873,110	10,354,929	12,546,412	797,905,729
総 収 益	20,056,761,300	725,645,489	628,608,663	168,174,837	21,579,190,289
医 業 費 用	17,775,811,628	685,638,436	582,496,090	—	19,043,946,154
職 員 給 与 費	8,395,638,171	438,016,175	340,642,033	—	9,174,296,379
退 職 給 付 費	324,713,315	32,110,459	32,270,370	—	389,094,144
材 料 費	5,438,995,189	54,809,010	72,462,591	—	5,566,266,790
経 費	2,879,559,210	123,661,257	133,274,665	—	3,136,495,132
減 価 償 却 費	673,882,019	32,366,062	2,297,840	—	708,545,921
資 産 減 耗 費	1,638,385	3,761,852	3,632	—	5,403,869
研 究 研 修 費	61,385,339	913,621	1,544,959	—	63,843,919
医 業 外 費 用	1,099,704,330	29,954,917	17,649,749	154,847,080	1,302,156,076
高等看護学院費用	—	—	—	147,857,885	147,857,885
医 業 外 費 用	1,099,704,330	29,954,917	17,649,749	6,989,195	1,154,298,191
特 別 損 失	71,889	—	—	—	71,889
総 費 用	18,875,587,847	715,593,353	600,145,839	154,847,080	20,346,174,119
医 業 損 益	△7,993,428	△231,464,988	△216,846,779	—	△456,305,195
経 常 損 益	416,114,064	179,026	18,107,895	781,345	435,182,330
純 損 益	1,181,173,453	10,052,136	28,462,824	13,327,757	1,233,016,170

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
医 業 収 支 比 率	88.4	86.7	92.3	98.8	97.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	94.7	94.3	97.9	104.2	102.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	95.7	75.8	101.9	108.4	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△4.0	△37.4	2.9	12.5	10.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は97.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは、入院収益などの増による医業収益の増加があったものの、職員給与費、材料費、経費の増などによる医業費用の増加があったことにより、医業損失が増加したためである。

経常収支比率は102.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは、他会計負担金の減などによる医業外収益の減があったほか、医業損失の増があったことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は106.1%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は10.0%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは、平均総資本が減少したものの、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

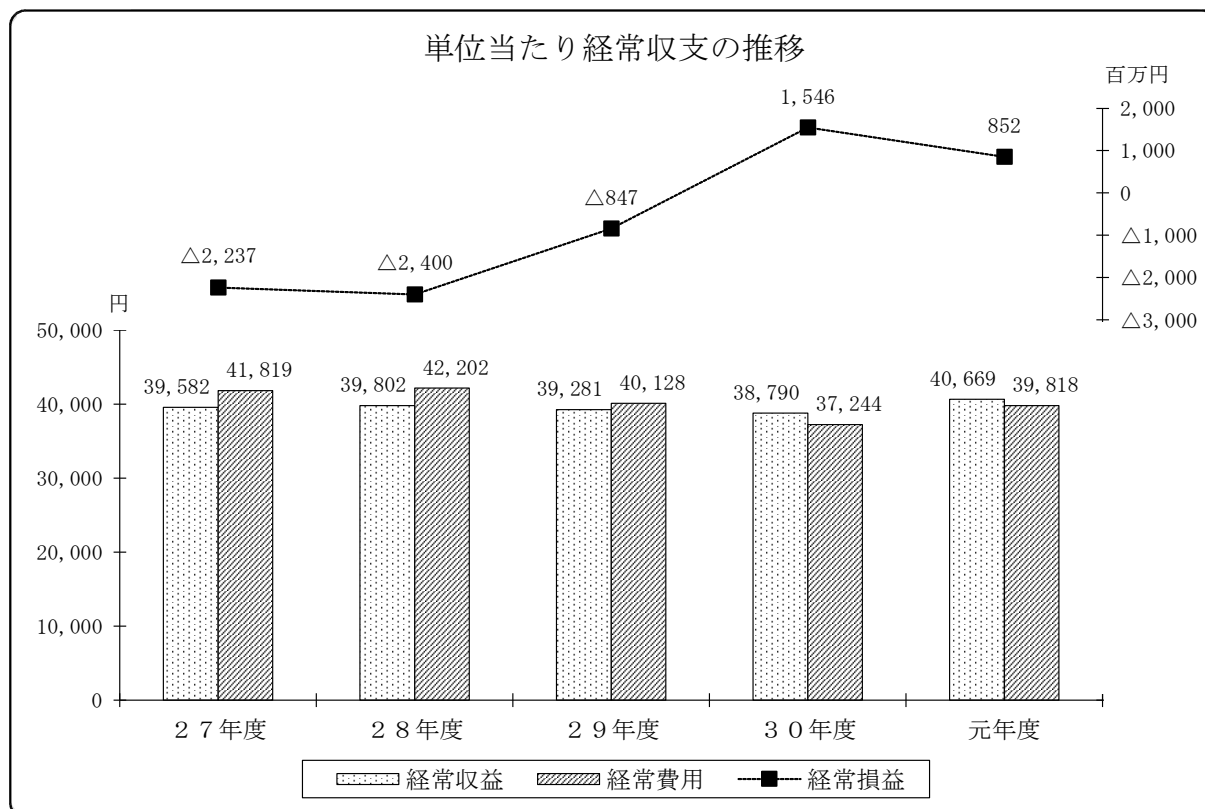
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	入院・外来収益	33,433	33,000	33,374	33,165	34,951
	（入院収益）	(63,084)	(64,312)	(66,008)	(66,548)	(66,811)
	（外来収益）	(14,870)	(14,139)	(13,954)	(13,287)	(14,642)
	その他医業収益	474	485	495	524	595
	負担金・補助金	3,027	3,436	3,431	3,206	3,298
	そ の 他	2,648	2,881	1,981	1,895	1,826
計	39,582	39,802	39,281	38,790	40,669	
経 常 費 用	人 件 費	18,830	19,486	19,403	17,622	18,942
	材 料 費	11,465	10,726	10,757	10,086	10,893
	経 費	6,008	6,019	5,963	5,879	6,174
	減 価 償 却 費	2,958	3,457	1,584	1,447	1,421
	支 払 利 息	751	720	649	587	554
	そ の 他	1,808	1,795	1,772	1,623	1,835
計	41,819	42,202	40,128	37,244	39,818	
経 常 損 益	△2,237	△2,400	△847	1,546	852	

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、2年連続の黒字となった。



(5) 函館市病院事業改革プランと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、平成31年2月に見直された「(新) 函館市病院事業改革プラン (平成29年3月策定)」との比較は次のとおりである。

■ 患者数

(単位：人)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	517,282	—	510,981	—	△6,301	—
入 院	201,007	(549.2)	198,924	(543.5)	△2,083	(△5.7)
函 館 病 院	172,020	(470.0)	172,222	(470.6)	202	(0.6)
函 館 恵 山 病 院	13,908	(38.0)	14,107	(38.5)	199	(0.5)
函 館 南 茅 部 病 院	15,079	(41.2)	12,595	(34.4)	△2,484	(△6.8)
外 来	316,275	(1,317.8)	312,057	(1,290.6)	△4,218	(△27.2)
函 館 病 院	280,080	(1,167.0)	279,855	(1,156.4)	△225	(△10.6)
函 館 恵 山 病 院	16,755	(69.8)	13,272	(55.3)	△3,483	(△14.5)
函 館 南 茅 部 病 院	19,440	(81.0)	18,930	(78.9)	△510	(△2.1)

■ 収支状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	21,370	21,579	209
医 業 収 益	18,509	18,587	78
医 業 外 収 益	2,098	2,194	96
特 別 利 益	763	798	35
収 益 的 支 出	20,189	20,346	157
医 業 費 用	18,919	19,056	137
医 業 外 費 用	1,258	1,290	32
特 別 損 失	12	0	△12
収 益 的 収 支 差 引	1,181	1,233	52
資 本 的 収 入	1,159	1,175	16
資 本 的 支 出	2,109	2,106	△3
資 本 的 収 支 差 引	△950	△931	19
当 年 度 資 金 過 不 足 額	0	50	50
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	△3,396	△3,049	347

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。
 2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費を含む。
 3 医業外費用には高等看護学院費用(減価償却費および資産減耗費を除く。)を含む。
 4 当年度資金過不足額・当年度末資金残額(不足額)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

患者数を計画と比較すると、入院患者、外来患者ともに下回っている状況にある。

収支状況において、収益的収支差引は52百万円計画を上回っているが、これは、材料費の増などにより医業費用137百万円の増があったものの、函館病院外来収益の増などによる医業収益78百万円、医業外収益96百万円の増などがあったためである。

また、資本的収支差引は19百万円計画を上回っているが、これは、補助金の増などによるものである。

この結果、当年度末資金残額は、347百万円計画を上回っているものの、3,049百万円の資金不足となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	12,138,013,861	100.0	12,550,792,346	100.0	△412,778,485	△3.3
固 定 資 産	8,684,030,689	71.5	9,287,851,050	74.0	△603,820,361	△6.5
流 動 資 産	3,453,983,172	28.5	3,262,941,296	26.0	191,041,876	5.9
負 債 ・ 資 本	12,138,013,861	100.0	12,550,792,346	100.0	△412,778,485	△3.3
固 定 負 債	16,543,043,210	136.3	18,130,768,482	144.5	△1,587,725,272	△8.8
流 動 負 債	8,117,289,948	66.9	8,207,698,098	65.4	△90,408,150	△1.1
繰 延 収 益	605,323,102	5.0	642,857,323	5.1	△37,534,221	△5.8
資 本 金	2,799,167,981	23.1	2,799,167,981	22.3	0	0.0
剰 余 金	△15,926,810,380	△131.2	△17,229,699,538	△137.3	1,302,889,158	7.6

固定資産は603,820千円の減少となっているが、これは、器械購入およびリース契約による202,096千円の投資による増があったものの、減価償却および除却による725,922千円、長期前払消費税85,261千円などの減があったためである。

流動資産は191,041千円の増加となっているが、これは、未収金171,384千円、貯蔵品16,599千円の増などによるものである。

固定負債は1,587,725千円の減少となっているが、これは、引当金66,352千円の増があったものの、企業債1,614,812千円、リース債務39,265千円の減があったためである。

流動負債は90,408千円の減少となっているが、これは、一時借入金160,000千円、リース債務26,767千円などの増があったものの、企業債231,400千円、未払金51,027千円などの減があったためである。

繰延収益は37,534千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入による1,098,615千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による1,136,150千円の減があったためである。

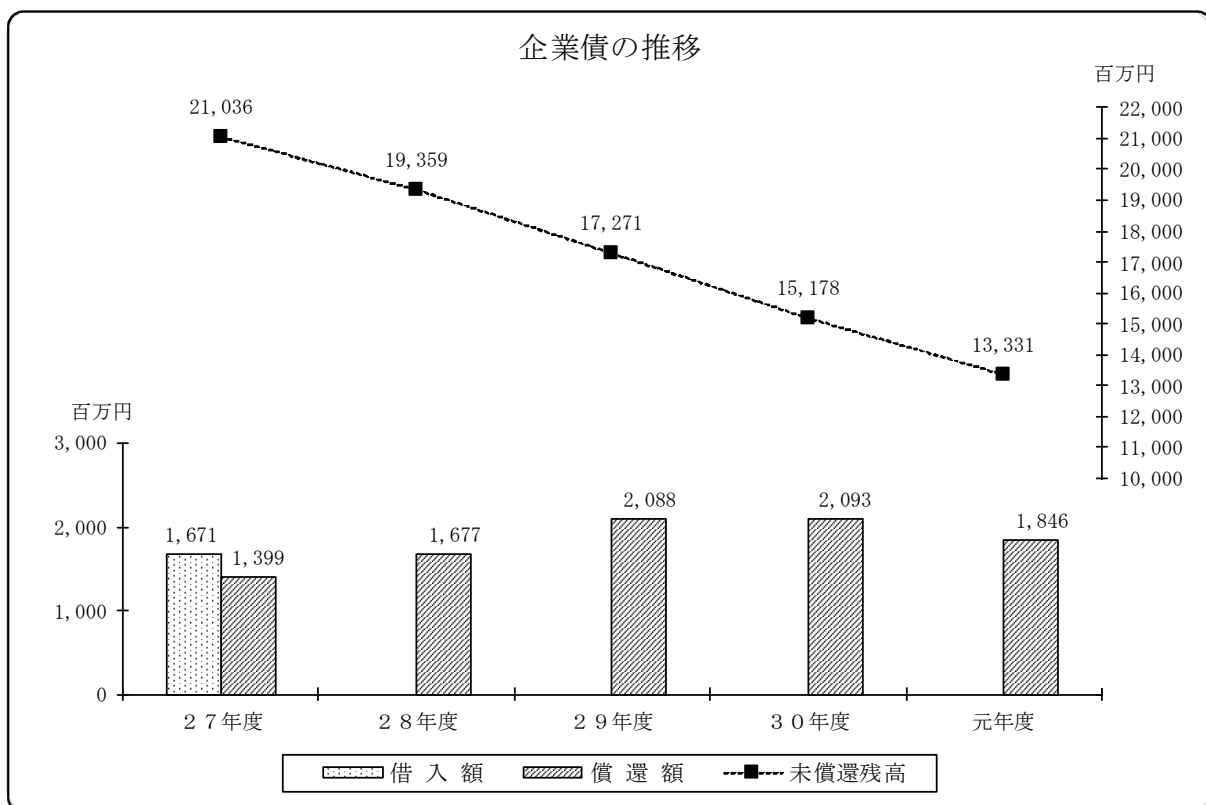
剰余金は1,302,889千円の増加となっているが、これは、欠損金1,233,016千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

30年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	元年度末 未償還残高
円 15,178,001,512	円 0	円 1,846,212,872	円 △ 1,846,212,872	円 13,331,788,640

企業債の当年度末残高は、借入額0円、償還額1,846,212千円であったことから、前年度末より減少し13,331,788千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
流 動 比 率	45.0	42.7	38.2	39.8	42.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	128.6	171.1	213.8	213.9	216.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△37.3	△118.0	△117.6	△109.9	△103.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	103.1	162.7	152.8	144.5	136.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は42.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。これは、企業債の減などにより流動負債が減少したほか、未収金の増などにより流動資産が増加したためである。

固定長期適合率は216.0%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。これは、剰余金の増などにより自己資本が増加したことや、減価償却などにより固定資産が減少したものの、企業債の減などにより固定負債が減少したためである。

自己資本構成比率は△103.2%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇しているが、引き続きマイナスとなっている。これは、前述のとおり、自己資本が増加したほか、固定負債の減などにより総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は136.3%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 分 損益勘定 留保資金	減価償却費	720,518,280
		固定資産除却費	5,403,869
		退職給付引当金繰入額	389,000,801
		長期前払消費税償却	86,577,361
		貸倒引当金医業外繰入額	18,154,510
		リース契約に係る未払消費税	16,662,435
		小計	A 1,236,317,256
		長期前受金戻入額	1,136,150,010
		退職給付引当金取崩額	322,648,321
		小計	B 1,458,798,331
	計(△は不足額)	C = A - B △222,481,075	
	当年度純利益	D 1,233,016,170	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E △1,294,424	
	計	F = C + D + E 1,009,240,671	
	資本的収支不足額	G 930,723,812	
	当年度財源残額	F - G 78,516,859	

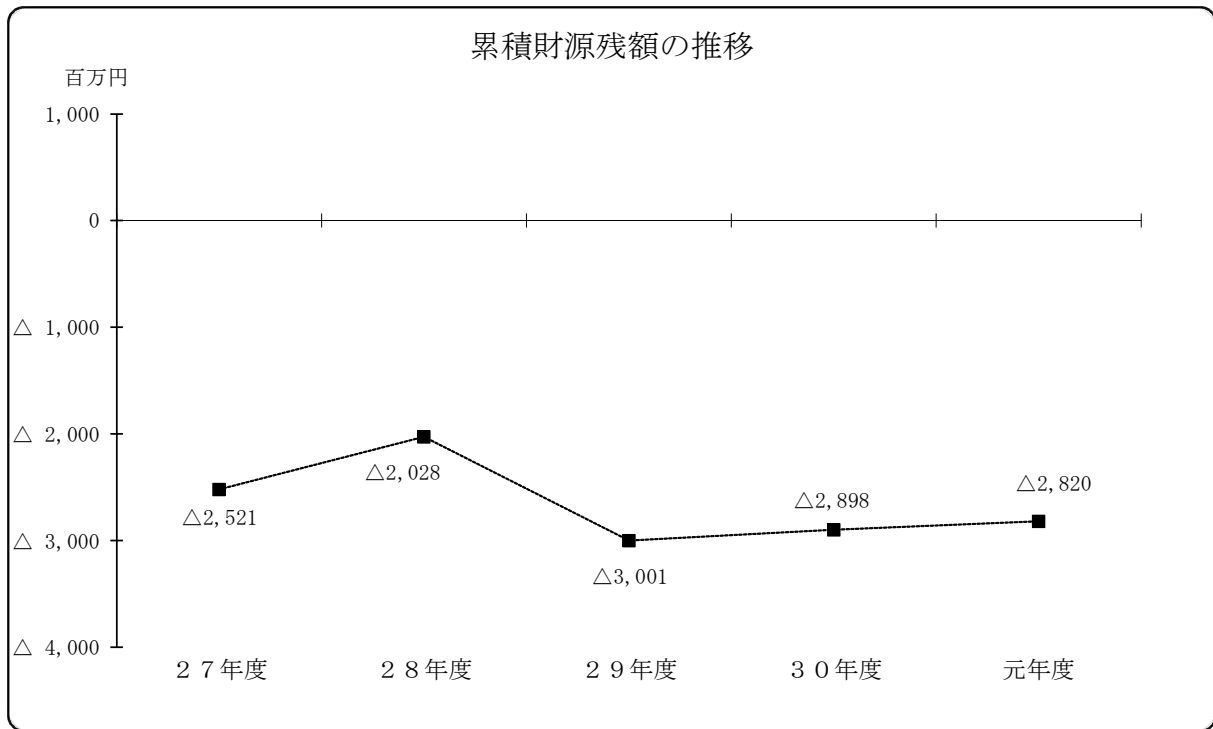
累積財源残額表

科目	元年度	30年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	円 3,452,783,172	円 3,260,041,296	円 192,741,876	円
現金預金	54,557,252	49,799,896	4,757,356	
未収金	3,334,907,966	3,163,523,378	171,384,588	
貯蔵品	63,317,954	46,718,022	16,599,932	
流動負債 B	6,273,120,911	6,158,895,894		114,225,017
一時借入金	4,460,000,000	4,300,000,000		160,000,000
未払金	1,195,204,541	1,246,232,237	51,027,696	
前受金	12,249,000	10,652,000		1,597,000
引当金	542,051,612	542,361,919	310,307	
その他流動負債	63,615,758	59,649,738		3,966,020
累積財源残額 (△は不足額) A-B	△2,820,337,739	△2,898,854,598	78,516,859	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,009,240千円、資本的収支不足額930,723千円であったことから78,516千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源不足額は2,820,337千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	775,087,118	840,704,623	△65,617,505
当年度純利益	1,233,016,170	1,608,817,929	△375,801,759
減価償却費	720,518,280	745,227,698	△24,709,418
固定資産除却費	5,403,869	2,489,996	2,913,873
長期前払消費税償却	86,577,361	94,630,175	△8,052,814
貸倒引当金医業外繰入額	18,154,510	23,740,070	△5,585,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,439,001	△7,522,660	2,083,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,352,480	△160,529,334	226,881,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	484,783	26,163,152	△25,678,369
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△795,090	5,694,599	△6,489,689
長期前受金戻入額	△1,136,150,010	△1,173,150,814	37,000,804
支払利息	283,006,671	303,378,014	△20,371,343
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,571,713	△2,571,713
リース解約損益 (△は益)	—	△217,259	217,259
未収金の増減額 (△は増加)	△152,011,587	26,242,458	△178,254,045
未払金の増減額 (△は減少)	△63,988,499	△343,017,434	279,028,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,599,932	△22,527,256	5,927,324
前受金の増減額 (△は減少)	1,597,000	△834,000	2,431,000
小 計	1,040,127,005	1,131,157,047	△91,030,042
利息の支払額	△283,006,671	△303,378,014	20,371,343
未払消費税等の増減額	14,000,764	17,514,293	△3,513,529
その他の増減額	3,966,020	△4,588,703	8,554,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133,652,148	1,216,357,897	△82,705,749
有形固定資産の取得による支出	△504,224	△10,802,160	10,297,936
有形固定資産の売却による収入	—	1,000,000	△1,000,000
無形固定資産の取得による支出	—	△289,440	289,440
長期貸付金の貸付による支出	△26,521,390	△25,400,000	△1,121,390
長期貸付金の返還による収入	4,800,000	8,150,000	△3,350,000
国庫補助金等による収入	—	4,957,000	△4,957,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,155,877,762	1,238,742,497	△82,864,735
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,981,910	△2,039,807,412	135,825,502
一時借入れによる収入	4,460,000,000	4,300,000,000	160,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,300,000,000	△4,060,000,000	△240,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,846,212,872	△2,093,168,520	246,955,648
リース債務の返済による支出	△217,769,038	△186,638,892	△31,130,146
資金増加額 (又は減少額)	4,757,356	17,255,108	△12,497,752
資金期首残高	49,799,896	32,544,788	17,255,108
資金期末残高	54,557,252	49,799,896	4,757,356

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では775,087千円の資金の増、投資活動では1,133,652千円の資金の増、財務活動では1,903,981千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ4,757千円増加し54,557千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,233,016千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は16,406,317千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,608,817千円の純利益であったので375,801千円の減益となっているが、これは主に、医業収益において入院収益、外来収益の増があったものの、医業費用において職員給与費、医業収益の増に伴う材料費の増があったことによるものである。

建設改良事業については、細胞分画装置の整備等を実施している。

なお、当年度末累積財源不足額は、純利益の増などにより、前年度から78,516千円減少し2,820,337千円となった。（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は3,048,494千円となっている。）

当年度の病院事業会計においては、引き続き、共同購入による材料費の削減を図ったほか、「(新) 函館市病院事業改革プラン」に基づき、入院件数の増加や平均在院日数の適正化に努め、また、院内の相談機能を集約した「患者サポートセンター」を開設し、利便性の向上などに取り組んだ。結果、医業収益が増加し、期末・勤勉手当を削減せず支給したが、2年連続の経常利益および純利益を確保したことから、当年度未処理欠損金、累積財源不足額はともに減少したものの、依然として、多額の債務超過を生じている。

市立函館病院を含め、公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには新型コロナウイルス等の感染症への対応などの重要な役割を、安定した経営の下で継続的に担っていくことが求められているが、北海道地域医療構想においては、必要病床数の減などが将来的に見込まれるなど、今後も病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思料される。

このことから、事業運営にあたっては、現行プランに掲げる具体的方策を着実に実施することはもとより、国において予定されている「新公立病院改革ガイドライン」の改定を踏まえた改革プランの策定とその実施が重要となることから、医療制度改革や社会情勢等を的確に把握し、全職員が経営感覚を持って、あらゆる方策を検討し、取り組むほか、施設・設備の整備にあたっては慎重に判断するなど、引き続き経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書 ……………	2	比較損益計算書 ……………	14
比較貸借対照表 ……………	4	比較貸借対照表 ……………	16
費用年度別比較表 ……………	6	費用年度別比較表 ……………	18
経 営 分 析 表 ……………	7	経 営 分 析 表 ……………	19
公 共 下 水 道 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書 ……………	8	比較損益計算書 ……………	20
比較貸借対照表 ……………	10	比較貸借対照表 ……………	22
費用年度別比較表 ……………	12	費用年度別比較表 ……………	24
経 営 分 析 表 ……………	13	経 営 分 析 表 ……………	25
		各会計財務分析表 ……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,854,769,920	91.4	3,971,437,380	89.7	△116,667,460
原水費	78,655,910	1.9	80,131,643	1.8	△1,475,733
浄水費	501,016,681	11.9	487,442,256	11.0	13,574,425
配水費	264,197,654	6.3	263,177,488	5.9	1,020,166
給水費	366,968,581	8.7	360,383,629	8.1	6,584,952
業務費	554,248,980	13.1	555,358,086	12.5	△1,109,106
総係費	433,943,558	10.3	431,527,340	9.8	2,416,218
簡易水道費	181,144,230	4.3	194,986,309	4.4	△13,842,079
減価償却費	1,445,599,158	34.3	1,514,212,489	34.2	△68,613,331
資産減耗費	28,995,168	0.7	84,218,140	1.9	△55,222,972
温泉事業営業費用	84,379,622	2.0	72,008,702	1.6	12,370,920
温泉供給費	37,261,996	0.9	43,083,362	1.0	△5,821,366
総係費	1,947,338	0.0	462,337	0.0	1,485,001
減価償却費	24,313,019	0.6	25,508,384	0.6	△1,195,365
資産減耗費	20,857,269	0.5	2,954,619	0.1	17,902,650
売電事業営業費用	27,294,811	0.6	27,180,851	0.6	113,960
水力発電費	4,448,799	0.1	4,334,879	0.1	113,920
総係費	7,689	0.0	7,649	0.0	40
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0
営業外費用	251,702,708	6.0	274,333,081	6.2	△22,630,373
支払利息及び企業債取扱諸費	247,883,177	5.9	268,950,559	6.1	△21,067,382
雑支出	3,819,531	0.1	5,382,522	0.1	△1,562,991
特別損失	—	—	80,865,659	1.8	△80,865,659
固定資産売却損	—	—	80,137,860	1.8	△80,137,860
過年度損益修正損	—	—	71,789	0.0	△71,789
その他特別損失	—	—	656,010	0.0	△656,010
計	4,218,147,061	100.0	4,425,825,673	100.0	△207,678,612
当年度純利益	395,381,798		255,241,333		140,140,465
合 計	4,613,528,859		4,681,067,006		△67,538,147
前年度繰越利益剰余金	1,612,592,522		1,357,351,189		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	2,007,974,320		1,612,592,522		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,226,848,699	91.6	4,259,231,016	91.0	△32,382,317
給 水 収 益	3,947,438,284	85.6	3,980,387,306	85.0	△32,949,022
他 会 計 負 担 金	262,949,955	5.7	262,243,551	5.6	706,404
そ の 他 営 業 収 益	16,460,460	0.4	16,600,159	0.4	△139,699
温泉事業営業収益	87,538,702	1.9	88,030,534	1.9	△491,832
温 泉 供 給 収 益	87,518,902	1.9	87,955,934	1.9	△437,032
そ の 他 営 業 収 益	19,800	0.0	74,600	0.0	△54,800
売電事業営業収益	46,818,301	1.0	51,190,156	1.1	△4,371,855
電 力 販 売 収 益	46,818,301	1.0	51,190,156	1.1	△4,371,855
営 業 外 収 益	252,323,157	5.5	276,017,883	5.9	△23,694,726
受取利息及び配当金	279,942	0.0	232,894	0.0	47,048
工 事 補 償 金	4,398,165	0.1	3,518,350	0.1	879,815
長 期 前 受 金 戻 入	233,104,592	5.1	232,228,129	5.0	876,463
引 当 金 戻 入 益	—	—	58,991	0.0	△58,991
雑 収 益	14,540,458	0.3	39,979,519	0.9	△25,439,061
特 別 利 益	—	—	6,597,417	0.1	△6,597,417
固 定 資 産 売 却 益	—	—	792,417	0.0	△792,417
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	1,512,000	0.0	△1,512,000
そ の 他 特 別 利 益	—	—	4,293,000	0.1	△4,293,000
合 計	4,613,528,859	100.0	4,681,067,006	100.0	△67,538,147

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	29,955,766,744	88.0	30,006,306,160	88.7	△50,539,416
水道事業有形固定資産	29,204,501,255	85.8	29,203,161,060	86.4	1,340,195
土 地	1,113,555,505	3.3	1,113,555,505	3.3	0
建 物	1,236,375,325	3.6	1,284,795,776	3.8	△48,420,451
構 築 物	22,907,500,974	67.3	23,204,279,771	68.6	△296,778,797
機 械 及 び 装 置	3,056,846,702	9.0	3,274,416,260	9.7	△217,569,558
車 両 運 搬 具	17,759,110	0.1	18,215,148	0.1	△456,038
工 具 器 具 及 び 備 品	52,585,290	0.2	54,069,682	0.2	△1,484,392
建 設 仮 勘 定	819,878,349	2.4	253,828,918	0.8	566,049,431
(減価償却累計額)	(33,365,747,245)	—	(32,179,368,908)	—	(1,186,378,337)
温泉事業有形固定資産	385,681,200	1.1	414,722,488	1.2	△29,041,288
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	4,909,805	0.0	5,328,710	0.0	△418,905
構 築 物	79,874,767	0.2	97,637,118	0.3	△17,762,351
機 械 及 び 装 置	116,957,325	0.3	127,493,899	0.4	△10,536,574
車 両 運 搬 具	239,200	0.0	413,260	0.0	△174,060
工 具 器 具 及 び 備 品	1,495,509	0.0	1,644,907	0.0	△149,398
(減価償却累計額)	(307,860,722)	—	(513,770,431)	—	(△205,909,709)
売電事業有形固定資産	361,293,289	1.1	384,131,612	1.1	△22,838,323
建 物	92,149,760	0.3	95,308,856	0.3	△3,159,096
構 築 物	60,128,127	0.2	61,614,810	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	209,015,402	0.6	227,207,946	0.7	△18,192,544
(減価償却累計額)	(91,353,292)	—	(68,514,969)	—	(22,838,323)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	4,066,360,704	12.0	3,812,508,064	11.3	253,852,640
現 金 預 金	3,533,329,508	10.4	3,205,216,344	9.5	328,113,164
未 収 金	533,031,196	1.6	607,291,720	1.8	△74,260,524
合 計	34,022,127,448	100.0	33,818,814,224	100.0	203,313,224

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	16,845,953,117	49.5	17,106,334,529	50.6	△260,381,412
企 業 債	15,714,515,514	46.2	15,990,150,556	47.3	△275,635,042
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,714,515,514	46.2	15,990,150,556	47.3	△275,635,042
引 当 金	1,131,437,603	3.3	1,116,183,973	3.3	15,253,630
退 職 給 付 引 当 金	1,131,437,603	3.3	1,116,183,973	3.3	15,253,630
流 動 負 債	1,891,835,326	5.6	1,876,171,816	5.5	15,663,510
企 業 債	1,115,135,042	3.3	1,096,369,364	3.2	18,765,678
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,115,135,042	3.3	1,096,369,364	3.2	18,765,678
未 払 金	667,476,369	2.0	675,643,428	2.0	△8,167,059
前 受 金	1,069,929	0.0	—	—	1,069,929
引 当 金	77,774,000	0.2	77,712,000	0.2	62,000
賞 与 引 当 金	64,759,000	0.2	64,835,000	0.2	△76,000
法 定 福 利 費 引 当 金	13,015,000	0.0	12,877,000	0.0	138,000
下 水 道 使 用 料 預 り 金	19,297,370	0.1	20,040,368	0.1	△742,998
そ の 他 流 動 負 債	11,082,616	0.0	6,406,656	0.0	4,675,960
繰 延 収 益	3,297,499,652	9.7	3,244,850,324	9.6	52,649,328
長 期 前 受 金	7,696,255,179	22.6	7,414,356,144	21.9	281,899,035
収 益 化 累 計 額	△4,398,755,527	△12.9	△4,169,505,820	△12.3	△229,249,707
資 本 金	9,724,072,747	28.6	9,724,072,747	28.8	0
剰 余 金	2,262,766,606	6.7	1,867,384,808	5.5	395,381,798
資 本 剰 余 金	254,792,286	0.7	254,792,286	0.8	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,360,286	0.5	180,360,286	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,007,974,320	5.9	1,612,592,522	4.8	395,381,798
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,007,974,320	5.9	1,612,592,522	4.8	395,381,798
合 計	34,022,127,448	100.0	33,818,814,224	100.0	203,313,224

費用年度別比較表

水道事業

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	3,854,769,920	91.4	3,971,437,380	89.7	△116,667,460	△2.9
職員給与費	824,849,983	19.6	838,420,590	18.9	△13,570,607	△1.6
給料・手当等	595,790,372	14.1	608,675,095	13.8	△12,884,723	△2.1
賞与引当金繰入額	57,484,000	1.4	57,376,000	1.3	108,000	0.2
報酬・賃金	27,783,124	0.7	25,761,110	0.6	2,022,014	7.8
法定福利費	132,236,487	3.1	135,212,385	3.1	△2,975,898	△2.2
法定福利費引当金繰入額	11,556,000	0.3	11,396,000	0.3	160,000	1.4
退職給付費	61,279,187	1.5	41,191,872	0.9	20,087,315	48.8
経費	1,494,046,424	35.4	1,493,394,289	33.7	652,135	0.0
委託料	986,404,576	23.4	982,595,825	22.2	3,808,751	0.4
材料費	25,300,747	0.6	18,830,787	0.4	6,469,960	34.4
修繕費	166,118,599	3.9	180,106,364	4.1	△13,987,765	△7.8
動力費	70,714,409	1.7	60,881,569	1.4	9,832,840	16.2
燃料費	9,019,782	0.2	10,549,837	0.2	△1,530,055	△14.5
光熱水費	8,434,070	0.2	8,170,168	0.2	263,902	3.2
薬品費	49,910,392	1.2	50,428,271	1.1	△517,879	△1.0
その他	178,143,849	4.2	181,831,468	4.1	△3,687,619	△2.0
減価償却費	1,445,599,158	34.3	1,514,212,489	34.2	△68,613,331	△4.5
資産減耗費	28,995,168	0.7	84,218,140	1.9	△55,222,972	△65.6
温泉事業営業費用	84,379,622	2.0	72,008,702	1.6	12,370,920	17.2
職員給与費	8,226,741	0.2	8,283,145	0.2	△56,404	△0.7
給料・手当等	6,163,065	0.1	6,214,593	0.1	△51,528	△0.8
賞与引当金繰入額	602,000	0.0	593,000	0.0	9,000	1.5
法定福利費	1,339,676	0.0	1,356,552	0.0	△16,876	△1.2
法定福利費引当金繰入額	122,000	0.0	119,000	0.0	3,000	2.5
退職給付費	1,883,741	0.0	366,277	0.0	1,517,464	414.3
経費	29,098,852	0.7	34,896,277	0.8	△5,797,425	△16.6
委託料	14,203,225	0.3	14,385,924	0.3	△182,699	△1.3
材料費	951,729	0.0	1,069,634	0.0	△117,905	△11.0
修繕費	917,019	0.0	7,438,636	0.2	△6,521,617	△87.7
動力費	11,201,571	0.3	10,661,998	0.2	539,573	5.1
燃料費	17,819	0.0	33,687	0.0	△15,868	△47.1
光熱水費	48,794	0.0	46,874	0.0	1,920	4.1
薬品費	1,060,000	0.0	636,000	0.0	424,000	66.7
その他	698,695	0.0	623,524	0.0	75,171	12.1
減価償却費	24,313,019	0.6	25,508,384	0.6	△1,195,365	△4.7
資産減耗費	20,857,269	0.5	2,954,619	0.1	17,902,650	605.9
売電事業営業費用	27,294,811	0.6	27,180,851	0.6	113,960	0.4
経費	4,456,488	0.1	4,342,528	0.1	113,960	2.6
委託料	3,141,500	0.1	3,138,000	0.1	3,500	0.1
動力費	152,924	0.0	93,409	0.0	59,515	63.7
その他	1,162,064	0.0	1,111,119	0.0	50,945	4.6
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	251,702,708	6.0	274,333,081	6.2	△22,630,373	△8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	247,883,177	5.9	268,950,559	6.1	△21,067,382	△7.8
雑支出	3,819,531	0.1	5,382,522	0.1	△1,562,991	△29.0
特別損失	—	—	80,865,659	1.8	△80,865,659	皆減
合計	4,218,147,061	100.0	4,425,825,673	100.0	△207,678,612	△4.7

經 營 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	62.6	61.8	62.3	62.0	63.9
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	55.6	56.0	56.2	56.3	56.7
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	88.8	90.7	90.1	91.0	88.7
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	85.1	85.3	87.1	87.8	87.5
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	25.7	25.9	26.1	26.5	26.8
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	11.4	11.4	11.3	11.1	11.3
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.7	139.9	139.2	139.3	138.7
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業(簡易水道事業含む)費用} \\ \text{- 受託工事費 - 長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	137.0	141.0	140.7	130.1	133.8
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	101.9	99.2	99.0	107.1	103.7
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	42.9	44.8	44.2	42.9	42.4
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	20.9	21.1	20.2	19.8	22.0
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	21.3	20.9	20.0	21.2	22.8
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.3	65.4	65.3	65.3	65.1
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	63.1	53.7	48.2	44.7	47.6
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.0	34.2	34.5	—
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	20.7	18.8	16.2	35.6	—

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,742,648,526	87.3	5,712,594,583	86.2	30,053,943
管 渠 費	310,739,377	4.7	310,730,366	4.7	9,011
ポ ン プ 場 費	188,334,956	2.9	190,269,975	2.9	△1,935,019
処 理 場 費	643,835,380	9.8	646,050,640	9.7	△2,215,260
水 質 指 導 費	28,281,509	0.4	28,277,282	0.4	4,227
普 及 促 進 費	45,848,766	0.7	49,021,537	0.7	△3,172,771
業 務 費	226,665,698	3.4	228,093,466	3.4	△1,427,768
総 係 費	250,072,673	3.8	211,705,641	3.2	38,367,032
流 域 下 水 道 管 理 費	449,902,074	6.8	443,775,787	6.7	6,126,287
減 価 償 却 費	3,570,881,657	54.3	3,584,696,860	54.1	△13,815,203
資 産 減 耗 費	28,086,436	0.4	19,973,029	0.3	8,113,407
営 業 外 費 用	836,536,102	12.7	915,363,940	13.8	△78,827,838
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	815,252,059	12.4	897,098,189	13.5	△81,846,130
雑 支 出	21,284,043	0.3	18,265,751	0.3	3,018,292
特 別 損 失	—	—	14,798	0.0	△14,798
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	11,512	0.0	△11,512
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,286	0.0	△3,286
計	6,579,184,628	100.0	6,627,973,321	100.0	△48,788,693
当 年 度 純 利 益	964,347,250		864,967,465		99,379,785
合 計	7,543,531,878		7,492,940,786		50,591,092
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,956,093,415		3,035,045,532		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△871,394,774		△943,919,582		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,049,045,891		2,956,093,415		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,351,760,991	70.9	5,356,099,519	71.5	△4,338,528
下 水 道 使 用 料	4,198,199,284	55.7	4,188,993,790	55.9	9,205,494
他 会 計 負 担 金	1,087,132,267	14.4	1,100,859,729	14.7	△13,727,462
そ の 他 営 業 収 益	66,429,440	0.9	66,246,000	0.9	183,440
営 業 外 収 益	2,191,770,887	29.1	2,135,168,299	28.5	56,602,588
受取利息及び配当金	67,835	0.0	56,802	0.0	11,033
国 庫 補 助 金	18,664,141	0.2	—	—	18,664,141
長 期 前 受 金 戻 入	2,165,133,439	28.7	2,126,124,731	28.4	39,008,708
雑 収 益	7,905,472	0.1	8,986,766	0.1	△1,081,294
特 別 利 益	—	—	1,672,968	0.0	△1,672,968
固 定 資 産 売 却 益	—	—	1,672,968	0.0	△1,672,968
合 計	7,543,531,878	100.0	7,492,940,786	100.0	50,591,092

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	98,610,873,991	96.3	100,110,941,961	97.0	△1,500,067,970
有 形 固 定 資 産	96,240,077,362	93.9	97,582,253,428	94.5	△1,342,176,066
土 地	1,567,955,545	1.5	1,567,955,545	1.5	0
建 物	1,612,978,272	1.6	1,722,584,420	1.7	△109,606,148
構 築 物	85,835,013,439	83.8	87,548,101,565	84.8	△1,713,088,126
機 械 及 び 装 置	6,853,693,102	6.7	6,379,303,916	6.2	474,389,186
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,348,450	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	20,160,630	0.0	19,600,655	0.0	559,975
建 設 仮 勘 定	348,927,924	0.3	343,358,877	0.3	5,569,047
(減価償却累計額)	(80,353,413,367)	—	(77,392,288,597)	—	(2,961,124,770)
無 形 固 定 資 産	2,355,019,829	2.3	2,512,440,033	2.4	△157,420,204
地 上 権	24,597,460	0.0	25,125,260	0.0	△527,800
施 設 利 用 権	2,330,422,369	2.3	2,487,314,773	2.4	△156,892,404
投 資 そ の 他 の 資 産	15,776,800	0.0	16,248,500	0.0	△471,700
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	5,849,800	0.0	6,321,500	0.0	△471,700
流 動 資 産	3,840,853,367	3.7	3,100,015,454	3.0	740,837,913
現 金 預 金	3,355,165,071	3.3	2,601,204,545	2.5	753,960,526
未 収 金	454,189,384	0.4	464,866,164	0.5	△10,676,780
短 期 貸 付 金	12,201,542	0.0	13,904,377	0.0	△1,702,835
他会計保管下水道使用料	19,297,370	0.0	20,040,368	0.0	△742,998
合 計	102,451,727,358	100.0	103,210,957,415	100.0	△759,230,057

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	47,094,903,993	46.0	48,484,123,933	47.0	△1,389,219,940
企 業 債	46,685,721,139	45.6	48,076,337,850	46.6	△1,390,616,711
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,685,721,139	45.6	48,076,337,850	46.6	△1,390,616,711
引 当 金	409,182,854	0.4	407,786,083	0.4	1,396,771
退 職 給 付 引 当 金	409,182,854	0.4	407,786,083	0.4	1,396,771
流 動 負 債	5,924,059,658	5.8	5,208,891,910	5.0	715,167,748
企 業 債	4,250,516,711	4.1	4,200,032,474	4.1	50,484,237
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,250,516,711	4.1	4,200,032,474	4.1	50,484,237
未 払 金	1,642,048,128	1.6	977,317,897	0.9	664,730,231
引 当 金	28,325,000	0.0	28,556,000	0.0	△231,000
賞 与 引 当 金	23,568,000	0.0	23,858,000	0.0	△290,000
法定福利費引当金	4,757,000	0.0	4,698,000	0.0	59,000
その他流動負債	3,169,819	0.0	2,985,539	0.0	184,280
繰 延 収 益	40,642,800,986	39.7	41,692,326,101	40.4	△1,049,525,115
長 期 前 受 金	85,766,037,067	83.7	84,958,226,159	82.3	807,810,908
収 益 化 累 計 額	△45,123,236,081	△44.0	△43,265,900,058	△41.9	△1,857,336,023
資 本 金	4,452,804,151	4.3	3,581,409,377	3.5	871,394,774
剰 余 金	4,337,158,570	4.2	4,244,206,094	4.1	92,952,476
資 本 剰 余 金	1,288,112,679	1.3	1,288,112,679	1.2	0
受 贈 財 産 評 価 額	621,815,778	0.6	621,815,778	0.6	0
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,049,045,891	3.0	2,956,093,415	2.9	92,952,476
当年度未処分利益剰余金	3,049,045,891	3.0	2,956,093,415	2.9	92,952,476
合 計	102,451,727,358	100.0	103,210,957,415	100.0	△759,230,057

費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,742,648,526	87.3	5,712,594,583	86.2	30,053,943	0.5
職 員 給 与 費	327,057,475	5.0	340,383,613	5.1	△13,326,138	△3.9
給 料 ・ 手 当 等	248,622,067	3.8	259,301,101	3.9	△10,679,034	△4.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,246,000	0.3	17,637,000	0.3	△391,000	△2.2
報 酬 ・ 賃 金	3,559,441	0.1	3,450,873	0.1	108,568	3.1
法 定 福 利 費	54,140,967	0.8	56,522,639	0.9	△2,381,672	△4.2
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,489,000	0.1	3,472,000	0.1	17,000	0.5
退 職 給 付 費	53,188,710	0.8	43,022,566	0.6	10,166,144	23.6
経 費	1,763,434,248	26.8	1,724,518,515	26.0	38,915,733	2.3
委 託 料	801,700,132	12.2	766,594,845	11.6	35,105,287	4.6
材 料 費	10,778,070	0.2	10,915,958	0.2	△137,888	△1.3
修 繕 費	254,321,126	3.9	255,655,776	3.9	△1,334,650	△0.5
動 力 費	44,896	0.0	44,742	0.0	154	0.3
燃 料 費	1,051,755	0.0	1,085,983	0.0	△34,228	△3.2
光 熱 水 費	430,474	0.0	443,750	0.0	△13,276	△3.0
流 域 下 水 道 負 担 金	449,902,074	6.8	443,775,787	6.7	6,126,287	1.4
そ の 他	245,205,721	3.7	246,001,674	3.7	△795,953	△0.3
減 価 償 却 費	3,570,881,657	54.3	3,584,696,860	54.1	△13,815,203	△0.4
資 産 減 耗 費	28,086,436	0.4	19,973,029	0.3	8,113,407	40.6
営 業 外 費 用	836,536,102	12.7	915,363,940	13.8	△78,827,838	△8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	815,252,059	12.4	897,098,189	13.5	△81,846,130	△9.1
雑 支 出	21,284,043	0.3	18,265,751	0.3	3,018,292	16.5
特 別 損 失	—	—	14,798	0.0	△14,798	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	11,512	0.0	△11,512	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,286	0.0	△3,286	皆減
合 計	6,579,184,628	100.0	6,627,973,321	100.0	△48,788,693	△0.7

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.7	90.5	90.5	90.3	90.2
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	95.9	95.6	95.3	95.1	94.7
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	77.9	86.0	85.2	84.3	79.4
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	67.1	78.4	75.2	75.6	74.5
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	78.9	71.8	74.8	76.7	78.0
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	157.2	156.9	156.7	156.4	156.0
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	108.2	111.0	106.4	105.1	106.9
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	66.9	66.3	62.6	55.8	54.5
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	41.3	44.8	43.8	49.3	52.4
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	145.3	141.4	147.3	148.8	145.9
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	5.6	5.8	5.4	5.0	5.6
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	8.1	8.2	7.9	7.4	8.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,383,256,108	98.5	1,407,672,434	98.6	△24,416,326
線 路 保 存 費	178,089,105	12.7	163,324,601	11.4	14,764,504
電 路 保 存 費	49,607,926	3.5	53,056,544	3.7	△3,448,618
車 両 保 存 費	180,345,670	12.8	189,877,930	13.3	△9,532,260
電 車 運 転 費	410,023,623	29.2	409,115,933	28.7	907,690
運 輸 管 理 費	177,503,388	12.6	174,179,046	12.2	3,324,342
一 般 管 理 費	111,074,148	7.9	105,856,523	7.4	5,217,625
減 価 償 却 費	275,612,644	19.6	311,266,598	21.8	△35,653,954
資 産 減 耗 費	999,604	0.1	995,259	0.1	4,345
営 業 外 費 用	18,398,653	1.3	18,721,917	1.3	△323,264
支 払 利 息 及 び					
企 業 債 取 扱 諸 費	9,182,860	0.7	10,555,772	0.7	△1,372,912
雑 支 出	9,215,793	0.7	8,166,145	0.6	1,049,648
特 別 損 失	2,765,230	0.2	983,110	0.1	1,782,120
そ の 他 特 別 損 失	2,765,230	0.2	983,110	0.1	1,782,120
計	1,404,419,991	100.0	1,427,377,461	100.0	△22,957,470
当 年 度 純 利 益	△30,645,486		△23,777,115		△6,868,371
合 計	1,373,774,505		1,403,600,346		△29,825,841
前 年 度 繰 越 欠 損 金	64,742,086		40,964,971		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	95,387,572		64,742,086		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	945,686,693	68.8	949,563,317	67.7	△3,876,624
運 輸 収 益	905,668,114	65.9	907,693,000	64.7	△2,024,886
運 輸 雑 収 益	40,018,579	2.9	41,870,317	3.0	△1,851,738
営 業 外 収 益	428,087,812	31.2	454,037,029	32.3	△25,949,217
受取利息及び配当金	8,805	0.0	8,295	0.0	510
他 会 計 負 担 金	81,040,000	5.9	80,877,000	5.8	163,000
他 会 計 補 助 金	249,871,270	18.2	249,897,037	17.8	△25,767
長 期 前 受 金 戻 入	91,399,149	6.7	116,259,566	8.3	△24,860,417
雑 収 益	5,768,588	0.4	6,995,131	0.5	△1,226,543
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,373,774,505	100.0	1,403,600,346	100.0	△29,825,841

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	3,057,252,347	83.9	2,939,955,653	80.8	117,296,694
軌道事業運送施設	3,057,010,347	83.9	2,939,713,653	80.8	117,296,694
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0
建 物	148,776,093	4.1	156,692,234	4.3	△7,916,141
線 路 設 備	1,546,591,003	42.5	1,417,508,514	39.0	129,082,489
電 路 設 備	57,322,451	1.6	54,761,290	1.5	2,561,161
そ の 他 構 築 物	383,285	0.0	383,743	0.0	△458
車 両	962,910,469	26.4	881,593,606	24.2	81,316,863
機 械 及 び 装 置	255,275,676	7.0	287,485,687	7.9	△32,210,011
工 具 器 具 及 び 備 品	24,090,489	0.7	26,807,355	0.7	△2,716,866
建 設 仮 勘 定	53,885,581	1.5	106,705,924	2.9	△52,820,343
(減価償却累計額)	(5,342,242,354)	—	(5,104,477,337)	—	(237,765,017)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	585,321,408	16.1	698,106,967	19.2	△112,785,559
現 金 預 金	459,653,079	12.6	543,399,476	14.9	△83,746,397
未 収 金	26,562,186	0.7	45,749,064	1.3	△19,186,878
商 品	719,646	0.0	2,079,108	0.1	△1,359,462
貯 蔵 品	98,086,497	2.7	106,579,319	2.9	△8,492,822
前 払 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0
合 計	3,642,573,755	100.0	3,638,062,620	100.0	4,511,135

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,425,676,221	66.6	2,215,986,060	60.9	209,690,161
企 業 債	1,981,624,400	54.4	1,780,349,829	48.9	201,274,571
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,981,624,400	54.4	1,780,349,829	48.9	201,274,571
引 当 金	444,051,821	12.2	435,636,231	12.0	8,415,590
退 職 給 付 引 当 金	444,051,821	12.2	435,636,231	12.0	8,415,590
流 動 負 債	259,447,607	7.1	420,489,454	11.6	△161,041,847
企 業 債	152,625,423	4.2	151,550,352	4.2	1,075,071
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	152,625,423	4.2	151,550,352	4.2	1,075,071
未 払 金	47,458,341	1.3	209,109,599	5.7	△161,651,258
前 受 収 益	8,080,160	0.2	6,955,920	0.2	1,124,240
引 当 金	41,105,000	1.1	40,484,000	1.1	621,000
賞 与 引 当 金	34,233,000	0.9	33,783,000	0.9	450,000
法定福利費引当金	6,872,000	0.2	6,701,000	0.2	171,000
その他流動負債	10,178,683	0.3	12,389,583	0.3	△2,210,900
繰 延 収 益	670,180,595	18.4	683,672,288	18.8	△13,491,693
長 期 前 受 金	2,787,909,989	76.5	2,710,002,533	74.5	77,907,456
収 益 化 累 計 額	△2,117,729,394	△58.1	△2,026,330,245	△55.7	△91,399,149
資 本 金	382,656,904	10.5	382,656,904	10.5	0
剰 余 金	△95,387,572	△2.6	△64,742,086	△1.8	△30,645,486
欠 損 金	95,387,572	2.6	64,742,086	1.8	30,645,486
当年度未処理欠損金	95,387,572	2.6	64,742,086	1.8	30,645,486
合 計	3,642,573,755	100.0	3,638,062,620	100.0	4,511,135

費用年度別比較表

交通事業

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,383,256,108	98.5	1,407,672,434	98.6	△24,416,326	△1.7
職 員 給 与 費	616,854,998	43.9	617,347,130	43.3	△492,132	△0.1
給 料 ・ 手 当 等	392,900,350	28.0	392,823,000	27.5	77,350	0.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,233,000	2.4	33,783,000	2.4	450,000	1.3
報 酬 ・ 賃 金	84,918,487	6.0	86,233,132	6.0	△1,314,645	△1.5
法 定 福 利 費	97,931,161	7.0	97,806,998	6.9	124,163	0.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,872,000	0.5	6,701,000	0.5	171,000	2.6
退 職 給 付 費	18,969,800	1.4	14,898,318	1.0	4,071,482	27.3
経 費	447,546,666	31.9	450,601,932	31.6	△3,055,266	△0.7
修 繕 費	154,057,538	11.0	156,005,137	10.9	△1,947,599	△1.2
除 雪 費	17,160,500	1.2	22,101,781	1.5	△4,941,281	△22.4
委 託 料	134,232,057	9.6	131,071,779	9.2	3,160,278	2.4
乗 車 券 費	3,985,980	0.3	3,275,026	0.2	710,954	21.7
動 力 費	61,099,071	4.4	62,906,124	4.4	△1,807,053	△2.9
賃 借 料	5,660,901	0.4	5,864,165	0.4	△203,264	△3.5
そ の 他	71,350,619	5.1	69,377,920	4.9	1,972,699	2.8
固 定 資 産 除 却 費	23,272,396	1.7	12,563,197	0.9	10,709,199	85.2
減 価 償 却 費	275,612,644	19.6	311,266,598	21.8	△35,653,954	△11.5
資 産 減 耗 費	999,604	0.1	995,259	0.1	4,345	0.4
営 業 外 費 用	18,398,653	1.3	18,721,917	1.3	△323,264	△1.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,182,860	0.7	10,555,772	0.7	△1,372,912	△13.0
雑 支 出	9,215,793	0.7	8,166,145	0.6	1,049,648	12.9
特 別 損 失	2,765,230	0.2	983,110	0.1	1,782,120	181.3
合 計	1,404,419,991	100.0	1,427,377,461	100.0	△22,957,470	△1.6

經 營 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	68.3	68.5	71.1	72.3	69.2
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	681	680	692	687	652
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	125.7	124.6	121.5	119.8	123.9
1日1車当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	113,194	113,419	117,491	114,230	109,107
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	901	910	967	954	880
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,394	1,431	1,497	1,346	1,276
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	17,335.7	16,898.5	17,691.1	17,448.8	17,608.3
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	15,615	15,385	17,113	16,640	15,503
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	93,911	92,188	100,831	100,133	92,588
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	13.7	12.3	7.8	7.4	7.8
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	10.4	9.4	6.3	6.2	6.5
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	126	128	138	138	138
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	68.1	68.0	62.6	62.7	67.9
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	65.2	65.0	59.2	59.1	64.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	19,043,946,154	93.6	18,027,316,058	93.7	1,016,630,096
給 与 費	9,563,390,523	47.0	8,995,382,881	46.7	568,007,642
材 料 費	5,566,266,790	27.4	5,210,546,547	27.1	355,720,243
経 費	3,136,495,132	15.4	3,017,521,187	15.7	118,973,945
減 価 償 却 費	708,545,921	3.5	733,263,770	3.8	△24,717,849
資 産 減 耗 費	5,403,869	0.0	2,489,996	0.0	2,913,873
研 究 研 修 費	63,843,919	0.3	68,111,677	0.4	△4,267,758
高等看護学院費用	147,857,885	0.7	141,179,030	0.7	6,678,855
給 与 費	115,519,530	0.6	108,709,892	0.6	6,809,638
経 費	18,084,332	0.1	19,547,779	0.1	△1,463,447
減 価 償 却 費	11,972,359	0.1	11,963,928	0.1	8,431
研 究 研 修 費	2,281,664	0.0	957,431	0.0	1,324,233
医 業 外 費 用	1,154,298,191	5.7	1,072,777,811	5.6	81,520,380
支払利息及び企業債取扱諸費	283,006,671	1.4	303,378,014	1.6	△20,371,343
患者外給食材料費	671,300	0.0	791,321	0.0	△120,021
貸倒引当金医業外繰入額	20,515,029	0.1	24,403,809	0.1	△3,888,780
長期前払消費税償却	86,577,361	0.4	94,630,175	0.5	△8,052,814
雑 損 失	763,527,830	3.8	649,574,492	3.4	113,953,338
特 別 損 失	71,889	0.0	2,693,768	0.0	△2,621,879
固定資産売却損	—	—	2,571,713	0.0	△2,571,713
過年度損益修正損	71,889	0.0	122,055	0.0	△50,166
計	20,346,174,119	100.0	19,243,966,667	100.0	1,102,207,452
当 年 度 純 利 益	1,233,016,170		1,608,817,929		△375,801,759
合 計	21,579,190,289		20,852,784,596		726,405,693
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,639,333,180		19,248,151,109		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,406,317,010		17,639,333,180		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	18,587,640,959	86.1	17,815,631,268	85.4	772,009,691
入 院 収 益	13,290,286,078	61.6	12,831,166,789	61.5	459,119,289
外 来 収 益	4,568,995,482	21.2	4,302,546,146	20.6	266,449,336
そ の 他 医 業 収 益	303,860,178	1.4	270,795,994	1.3	33,064,184
他 会 計 負 担 金	424,499,221	2.0	411,122,339	2.0	13,376,882
高等看護学院収益	71,754,000	0.3	72,238,000	0.3	△484,000
高等看護学院収益	71,754,000	0.3	72,238,000	0.3	△484,000
医 業 外 収 益	2,121,889,601	9.8	2,151,958,264	10.3	△30,068,663
他 会 計 負 担 金	719,113,521	3.3	822,016,219	3.9	△102,902,698
他 市 町 負 担 金	34,347,000	0.2	34,008,000	0.2	339,000
他 会 計 補 助 金	541,708,000	2.5	422,925,000	2.0	118,783,000
補 助 金	323,037,534	1.5	323,234,272	1.6	△196,738
患 者 外 給 食 収 益	816,410	0.0	867,315	0.0	△50,905
長 期 前 受 金 戻 入	342,704,079	1.6	373,469,931	1.8	△30,765,852
そ の 他 医 業 外 収 益	160,163,057	0.7	175,437,527	0.8	△15,274,470
特 別 利 益	797,905,729	3.7	812,957,064	3.9	△15,051,335
過 年 度 損 益 修 正 益	405,163	0.0	8,030,746	0.0	△7,625,583
長 期 前 受 金 戻 入	793,445,931	3.7	799,680,883	3.8	△6,234,952
そ の 他 特 別 利 益	4,054,635	0.0	5,245,435	0.0	△1,190,800
合 計	21,579,190,289	100.0	20,852,784,596	100.0	726,405,693

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,684,030,689	71.5	9,287,851,050	74.0	△603,820,361
有 形 固 定 資 産	8,291,952,206	68.3	8,808,483,419	70.2	△516,531,213
土 地	1,292,975,331	10.7	1,292,975,331	10.3	0
建 物	5,710,487,089	47.0	5,956,960,766	47.5	△246,473,677
構 築 物	35,327,333	0.3	36,373,044	0.3	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	475,529,494	3.9	769,696,237	6.1	△294,166,743
そ の 他 器 械 備 品	11,780,002	0.1	12,554,698	0.1	△774,696
車 両	157,653	0.0	157,653	0.0	0
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	765,523,812	6.3	739,594,198	5.9	25,929,614
(減価償却累計額)	(25,199,989,117)	—	(24,658,356,464)	—	(541,632,653)
無 形 固 定 資 産	31,176,320	0.3	38,470,400	0.3	△7,294,080
リ ー ス 資 産	30,961,920	0.3	38,202,400	0.3	△7,240,480
そ の 他 無 形 固 定 資 産	214,400	0.0	268,000	0.0	△53,600
投 資 そ の 他 の 資 産	360,902,163	3.0	440,897,231	3.5	△79,995,068
長 期 貸 付 金	25,827,640	0.2	20,560,760	0.2	5,266,880
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	334,926,523	2.8	420,188,471	3.3	△85,261,948
流 動 資 産	3,453,983,172	28.5	3,262,941,296	26.0	191,041,876
現 金 預 金	54,557,252	0.4	49,799,896	0.4	4,757,356
未 収 金	3,334,907,966	27.5	3,163,523,378	25.2	171,384,588
貯 蔵 品	63,317,954	0.5	46,718,022	0.4	16,599,932
短 期 貸 付 金	1,200,000	0.0	2,900,000	0.0	△1,700,000
合 計	12,138,013,861	100.0	12,550,792,346	100.0	△412,778,485

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	元 年 度		3 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	16,543,043,210	136.3	18,130,768,482	144.5	△1,587,725,272
企 業 債	11,716,976,223	96.5	13,331,788,640	106.2	△1,614,812,417
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,716,976,223	96.5	13,331,788,640	106.2	△1,614,812,417
リ ー ス 債 務	648,447,441	5.3	687,712,776	5.5	△39,265,335
引 当 金	4,177,619,546	34.4	4,111,267,066	32.8	66,352,480
退 職 給 付 引 当 金	4,177,619,546	34.4	4,111,267,066	32.8	66,352,480
流 動 負 債	8,117,289,948	66.9	8,207,698,098	65.4	△90,408,150
一 時 借 入 金	4,460,000,000	36.7	4,300,000,000	34.3	160,000,000
企 業 債	1,614,812,417	13.3	1,846,212,872	14.7	△231,400,455
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,614,812,417	13.3	1,846,212,872	14.7	△231,400,455
リ ー ス 債 務	229,356,620	1.9	202,589,332	1.6	26,767,288
未 払 金	1,195,204,541	9.8	1,246,232,237	9.9	△51,027,696
前 受 金	12,249,000	0.1	10,652,000	0.1	1,597,000
引 当 金	542,051,612	4.5	542,361,919	4.3	△310,307
賞 与 引 当 金	455,652,290	3.8	455,167,507	3.6	484,783
法定福利費引当金	86,399,322	0.7	87,194,412	0.7	△795,090
その他流動負債	63,615,758	0.5	59,649,738	0.5	3,966,020
繰 延 収 益	605,323,102	5.0	642,857,323	5.1	△37,534,221
長 期 前 受 金	9,623,019,083	79.3	8,529,425,736	68.0	1,093,593,347
収 益 化 累 計 額	△9,017,695,981	△74.3	△7,886,568,413	△62.8	△1,131,127,568
資 本 金	2,799,167,981	23.1	2,799,167,981	22.3	0
剰 余 金	△15,926,810,380	△131.2	△17,229,699,538	△137.3	1,302,889,158
資 本 剰 余 金	479,506,630	4.0	409,633,642	3.3	69,872,988
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他 会 計 負 担 金	450,662,036	3.7	380,789,048	3.0	69,872,988
欠 損 金	16,406,317,010	135.2	17,639,333,180	140.5	△1,233,016,170
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,406,317,010	135.2	17,639,333,180	140.5	△1,233,016,170
合 計	12,138,013,861	100.0	12,550,792,346	100.0	△412,778,485

費用年度別比較表

病院事業

科 目	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	19,043,946,154	93.6	18,027,316,058	93.7	1,016,630,096	5.6
職 員 給 与 費	9,174,296,379	45.1	8,768,142,373	45.6	406,154,006	4.6
給 料 ・ 手 当 等	6,522,290,950	32.1	6,189,274,208	32.2	333,016,742	5.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	455,652,290	2.2	455,167,507	2.4	484,783	0.1
報 酬 ・ 賃 金	787,859,594	3.9	762,342,812	4.0	25,516,782	3.3
法 定 福 利 費	1,322,094,223	6.5	1,274,163,434	6.6	47,930,789	3.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	86,399,322	0.4	87,194,412	0.5	△795,090	△0.9
退 職 給 付 費	389,094,144	1.9	227,240,508	1.2	161,853,636	71.2
材 料 費	5,566,266,790	27.4	5,210,546,547	27.1	355,720,243	6.8
薬 品 費	3,345,996,672	16.4	3,127,173,678	16.3	218,822,994	7.0
診 療 材 料 費	2,096,547,236	10.3	1,961,444,788	10.2	135,102,448	6.9
患 者 給 食 費	118,725,267	0.6	117,002,825	0.6	1,722,442	1.5
医 療 用 消 耗 備 品 費	4,997,615	0.0	4,925,256	0.0	72,359	1.5
経 費	3,136,495,132	15.4	3,017,521,187	15.7	118,973,945	3.9
委 託 料	2,020,859,750	9.9	1,915,125,490	10.0	105,734,260	5.5
光 熱 水 費	170,081,900	0.8	162,640,651	0.8	7,441,249	4.6
燃 料 費	166,136,739	0.8	156,586,855	0.8	9,549,884	6.1
修 繕 費	132,670,467	0.7	152,516,186	0.8	△19,845,719	△13.0
そ の 他	646,746,276	3.2	630,652,005	3.3	16,094,271	2.6
減 価 償 却 費	708,545,921	3.5	733,263,770	3.8	△24,717,849	△3.4
資 産 減 耗 費	5,403,869	0.0	2,489,996	0.0	2,913,873	117.0
研 究 研 修 費	63,843,919	0.3	68,111,677	0.4	△4,267,758	△6.3
高等看護学院費用	147,857,885	0.7	141,179,030	0.7	6,678,855	4.7
医 業 外 費 用	1,154,298,191	5.7	1,072,777,811	5.6	81,520,380	7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,006,671	1.4	303,378,014	1.6	△20,371,343	△6.7
患 者 外 給 食 材 料 費	671,300	0.0	791,321	0.0	△120,021	△15.2
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	20,515,029	0.1	24,403,809	0.1	△3,888,780	△15.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	86,577,361	0.4	94,630,175	0.5	△8,052,814	△8.5
雑 損 失	763,527,830	3.8	649,574,492	3.4	113,953,338	17.5
特 別 損 失	71,889	0.0	2,693,768	0.0	△2,621,879	△97.3
合 計	20,346,174,119	100.0	19,243,966,667	100.0	1,102,207,452	5.7

經 營 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	70.9	68.9	64.8	63.2	66.8
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	78.7	76.1	73.3	71.2	74.9
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	63.0	64.7	64.0	66.5	69.8
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	47.3	42.8	12.8	8.8	14.7
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数}}{\text{年延感染症病床数}} \times 100$	%	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	156.9	167.9	168.0	166.0	159.7
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{診療収益 (外来+入院)}}{\text{年延患者数 (外来+入院)}}$	円	34,951	33,165	33,374	33,000	33,433
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	66,811	66,548	66,008	64,312	63,084
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	14,642	13,287	13,954	14,139	14,870
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	36,376	34,485	34,670	34,281	34,597
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	37,269	34,894	37,572	39,520	39,131
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	10,661	9,859	10,530	10,506	11,246
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	1,421	1,427	1,461	1,464	1,365
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	597	607	607	586	567
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	30.5	29.7	31.6	31.8	33.6
医 療 材 料 費 对 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	28.6	28.3	28.0	26.6	28.7
職 員 給 与 費 对 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	51.4	51.2	55.0	55.9	53.5
職 員 給 与 費 对 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	49.4	49.2	52.9	53.8	51.7

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	元	88.0	96.3	83.9	71.5
	30	88.7	97.0	80.8	74.0
	29	89.9	96.9	82.4	75.3
	28	89.6	97.2	79.6	76.4
	27	89.8	97.2	86.3	84.6
2 流動資産構成比率	元	12.0	3.7	16.1	28.5
	30	11.3	3.0	19.2	26.0
	29	10.1	3.1	17.6	24.7
	28	10.4	2.8	20.4	23.6
	27	10.2	2.8	13.7	15.4
3 固定負債構成比率	元	49.5	46.0	66.6	136.3
	30	50.6	47.0	60.9	144.5
	29	51.7	47.8	57.9	152.8
	28	52.3	49.0	53.7	162.7
	27	53.0	49.9	59.0	103.1
4 自己資本構成比率	元	44.9	48.2	26.3	△103.2
	30	43.9	48.0	27.5	△109.9
	29	42.8	47.1	30.9	△117.6
	28	40.9	46.2	30.7	△118.0
	27	39.9	45.3	31.2	△37.3
5 固定長期適合率	元	93.2	102.2	90.4	216.0
	30	93.9	102.2	91.4	213.9
	29	95.1	102.1	92.8	213.8
	28	96.1	102.1	94.4	171.1
	27	96.6	102.1	95.6	128.6
6 固 定 比 率	元	196.0	199.5	319.3	△69.3
	30	202.2	202.2	293.5	△67.4
	29	210.1	205.6	266.6	△64.0
	28	219.1	210.4	259.7	△64.7
	27	224.7	214.8	276.3	△226.7
7 流 動 比 率	元	214.9	64.8	225.6	42.6
	30	203.2	59.5	166.0	39.8
	29	183.7	61.0	156.7	38.2
	28	152.7	58.2	129.9	42.7
	27	145.0	58.3	140.9	45.0
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	元	214.9	64.3	187.4	41.8
	30	203.7	58.9	140.1	39.2
	29	183.7	60.4	138.0	37.8
	28	152.7	57.4	114.3	42.1
	27	145.0	57.3	108.6	44.2
9 現 金 預 金 比 率	元	186.8	56.6	177.2	0.7
	30	170.8	49.9	129.2	0.6
	29	152.3	52.1	106.1	0.4
	28	129.4	48.5	77.5	0.7
	27	117.3	47.8	72.6	0.4
10 負 債 比 率	元	122.6	107.3	280.4	△196.9
	30	127.9	108.4	263.2	△191.0
	29	133.6	112.1	223.6	△185.0
	28	144.6	116.4	226.1	△184.7
	27	150.4	121.0	220.2	△367.9
11 自 己 資 本 回 転 率	元	29.0	10.8	96.5	△141.3
	30	29.9	10.8	88.7	△121.8
	29	31.2	11.1	90.5	△110.5
	28	31.4	11.4	97.3	△135.3
	27	32.3	11.5	98.6	△213.1

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	元	12.9	5.2	26.0	150.6
	30	13.0	5.1	25.9	138.7
	29	13.1	5.2	27.9	130.2
	28	12.7	5.2	30.1	90.7
	27	12.8	5.2	31.7	75.7
13 固定資産回転率	元	14.5	5.4	31.5	206.9
	30	14.5	5.3	31.8	185.8
	29	14.6	5.4	34.4	171.7
	28	14.1	5.4	36.4	111.2
	27	14.3	5.3	36.5	88.7
14 流動資産回転率	元	110.7	154.2	147.4	553.5
	30	121.5	169.1	140.9	547.1
	29	127.4	177.6	146.6	538.5
	28	122.7	186.6	173.3	492.4
	27	127.3	212.1	243.1	515.6
15 総資本利益率	元	1.2	0.9	△0.8	10.0
	30	0.8	0.8	△0.6	12.5
	29	1.1	0.9	△0.6	2.9
	28	1.4	1.0	△0.1	△37.4
	27	1.1	0.9	1.2	△4.0
16 自己資本利益率	元	2.6	1.9	△3.1	—
	30	1.7	1.7	△2.2	—
	29	2.6	2.0	△2.1	—
	28	3.5	2.1	△0.3	—
	27	2.7	2.0	3.7	—
17 営業収支比率	元	110.0	93.2	68.4	97.6
	30	108.1	93.8	67.5	98.8
	29	108.0	97.4	69.3	92.3
	28	110.8	101.8	76.4	86.7
	27	112.8	103.4	74.7	88.4
18 経常収支比率	元	109.4	114.7	98.0	102.1
	30	107.6	113.0	98.4	104.2
	29	107.0	114.8	98.4	97.9
	28	111.4	115.6	99.7	94.3
	27	108.6	114.6	102.7	94.7
19 総収支比率	元	109.4	114.7	97.8	106.1
	30	105.8	113.1	98.3	108.4
	29	108.4	114.8	98.4	101.9
	28	111.4	115.6	99.7	75.8
	27	108.6	114.6	102.7	95.7
20 利子負担率	元	1.5	1.6	0.5	1.5
	30	1.5	1.7	0.6	1.5
	29	1.6	1.8	0.7	1.5
	28	1.7	1.9	0.8	1.5
	27	1.8	2.0	1.1	1.6
21 累積欠損金比率	元	0.0	0.0	10.1	88.3
	30	0.0	0.0	6.8	99.0
	29	0.0	0.0	4.0	111.2
	28	0.0	0.0	1.7	118.5
	27	0.0	0.0	1.5	74.1

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害される恐れがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。

